

駒場

1999

東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部



KOMABA 1999

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO KOMABA

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場]1999



表4に使われている3枚のイチョウのロゴデザインは、
設立50周年を記念して、
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして策定された。
東京大学のシンボルであるイチョウの葉を3枚重ねることにより、
学部前期(教養)・後期・大学院の3層にわたる教育の融合と、
世界と未来に向けた学問と人の限らない交流と創造をイメージしている。
制作は、(株)禅 石塚静夫氏。

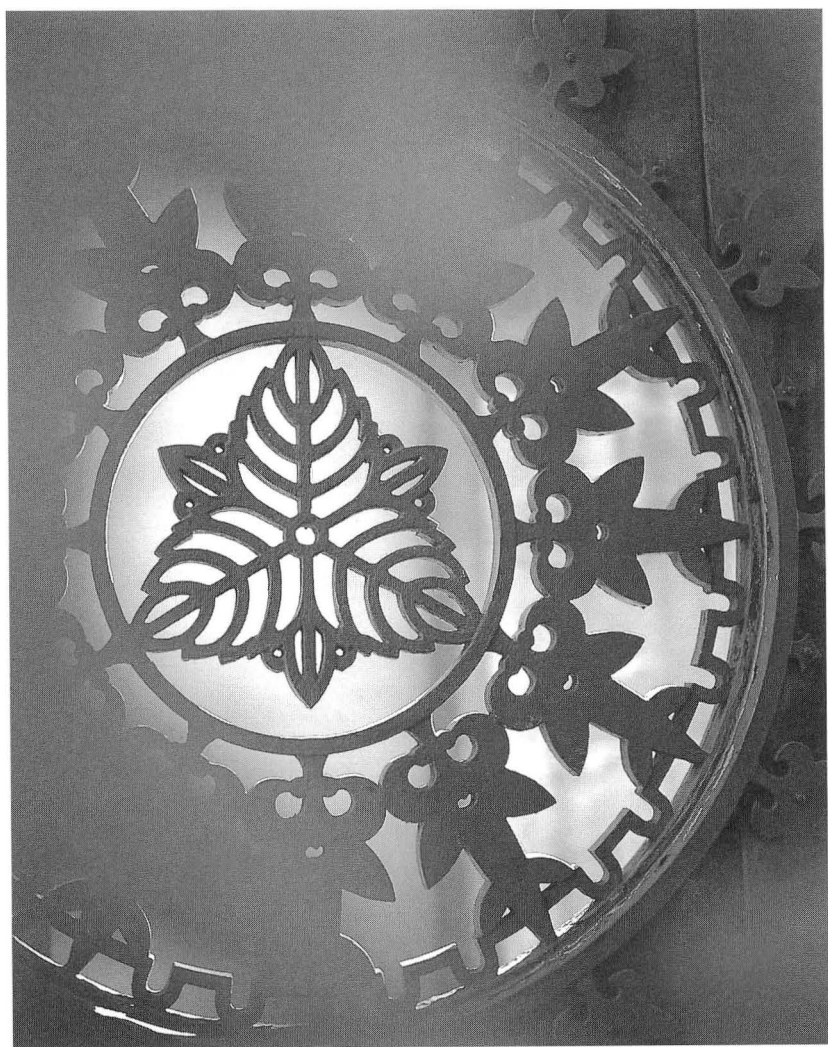
正門扉にはめこまれた第一高等学校校章

駒場キャンパス正門は以前の旧制第一高等学校時代の正門を門扉とともにそのまま引き継いだものであり、各扉に嵌め込まれている透かし模様の中央にあるのは、第一高等学校の校章である。このマークの歴史は古く、第一高等学校の前身である第一高等中学校が明治19年（1886年）に設立されたときに柏葉橄欖（はくようかんらん）章として制定されたもので、当時は中央に「一中」の文字を円で囲んだものが入っていた。第一高等学校になってこの部分を削り、いま正門の扉についているマークになったのである。このマークの柏は軍神マルス、橄欖（オリーブ）は智と美の女神ミネルヴァを象徴するというのが当時の説明で、文武兼備の精神を表したものとされていた。でも柏のほうが威勢が良くて心なしか橄欖の影が薄いように見えるのは、その後の日本の辿った道のことをつい思ってしまうからだろうか。第一高等中学校以来、校旗は護国旗と称し、そこではこのマークの中央に「國」の字を入れたものが用いられていた。ところでこの門扉だが、時計台の建物（いまの1号館）と同時に出来たものではない。ここに第一高等学技の建物が建ったのは、関東大震災後、東京帝国大学がこの地にあった農学部を本郷の現在地に移転させようと考えたからで、現在、農学部のキャンパスになっている弥生町（弥生式土器の名はこの町名による）に在った一高がこれを受け、当時は田園の駒場に移る条件として帝大スタイルの建物を建てることを求めて、このキャンパスが生まれたのである。それが第二次大戦後、新制の東京大学に組み入れられたのは奇しき偶然である。一高が移転してきた昭和9年（1934年）には、まだ井の頭線も開通しておらず、時計台の建物や学寮などは建っていたものの、正門前の都市計画が未定のため垣も門も出来ていなかった。昭和12年（1937年）の11月に菅虎雄教授に第一高等学校の門札の揮毫と篆刻を依頼しているから、おそらく正門とその門扉が完成したのは一高創立60周年の昭和13年（1938年）のことだったのであろう。この正門をはじめ、時計台の建物、いま教務課と美術博物館が入っている旧図書館の建物、900番教室として用いられている旧講堂、事務棟となっている特設高等科教室（日本占領下の中国などからの学生が学んだ）、それに学寮の建物は、すべて後に東大総長となった工学部建築学科の教授で営繕課長を兼ねていた内田祥三とその弟子たちのデザインであり、隣の先端科学技術研究センター（先端研）の古い建物もまた同じ手にかかるものである。内田教授はアメリカのアイビー・リーグが採用しているゴシック・スタイルをキャンパス・デザインの基調としたが、弟子たちは当時のヨーロッパの表現主義にひかれるところがあり、駒場キャンパスのデザインにもその両方の特徴が現れているのが見える。学寮の建物と先端研の塔などに見える曲線の構成や旧講堂と旧図書館の側面の段状のデザインと、内田流のゴシックでまとめられた時計台をくらべるとそれがわかるだろう。ちなみに本郷の安田講堂ではその両方の要素が折衷した形になっている。

（横山 正）

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場] 1999



東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部

まえがき

東京大学教養学部は、戦後の学制改革によって新制の東京大学が誕生して以来、全国でもユニークな「教養学部」として50年の歴史を誇っている。また、1993年（平成5年）に開始された大学院重点化によって現在の形に整備された大学院総合文化研究科は、7専攻・系にわたる修士課程・博士課程の大学院教育を担当しつつ、東京大学の前期課程学生7,500人の教育に責任を持つ部局であり、さらに、3・4年生を対象とする独自の後期課程を持っている。

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とは、いわゆる三層、すなわち、学部前期課程、後期課程、大学院にわたる教育と研究をおこなう大規模な組織であり、大学院レベルの先端的な研究の成果が前期課程にフィードバックされる柔軟な仕組みをとっている。その教育レベルの高さ・緻密さは、国内はもとより国際的にもきわめて高い評価を得ている。

こうした駒場の教育・研究活動をくわしく紹介する書物が、年報〔駒場〕199xである。この年報は、1992年（平成4年）に創刊されて以来9冊目となるが、大学院総合文化研究科・教養学部の自己点検・自己評価の書としての役割を果たしてきた。

本書〔駒場〕1999は、今年度が教養学部設立50周年という記念すべき年となったことから、記念号という特徴を持っている。

これまでの本書の表紙は、付属の美術博物館に収蔵されている美術品の写真で飾られていたが、今号は、駒場の歴史的なモニュメントのひとつである正門扉の透かし彫りとした。

また本書が〔駒場〕199xの最後であり、来年からは〔駒場〕200xとなることを考慮して、章立てなどの構成も大幅に改変し、キャンパスの新しい情報がよりわかりやすく網羅的に盛り込まれるように工夫した。

編集の作業を担当して、駒場キャンパスで毎日仕事をしながらも、駒場の現在や過去について非常に貧しい知識しか持っていないことを痛感した。恥ずかしいことながら、学内に設置されているさまざまな施設の場所すらおぼつかないことが多いのである。ましてや、いつも通り過ぎていた正門の扉の透かし彫りに旧制第一高等学校以来の歴史が刻まれていることを知る人は少ないであろう。本書を手にする学生諸君についても同じことが言えるだろう。本書を手にするすべての人たちが、この駒場について新たな発見をしていただきたいと念じている。

大学は昨今、さまざまな社会の注目や批判にさらされており、困難な改革の道を探っていかなければならない。しかし、本書は、そのような心配を吹き飛ばずに足だけの生き生きとした刺激がこのキャンパスに満ち満ちていることを明らかにしている。

今後の大学院総合文化研究科・教養学部の発展のために、多くの方々からの支援、アドバイス、そして批判をお寄せくださるようお願いしたい。

2000年2月
教育・研究評価委員会

教養学部設立50周年にあたって

大学院総合文化研究科長・教養学部長 浅野 攝郎

1949年に設立された教養学部は記念すべき設立50周年を迎えることになりました。わたしたちの50周年は、きしくも21世紀の到来とほぼ時を一にしています。振り返ってみますと、新制東京大学発足と同時に前期課程教育を担当する部局として設立された東京大学教養学部は、戦後史の展開とともに歩んできたといっても過言ではありません。高度経済成長からバブル期、そして現在の低成長の時代にいたるまで、わたしたち教養学部は急速に変貌する社会に対応すべく、さまざまな組織・教育改革を行ってきました。

その改革も、特に90年代に入ってから前期課程教育プログラムの再編と後期課程の新設整備という一大改革につづく、96年の大学院重点化の完了により、一段落した感があります。

しかし、けっしてこれで終わりということではありません。わたしたちの認識はむしろその逆で、まもなく訪れる21世紀に向かって、より有効な研究・教育活動を行っていくための基盤整備がようやく整いつつあるということにすぎないと考えています。50年という長い時間をかけて培ってきたわたしたち教養学部の知的伝統と組織的基盤の上に立ち、その理想であるリベラル・アーツ教育を21世紀に向けてどのようにより有効に実践してゆくのか、そのことが50周年を迎えるいまこそわたしたちに問われているのです。

国立大学をめぐる社会環境は、周知のように、近年ますます厳しいものになりつつあります。いわゆる独立行政法人化問題をはじめとして、戦後民主主義が推進してきた新制大学の組織や教育のあり方自体にもまた、いまやさまざまな方面から批判が寄せられるようになっています。その批判には根拠のないものが多々あることは否めませんが、わたしたち教養学部としては、そうした社会の声に耳を閉ざすことなく、あるいはその逆にそうした「外圧」に一方的に屈することなく、どこまでも「開かれた組織」として、21世紀のわが国にふさわしい研究・教育組織を作っていくという決意を、設立50周年を期に、新たにしているところです。

〔駒場〕1999は、91年から始まり、93、95、97年の奇数年に出版をつづけてきた大学院総合文化研究科・教養学部の自己評価報告書の第5弾目にあたるものです。その間、92、94、96、98の各偶数年には、同報告書のサプリメントも公表してきました。情報公開、説明責任などという言葉をもはや使う必要もないでしょう。こうして自己報告書を公表することは、現在進行中の大学院総合文化研究科・教養学部の三層構造のそれぞれにおける大がかりな外部評価同様、開かれた大学として行うべき当然の義務だと考えています。しかし、義務は同時に権利でもあります。このように自己情報を外に向けて公表・発信することによって、大学教育におけるリベラル・アーツ教育の重要性とそれと表裏一体である総合性と国際性を特徴とする総合文化研究科の存在意義が正当に評価されることを心から願ってやみません。

I

1999年度における大学院総合
文化研究科・教養学部

1 設立50周年事業

東京大学教養学部は新制東京大学が1949年に誕生したのと同時に設立されたが、設立以来50年の記念すべき年を、1999年、迎えることになった。学部としては、50周年を記念して、いくつかの事業を99年度から来年にかけ企画・実施してきている。

その第1に、「教養学部50年史」の編纂・出版がある。この事業のために、昨年10月学部に「教養学部50年史」編纂委員会（仮称）（委員長：義江彰夫・超域文化科学専攻教授）が設置され、現在、当該委員会は編集作業に入っており、2003年度中には出版の見込みである。

その第2に、『東京大学は変わる—教養教育のチャレンジ』（東京大学出版会）の編集・出版がある（これについては次節を参照されたい）。

第3に、大学院総合文化研究科・教養学部の新しいロゴデザインの策定がある。これは、21世紀に向けた駒場の新しいアイデンティティの象徴となるものであり、設立50年の記念行事のひとつとして策定された。策定されたロゴと、その説明については中表紙を参照されたい。

その第4に、50周年記念事業を締めくくりにふさわしい大規模な記念シンポジウムが2000年11月に開催の予定であり、現在、内外からの招待講演者をふくめ、シンポジウムのプログラムを企画・検討中である。

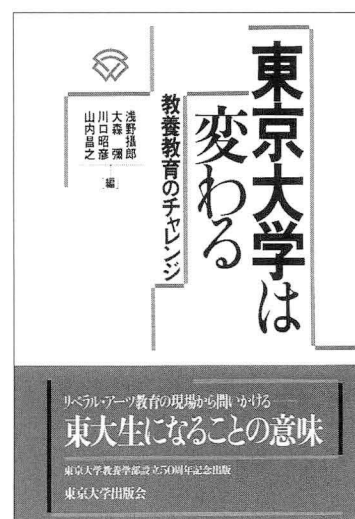
さらに、今年度には2つの50周年記念イベントが開かれた。まず、98年度にオープンしたキャンパスプラザホール開場1周年記念をかねて7月1、2日に開催されたレクチャー・アンド・パフォーマンス「舞台芸術の伝統と現在 京劇・狂言」。そして、11月27日に行われた国際シンポジウム「新たな教養を求めて——アジアの高等教育における教養の再構築」である。

この2つのイベントについては、教養学部報にそれぞれ関係教官による報告が掲載されているので、ここではその記事を転載させていただく。

1. 『東京大学は変わる—教養教育のチャレンジ』の出版について

新制東京大学が発足したのは1949年であり、当初から教養学部は東京大学全学の前期課程教育の運営に責任をもつ部局として、東京大学の発展に貢献してきた。新制大学は1947年に施行された大学設置基準に基づいて設立されたものである。この大学設置基準によれば4年間の学部教育は、一般教育・専門教育それぞれ2年間の2段階から構成されていた。前半の2年間は、一般教育として、人文科学、社会科学、自然科学の3領域にわたって一定数の授業科目を必修として開講し、さらに外国語、保健体育を必修とすることを定めていた。そして、一般教育を担当する教官組織として「教養部」などという独立の組織を置くことが定められていた。このように、教育課程の編成、あるいは開講されるべき授業科目と単位数などの「ソフト」面ばかりではなく、大学設置基準は学生1人あたりの校舎面積、教官・学生比率、学生1人当たりの図書冊数など、いわゆる「ハード」面についても、細かく規定してあった。すなわち、大学の自由は事実上認められていなかったのである。戦後の混乱期から新制大学が立ち上がるためには、政府・文部省の厳しい管理・統制あるいは保護も教育の質を維持するためには必要であったかもしれないが、それが大学の自由な発展を妨げ、改革への自主的な努力を制約しているとの批判は早くから大学の内外にあった。しかしながら、驚くことに、半世紀近くにわたって、わが国の大学は全く同じ大学設置基準によって運営されてきたのである。

この設置基準が、カリキュラム編成を中心とした教育の面で、1991年に改訂された。この改訂は「大綱化」と呼ばれているが、それまで、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、専門科目と非常に細かく明記されていた授業科目の区分がすべて削除され、「教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする」という一条項にまとめられたのである。この短い文章が全国の国立大学に大変革をもたらす結



果となったのである。すなわち、一般教育科目、外国語科目および保健体育科目を担当していた教養部が国立大学の組織から消えてしまったのである。東京大学教養学部は組織としては大学院総合文化研究科・教養学部として残ったが、前期課程教育の科目構成は新しいリベラル・アーツ教育の理念に基づいて大幅に改革された。

1991年の設置基準の改定のポイントは、カリキュラム編成上の規制の大部分を廃止し、卒業要件としての総単位数を定めただけで教育課程編成については大学の自由裁量に委ねた点にある。設置基準の改訂自身は、日本の大学教育システム全体から見れば一部の「規制緩和」であった。しかしながら、大学紛争以後から幾度となく議論されながらなかなか実現しなかった大学改革の推進に果たした役割は、非常に大きなものがある。

すでに機会ある毎に報告（『[駒場] 199x』、『教育・研究評価報告書』、『東京大学前期課程教育外部評価報告書』など）してきたように、1993年に前期課程教育カリキュラムの全面的改革と、その教育をになう組織改革を断行した。これらの改革が、文部省令による大学設置基準の大綱化と東京大学における大学院重点化と関わっていたことは事実であるが、東京大学では大綱化あるいは大学院重点化の実施に先立つ1980年代から、前期課程教育の改善が検討され、いくつかの提言が行われていた。1993年の大改革は、これらの提言が直接の契機となっており、いわゆる「大綱化」に伴う全国の国立大学の一般教育等の改革の中でも性格と規模の両面にわたり特異的なものであった。

20世紀が終わろうとしている現在、異なる分野間のボーダレス化とあるゆる分野の国際化が急速に進む中で、21世紀の世界における指導的人材の養成は急務であり、柔軟で無限の可能性を秘めた青年を教育する前期課程教育の果たす役割は、ますます重要になってきている。このような認識に立って、1993年に前期課程教育の改革を断行するに当たり、教養学部が発足以来堅持してきたリベラル・アーツ教育を次のように再定義した。

- (1) 専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養う。
- (2) 同時代の知の基本的枠組み（パラダイム）の学習と、そのような知にとって不可欠の基本的な技能（テクネー）の習得。

このカリキュラム改革では、新制大学発足以来半世紀にわたって続いてきた一般教育等における「人文科学」「社会科学」「自然科学」「外国語」「保健体育」という科目の枠組みを廃止し、授業科目の新たなカテゴリとして「基礎科目」「総合科目」「主題科目」という3分類を導入した。これらは単なる科目編成上の組み替えではなく、前期課程に全面的な責任をもつ教養学部の立場から、大学の前期課程でやっておくべきこと、前期課程でこそできること、前期課程でしかできないことが一体何か、という発想から出発して、現代社会にふさわしいリベラル・アーツ教育を実現する枠組みとして新たに設定したものである。

教養学部発足当時の矢内原忠雄教養学部長は、一般教育を西欧中世の「自由学芸」に起源をもつ「リベラル・アーツ」と位置づけた。教養学部は、学部から学生達に伝えたい情報を提供したり、教官のエッセイなどを掲載して、教養教育の一助に資する目的として、「教養学部報」を1951年以来発行してきた。この創刊号で矢内原学部長は、リベラル・アーツ教育の理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探究の精神を植え付けなければならない。この精神こそ教養学部の生命なのである」と述べ、さらに「よい教養学部が出来なければ、よい東京大学は出来ない。新制大学としての東京大学の死命を制するのは教養学部だ」とまで喝破している。この理念と自負は、1993年のカリキュラム大改革を経た今日でも、本質的には変わることなく教養学部の中に脈々と息づいているのである。

東京大学教養学部設立50周年記念出版『東京大学は変わる—教養教育のチャレンジ—』（浅野 攝郎、大森 彌、川口 昭彦、山内 昌之編、東京大学出版会）は、以上のような改革の意図やその内容を世の中に広く発信し、ご批判、ご教示をいただくために編集したものである。この1冊の書物で、大改革のすべてが語り尽くされるものでは決してない。大学教育の中での教養教育の重要性が再認識されている現在、東京大学教養学部は、新しい社会的・学問的ニーズに対応し

て、教育および研究の内容や体制の改善を不断に実行すべく組織・制度上の改革を果敢に推し進めてきた。最先端の教育研究を実践していくためには、ソフトウェアとしての組織・制度のみならず、それにふさわしいハードウェアとしての物的環境をも整えていかなければならない。また、改革が大幅であればあるほど、その結果を点検・評価しながら次なる改善に結びつける努力が不可欠であり、それを推進する体制を構築しておく必要がある。本書の記念出版に当たり、ソフトウェアとハードウェア両面にわたり創造的な活力に満ちたゆとりあるキャンパスライフの場の構築はどのようにやるべきか、目覚ましく進歩する国際社会で活躍できる人材を育てるために東京大学がどのような意識をもって教育研究にあたるべきか、などのささやかな提言をも盛り込んだつもりである。是非、ご一読いただきご鞭撻の程お願いする次第である。

2. 『50周年記念イベント』

駒場の素敵な芝居小屋——キャンパスプラザホール1周年記念公演

松岡心平（超域文化科学専攻／国文・漢文学）

キャンパスの中に、いい芝居小屋がある、というのはとても素敵なことだ。

98年7月2日に行われた、キャンパスプラザホール完成記念公演を見て、まず、そう思った。

そして、その時、ここで野村萬斎あたりでレクチャー・アンド・パフォーマンスがやれたらいいだろうな、と個人的に考えたことが、多くの方々のご協力を得て、99年の7月1日、2日に「舞台芸術の伝統と現在 京劇・狂言」となってかなった。うれしいことである。キャンパスプラザホールの1周年記念と東京大学教養学部50周年記念をかねての公演であった。

この、なにもないけど愛すべきプチ・ホールでは、完成記念公演以来、さまざまな公演や催しが行われてきた。いろいろな学生劇団やサークルの公演、駒場祭での文Ⅲ劇場、あるいはオルガン委員会による諸種の演奏会、はたまた表象文化論の実習授業やシンポジウムといった具合である。

そうしたバラエティに富む公演成果に、今回の公演がなにがしかのものを付け加えられたとすれば、それは、一種の祝祭性であったかな、と思う。

単純な話だけれども、まず大勢のみなさんに来ていただくことができた。

7月1日の夜の京劇、2日の昼・夜の狂言の三公演を通して、はかったように350をこえる観客が入り、ホールは熱気につつまれた。といって、入場お断りという事態にも至らず理想的な観客動員だった。

もちろん、人が入ればいい、というものではないが観客の熱気に役者も応えたと思う。

京劇公演での、解説者斬飛氏と通訳を超えた通訳刈間文俊教授との絶妙のやりとりと趣向、東京京劇団の役者による「三岔口（さんさこう）」での驚くようなアクロバット演技や「霸王別姫（はおうべっき）」での豊かな朗唱はすばらしかったし、狂言公演のほうでも、かつて表象文化論の非常勤講師もしていた頃からは一皮も二皮もむけた野村萬歳の話と芸に、叔父野村万之介のてだれの味がからみあって、テンションが落ちる隙などみられなかった。

そして最終公演では、狂言「蝸牛（かぎゅう）」のラストのうかれ囃子は観客全体を巻き上げた格好となり、それがカーテンコールでの割れんばかりの拍手やコールとなって舞台上に帰ってきた。

このとき私も役者の紹介役で、舞台の板の上になっていたのだが、授業や講演などでは決して帰ってくることはない（？）ほんもののアプローズを身に浴びたのは役得だと思った。

とはいえ、このような拍手やコールは、狂言役者たちにとってもやはり希有なものであったにちがいない。国立能楽堂や〇〇能楽堂や△△市民ホールのようなところでは、おこりようがない拍手であったからだ。

その夜、萬歳はとにかくハイで深夜の4時くらいまでわれわれに付き合ってくれたし、前夜の京劇公演の打ち上げパーティでは、京劇役者たちは口々に、もう一度ここでやりたい、と言ってくれた。

問題はいくつも残してはいるものの、この、舞台も客席もゼロから作り上げなければならないなにもない空間の、潜在的な演劇的密度は文句なく高い。

こういうものこそが、駒場の財産である。

その1周年記念を、学部全体の50周年記念とともに祝う事が出来たのは、望外の幸せであった。

この駒場の宝石箱が次にどんなものを生み出し、どんな拍手やコールにつつまれるか、楽しみだ。



(「教養学部報」第433号、99年11月4日発行より転載)

教養学部主催国際シンポジウム

新たな教養の理念を求めて——アジアの高等教育における教養の再構築

桑野隆（超域文化科学専攻／ロシア語）

キャンパス教養とは何か、またいかにあるべきかといった問いは、これまでも幾度となく発せられてきた。だが今日ほどこの問いが焦眉のものとなり根本的に新しい答を求めている時期も稀であろう。そうしたなか、11月27日、東京大学を含むアジアの4大学による国際シンポジウム「新たな教養の理念を求めて——アジアの高等教育における教養の再構築」が、同大学・総合文化研究科・教養学部主催で開かれた。当日の内容については詳しくは別の形で公表されることになろうが、以下に、実行委員の一人として、当日の発言をごく手短かに紹介しておきたい。

シンポジウムでは、まず浅野攝郎・総合文化研究科科長より、開会の辞も兼ねて、本学における教養教育の沿革と基本的特徴や外部評価の進行状況について説明がなさ

れた。またそれと同時に、リベラルアーツとしての教養教育が、たんなる知識の提供ではなく如何に学ぶかという態度そのものを重視したものであって、批判的思考力の養成を任務としていること、従ってそうした理念は学部前期課程教育のみならず後期課程や大学院においても実現されるべきであること、また教養教育において多様な初習外国語が重要な役割を果たしていることなどが強調された。

このあと基調講演の部では、最初に本学の小林康夫教授（超域文化科学）が、これからの教養教育は、国家のなかに回収される人材ではなく「世界市民」を育てるべきであると述べるとともに、「ある状況に対してとりうる態度」、「新しいもの・複雑なもの・他者に積極的かつ真摯に向かう態度」等としての教養という論を展開した。また、globalizationという開かれた今日こそlocalizationの重要性も大きいこと、さらには「教養」という問いかけがアジアから発せられることの意義などが説かれた。

続く何芳川・北京大学副学長の講演では、北京大学における基礎課程の目的と方向、カリキュラムの変更などについて、具体的でかなり詳細な報告がなされたが、そこには「よき基礎教育を与えることが学生にとって一生の利益になる」との基本方針が貫かれていた。また、そうした姿勢は基礎教育経費の大幅増大など国家予算にも反映されていた。さらには、さまざまな組み合わせの「実験」コースを設けたり、優秀な教官を基礎課程に配置するとともに基礎教育への貢献度を計るなど、注目すべき試みが紹介された。

次に、ギエム・ディン・ヴィ・ハノイ大学副学長より、新興のハノイ大学の成立課程と今後について報告がなされた。それによれば、ベトナムでは大学の再編成がいまも進行中であり、それまでの単科大学中心を改め、既存の大学を統合して総合大学をつくるといったような作業が行われている。ただ、そうした過程においても、前期二年間の基礎課程のカリキュラムの再編、学生を能動的にするための工夫、成績評価の方法などをめぐって意欲的な改革が試みられていることが報告された。

基調講演の最後はイ・サンオク・ソウル大学教授（韓国英文学会会長）によるものであり、技術中心主義や国際化の時代の今日にあって教養はいかにあるべきかが問題にされた。多様性や相違を重視しつつも各学問分野間の意志疎通を図ることの重要性、英語以外の外国語習得が多極化・多元化に果たす役割、技術中心主義に抗する古典教育の再評価などが強調されるとともに、リベラルアーツが非職業的、非専門的であるが故にこそ今や人材育成に不可欠であることが説かれた。

また、このあとのパネルディスカッションでは、李克安・北京大学教務部部長からは、モラル、知識、実験精神、実務性などを備えた人材育成をめざす北京大学が基礎教育ならびに外国語教育をどのように行っているか、またファン・フィ・レ・ハノイ大学ベトナム研究センター長からは、科学技術革命やglobalization、文化の多様化などがベトナムにおける教養教育にどのように影響しているかについて、現状報告があった。これに対して本学の小森陽一教授（言語情報科学）は問題提起に重点をおき、近代の知を超える知を身につけること、産業資本主義がつくりだしてきた諸矛盾を解決する能力をもつこと、アメリカ中心のglobalizationを疑いつつlocalizationの可能性をさぐること等が、これからの教養教育の基盤になるべきとの見解を述べた。さらには、本学の鍛冶哲郎教授（言語情報科学）等によるコメント、質疑応答、そして閉会の辞に際しての山内昌之評議員による「異なる文明間の対話と教養の関係」云々が続くなど、充実した雰囲気の中でシンポジウムは幕を閉じた。

今回の催しに対する評価はさまざまであろうが、アジアの諸大学が集まって「教養」を考えるというこの初めての試みが、相互の共通性と差異を予期していた以上に明らかにできたことをまずは評価したい。ただ今回はまだそれぞれが報告ないし提案したままにとどまっており、今後は互いに忌憚らない議論が求められよう。その点でも、各大学がこうした試みを来年以降も回り持ちで行う方向で同意したことの意味は大きい。



(「教養学部報」第436号2000年2月2日発行より転載)

2 前期課程教育の授業外部評価の実施

新制大学が発足して半世紀以上が経過し、異なる学問分野間のボーダレス化とすべての分野での国際化が急速に進行している現在、高等教育、特に大学教育の質が厳しく問われている。新制大学発足当初の学部教育課程は、一般教育と専門教育から編成されていた。20世紀後半の日本の大学は専門学術の教授と研究に重点を置き、なるべく早い時期から専門領域に分化し、いわば深く進むことに主力を注ぎ、個人の自由と尊厳に根差した豊かな知性と感性を身につけて、自主独立の識見ある人材の養成には余り意を用いなかったといえよう。このような専門学術重視の教育が我が国の近代化・産業化に大きく貢献してきたことは間違いない。すなわち、20世紀の社会の発展は、相互に関係のない領域では、それぞれ独立に最適化を進めてきた結果である。これは、より好ましい未来に向かっての進歩の過程であり、この過程には専門分野の深い知識が非常に有効であった。しかしながら、各専門分野がますます先端化・先鋭化する一方で、領域を超える競合関係が、時には阻害関係すらが発生し、それぞれの領域内での最適化は必ずしも社会全体の進歩を約束しないまでになってしまっている。

このような大学をとりまく環境の変化と時代の変化は、専門教育の予科的教育ではない教養教育をさらに一層重要なものにした。東京大学教養学部は発足当初から、東京大学全学の前期課程教育の運営に責任をもつ部局として、一貫してリベラル・アーツ教育を行ってきた。1993年には、前期課程教育カリキュラムの全面的な改革と、その教育を担う組織改革を断行した。これらの改革の内容については、毎年発行されている『[駒場] 199x』に詳しく述べられているが、改革によって、教養学部が長年果たしてきた機能は、大学院総合文化研究科に引き継がれ、この研究科は東京大学全学の学部前期課程教育の運営に全面的に責任をもつ部局として以前にも増して重要な位置を占めることとなった。

1. カリキュラム改革の自己点検および外部評価

これらの改革は新制大学発足以来の抜本的なものであり、その有効性について全く未知の部分を抱えていた。すなわち、新カリキュラムが次世代の国際社会で活躍する人材を育てるためにふさわしい前期課程教育となっているか、そして大学院重点化された組織がその前期課程教育をいかに担当するかという二つの命題を包含していた。改革の理念を実現するにあたって、それに伴う困難や弊害は当然いくつも予想された。そして、実際に改革の過程においては、これまで教養学部が蓄積したものを有効に利用し、かつ新しい教育体制へと進むためにすり合わせ、意見交換を行い、ある程度リスクを覚悟しつつ試行を繰り返さざるを得なかった。したがって、カリキュラム自体や教官・運営組織を自己点検・評価すると同時に、この新しい理念が東京大学の教育システム全体の中で有効に機能しているかを十分な時間をかけて評価・点検し、長期的展望に立って改善していく必要があった。

大学院総合文化研究科・教養学部では、こうした改革後の新展開を点検・評価するために、1993年と1996年にはアンケート調査（学生・教官）を実施するとともに、毎年、自己点検・評価を実施してきた。これらの結果は、『教育・研究評価報告書1～5』として公表してきた。1998年には、それまでの自己点検・評価資料を基に、後期課程諸学部の教官による点検・評価を依頼し、さらに、これを東京大学外の有識者に評価をお願いした。学部前期課程教育に対する外部評価を受ける際の「外部」には二重の意味がある。すなわち、東京大学の外という通常の意味での「外部」ばかりでなく、前期課程における教育を基礎としてそれぞれの専門分野における教育を行う後期課程諸学部は、前期課程をあずかる教養学部にとって、より直接的な「外部」ということができる。外部評価を実施するに当たって、教養学部外部評価実施委員会は、まずこの狭い意味での「外部」に評価を仰ぎ、次にその評価を含めた上で広い意味での「外部」に

評価を依頼するという二段階方式をとった。

これらの外部評価の結果は、『東京大学前期課程教育外部評価報告書第一分冊および第二分冊』として公表した。第一分冊は、後期課程諸学部の教官から寄せられたコメントおよび1998年1月24日に開催された東京大学前期課程教育外部評価公開シンポジウムの速記録を掲載した。第二分冊は、後期課程諸学部からのコメントおよび公開シンポジウムでの議論に対する教養学部外部評価実施委員会の意見をまとめたものである。さらに、外部評価の概要は『[駒場]1998』（10～16ページ）にまとめた。

今までの一連の評価結果に関する分析や意見はきわめて多方面にわたっており、これらを簡単に総括することは容易でない。しかし、カリキュラム改革の理念と方向性、そしてそれを支える組織についてはよく理解され、概ね高く評価されたと言ってよからう。このように、1993年のカリキュラム改革の全体的な理念・方向性などの評価を受けたので、1999年からは、個々の科目の教育目標・内容・方法やシラバスなどの授業外部評価を開始した。

2. 授業外部評価

各科目の授業評価を実施するに当たって、評価委員の方々には、次のような点を中心に評価いただくよう依頼した。

- I 教育目標・教育内容 — 何のために、何を教えるか？
1) 教育目標の設定
前期課程教育としての位置づけ
2) 教育内容の設定
II 教育方法 — どのように教えるのか？
1) 授業の設計
シラバス、教科書
履修指導
2) 実際の教育活動
教え方
メディアの効果的活用
興味、難度
3) 成績評価
4) 学習環境の整備
III 授業改善のための努力 — 絶えず改善する体制が構築されているか？
1) 組織的な研究・研修の実施
2) 自己評価と学生の授業評価
3) 外部の意見
IV その他

東京大学前期課程教育
授業外部評価報告書
(中間報告)

東京大学教養学部
平成12年1月

目 次

はじめに	8
東京大学前期課程教育外部評価実施組織 前期部会	9
第1章 前期課程教育カリキュラム改革の概要と評価	1
改革の概要	3
自己評価・評価および外部評価	3
授業評価項目	4
第2章 情報関連科目授業外部評価	5
外部評価報告書（情報関連科目）（大塚 元）	7
外部評価報告書（情報関連科目）（藤澤 隆博）	16
「情報関連科目」外部評価へのコメント	33
第3章 物理学関連科目授業外部評価	38
外部評価報告書（物理）	37
外部評価報告書（物理）へのコメント	40
第4章 スポーツ・身体運動関連科目授業外部評価	41
「スポーツ・身体運動」、「身体運動実習」の 授業に関する外部評価報告書（高木 誠史）	42
授業外部評価を受けて	47
おわりに	49
参考文献	51

教養学部で開講されている科目は非常に多岐にわたっているので、3年計画で授業評価を実施することとした。情報関連科目、物理学関連科目、およびスポーツ・身体運動関連科目の授業評価は1999年1月に実施し、それらの結果は『東京大学前期課程教育授業外部評価報告書（中間報告）』（平成12年1月）として報告したが、それらの概要を以下にまとめる。外国語科目の授業評価は1999年11月にすでに実施し、2000年6月末には、基礎科目「基礎演習」、化学関連科目、生命科学関連科目について評価を実施するように準備を進めている。

本年は3年計画の最初の報告であるので、授業外部評価を始めるまでのエピソードを紹介したい。評価委員をお願いに伺った時に、ある方から、「恐ろしいことを始めますね」と言われた。また、報告書でも、ある委員から「大学では他人の講義をのぞくことはタブー視されているところがある。今回の「外部評価」はそのタブーを破ったところに最大の意義があったといえる

かも知れない」というコメントをいただいた。小学校から高等学校までは、「研究授業」や「授業参観」が制度的にあるのであるから、大学にはそれがなかったのは不思議と言えるかもしれない。大学の教官が「タブー」と思い込んでいたのかも知れない。いずれにしても、今回の授業外部評価が、21世紀の大学にふさわしい教養教育の創造につながっていくことを期待したい。

3. 情報関連科目の授業外部評価

外部評価の対象科目は、基礎科目の「情報処理」を中心として、総合科目の「計算機科学概論」「計算機プログラミングⅠ、Ⅱ」および工学部と理学部が開講する「数理・情報一般」の情報関連科目も含めることとした。外部評価委員としては、情報処理教育に関して積極的に取り組まれている、大岩元先生（慶應義塾大学教授）、都倉信樹先生（大阪大学教授）にお願いした。

評価対象の中心とした「情報処理」は、1993年度から開始した前期課程教育の新カリキュラムにおいて、理系、文系を問わず全学生が必修科目として履修する科目である。理系と文系とでなるべく同内容とすること、現状では中学・高校で情報についての基礎的な勉強をしていることを前提とできないこと（2006年入学の学生から、この条件が変わる）、一方でなんらかの形で高校時代にコンピュータを経験している者とそうでない者との差は大きいこと、などこの科目の内容やレベルを設定する上での制約条件は複雑なものがある。

とくに大きな問題点は、識字（リテラシー）教育と教養（リベラル・アーツ）教育とのバランスである。リテラシーとはコンピュータの基本的な使い方を身につけることである。ネットワーク利用の拡大に伴い、学内での連絡、広報、課題の提示やレポート提出など、大学生活を送る上でリテラシーの習得が必須のものとなってきた。このため、リテラシーとして学ぶべき内容も増大している。さらにインターネットの発達によって、コンピュータ利用の影響が学外に広がり、それに応じて倫理的な側面をリテラシー教育の中に取り入れていく必要性も高まった。

しかし、リテラシーは情報処理教育の実利的な側面に過ぎない。教養学部科目に共通する目標は、学問の基礎を身につけることと教養の涵養であり、情報の学問的な基本原理に触れることがもう一つの大きな目的となる。すなわち、「情報処理」および情報関連科目の教育目標は、

- ・大学生活に必要とされる情報処理に関する基本的な知識と技能の獲得
- ・コンピュータの基本原理に関する理解

となっている。とくに「計算機科学概論」などの総合科目では、後者の基礎教養部分のウェイトが大きくなっている。

情報関連の授業においては、上述の評価項目の中で、とくに「教育目的・内容」が重要な課題となっている。また、「教育方法」に関連しても、実習施設・スタッフの整備などに解決すべき問題が多い。そこで、今回の外部評価においては、情報処理教育の教育目的・内容の設定の可否を中心に評価をいただき、これに併せて実習設備およびスタッフの状況についても評価をしていただくことをお願いした。

外部評価の経過

外部評価は1998年秋から作業が進められた。まず、1998年11月に評価対象科目を確定するとともに、評価委員の内諾をいただいた。同年12月に評価委員の委嘱と評価作業に関する説明を行なうとともに、評価用資料を作成・送付した。翌1999年1月に駒場教養学部キャンパスにおいて丸一日の現地視察を実施し、その後、メールによる意見交換などを行ないながら、評価報告書を作成していただいた。

情報処理教育の教育目的・内容設定の可否を中心にして、実習設備やスタッフの状況など一般的な評価を目的としたため、単なる授業参観に留まらぬように、30点以上に及ぶ資料を準備した。授業の内容や実施状況、成績評価、履修制度、授業アンケート評価の結果や様々な報告書など、情報処理関連科目の全容を把握するために、できる限り多くの資料を集めた。参考までに、その一部を以下に示す。

- 情報関連教育に関する概要説明資料—概要説明の文書とともに、授業担当者や授業用WWWページの一覧、授業時間割表など
- 授業用教科書、資料類—「情報処理」用標準教科書、「情報処理」授業内容調整用の内部資料、自習用WWW教材「はいばーワークブック（HWB）」説明資料、「情報処理」過去試験問題集、「計算機科学概論」説明資料ならびに教科書、「計算機プログラミングⅡ」教科書など
- 施設・設備説明資料—教育用計算機システムや教育用計算機センター説明用パンフレット）、1999年度新システムに関する概要説明書など
- 学生への履修説明資料—履修方法の手引き、科目紹介時間割表など
- 評価報告書など—前期課程教育全般に関する外部評価資料集や、自己評価報告書、前期課程教育の紹介ビデオなど
- 内部活動資料—「情報処理」授業アンケート概要、1999年度「情報処理」カリキュラム改訂作業の内部資料、1996年度「情報処理」の成績分布など

実際には、これらの資料作成の過程自体が教育活動を見直すよい機会となった。また、資料自身も保存価値のあるものになったと思われる。これも外部評価の副産物といえよう。参考資料としては量が多すぎたことや時間的な制約があり、現地視察の前に充分目を通していただくことは難しかったようであるが、報告書執筆の際には、役立てていただいたようである。

前に掲げた教育目的に対して、実際にどのような教育を行っているか、すなわち授業の設計・実施の方法、非常勤講師やTAなどを含めた実施の体制が次に重要な評価対象となる。そこで、「情報処理」と「計算機概論」の授業参観、履修学生やTA（ティーチング・アシスタント）へのインタビュー、演習室ならびにサーバ室などの設備視察、計算機システムを管理する教育計算機センター（現、情報基盤センター）との討論、非常勤教官との討論、授業の責任母体である情報・図形科学部会教官との討論など、様々な角度から検討・評価していただいた。想像に難くないが、1日という時間は、やや短かったように思われる。実際には、1週間ぐらいの時間をかけて状況を把握するということが可能であれば理想的であったろう。しかし、そのような時間の制約の中で、両委員には鋭い観察と指摘をいただいた。

なお、「情報処理」のカリキュラムは、1999年4月から、従来冬学期に実施していた文系の情報処理を夏学期に移して、理系との共通化をさらに進めるなど、かなりの規模の改訂を予定していた。その内容については説明資料を評価委員に提出してあったが、視察されたのは1998年度の旧カリキュラムによるものであった。さらに、情報教育の特徴として、設備環境の与える影響は大きい、今回の評価で実地調査が行われた1999年1月は、1999年3月に実施された新システムへの切り替え直前というタイミングであったことを付記しておく。

評価結果の概要

お二人の評価委員からは、非常に大部かつ詳細な評価報告をいただいた。いずれも通り一遍の形式的な報告書ではなく、个性的で中身の濃いものであったが、ここでは簡単にまとめてみたい。

リテラシー教育とリベラル・アーツ教育に対する授業の構成や全般的な内容については、両評価委員は肯定的な評価をされたと判断している。一方で、授業の実施方法やスタッフ、設備などの「具体化の状況」について、厳しい批判を含む様々なご意見をいただいた。視察や資料調査に基づいた評価の内容もちろん有益だが、評価委員の主張として、たとえば授業のインタラクティブ性が重要であるとの指摘は、実際の経験に基づいているだけに貴重である。

両委員が共通に指摘されるのは、1クラス100人から150人という規模を1人の教官と1ないし2人のTA（ティーチング・アシスタント）で教えるという授業の体制の問題である。この問題は我々も最も苦慮している点であり、組織体制および予算やスペースという制約の中で努力しつつも不十分である実態を認識している状況であるが、こうして外部評価で改めて強い指摘を受けると、さらに工夫を継続していかなければならないことを痛感した。また、講義の内容ばかりでなく、学生の勉学に対する動機づけに対する工夫の必要性を指摘された。動機付けのため

のアイデアや委員自身の工夫など、大変参考になる意見をいただいた。

最後に両評価委員が貴重な時間を割かれ、視察当日のみならず、報告書執筆に多大な労力を払われたことに心より感謝するとともに、報告された内容を今後の前期課程における情報関連教育に生かしていきたい。途中にも書いたように、この評価の実施そのものが、日頃の教育を見直すよいきっかけとなったと強く感じている。

4. 物理学関連科目の授業外部評価

外部評価の経過

物理部会では1999年1月27日から29日にかけて関西大学工学部教授の長岡洋介先生に物理の基礎講義「物理学・電磁気学」Aコース（風間洋一教官、和田信雄教官）、同Bコース（兵頭俊夫教官、吉岡大二郎教官）、総合科目E「振動と波動」（生井澤寛教官）の授業および基礎実験を参観していただき、授業の評価をしていただいた。基礎実験については、学生たちの測定が終わり、レポートを作成している段階からしか見ていただけなかったが、実験テーマについては担当教官から説明を行った。また、物理部会の教官全員との懇談会をもっていただき、前期課程教育に関する意見交換を行った。

評価結果の概要

長岡先生はまず、前期課程教育一般について、全国的に教養部が解体され、教養教育に責任をもつ体制が失われつつある現状に憂慮を示され、これに対して、駒場においては教養学部による教養教育の体制を堅持していることに賛同していただき、進学振分けに問題点がないわけではないが、「高等学校を卒業もしていない（あるいは卒業したばかりの）受験生に、例えば工学部の電気と機械のどちらを選ぶかを決めさせることには、いまの受験生の状況ではかなり無理があり、大学で学びながら、じっくり自分の進路を考えさせるこの制度を是非続けてほしい」との指摘をいただいた。

次に物理のカリキュラムについて、「基礎科目として『物理学』が前・後期に組まれていて、力学と電磁気学が教えられており、ほかに総合科目に熱力学等がある。この構成はカリキュラム全体の制約からやむを得ないことであろうが、物理学の側から考えると熱力学は基礎に含まれるべきだと思う。力学、電磁気学、熱力学にはそれぞれに特有の論理と方法があり、いずれもが自然科学の基礎として重要だと考えるからである」との指摘をいただいた。物理部会でも同意見であり、できれば熱力学も基礎科目に含むカリキュラムが実現することを機会ある毎に訴えてゆきたい。

『物理学』では高校で物理を履修しなかった学生のためのコース（Bコース）を設けてある。これについても賛同をいただき、「まず感じたことは講義がよく準備され、工夫されていることであった。学生も集中して講義を聞いているように見受けられた。総じてBコースは成功しているという印象である」との評価をいただいた。しかし、一方で、「わかりやすく、丁寧な講義をしようと思えば、当然講義の範囲は狭く限定せざるを得ない。電磁気学で電磁場の実在が確かに分かるには、電磁波について学ぶことが必要だと思うが、駒場のシラバスでも『電磁波』はBコースにも含まれている。しかし、私が講義を参観したところでは、Bコースの講義が『電磁波』まで進むことはかなり難しいようであった。進んだとしても最後は相当の駆け足になっただろうと思う。（中略）ここに挙げた電磁波のことは一例であるが、Bコースの講義では（Aコースの場合以上に）、『何を教えるか』をよく検討し、内容を精選する必要があるのだと思う」との指摘をいただいた。たしかに、Bコースの講義に限らず、物理の講義は山登りのようなものであり、是非とも学生たちには見晴しがよいところまで到達してほしい、そうすれば物理の理解が格段に進むという理想と、そのためには時間をかけて一步一步進んで行かなければならないという現実の折り合いをつけるのに我々はみな苦勞している。これまでは教官が個々に工夫をしてこの問題に対処してきたが、これまでのBコース講義の実績に基づき、物理部会で講義内容に検討を加えたり、知恵を出し合って、講義をよりよいものにしていきたい。

次に評価の対象となったのは講義のスタイルである。長岡先生は「大学は本来学生が自ら学ぶ場であって、大学がなすべきことは学生に対してそれに必要な援助を与えることであり、その中での講義の役割は知識を与えることではなく、学び方、考え方を示すことである」と理想を述べられ、しかし、「同時に、『いまの大学』では、とくに一定の知識の取得が求められる基礎科目の講義の場合、講義にそれだけの内容を盛り込み、それをきちんと講義することが必要なことも事実である。(中略)力学にせよ電磁気学にせよ、これを基礎科目として半年でこなすことは、一人の担当者が毎週一回の講義を行うという従来どおりの仕方では不可能に近いのではないだろうか。講義の目的を『一定の内容をきちんと教える』ことに置くとすれば、教科書を決め、TAの助力を得て、講義－演習－宿題というシステムで講義を進める以外に方法はないのではあるまいか」との指摘をされた上で、「私が見せていただいた講義はそれぞれに個性的で、優れた講義であった。学生は教室でノートを取り、分からないところは教師や友人に聞いたり、参考書で勉強したりして理解する。私たちがしてきたのと同じ勉強の仕方を学生たちに期待していると思われた。(中略)駒場の物理の講義がこのような昔風(悪いということではない)のスタイルを守っていることに批判があるのではない。むしろ、うらやましく感じている。これがいまの駒場の学生たちに通用しているのであれば、基本的にこのままでいくべきだと思う。しかし、そのうちに駒場でさえ、このようなスタイルの講義では通用しなくなるときが来るかもしれない」と指摘された。Bコースでは必ずTAを使い、演習や宿題を課しているので、この指摘は主にAコースと総合科目に対するものと思われるが、昔のスタイルの講義が通用しなくなっていることは我々も気づいているところであり、Bコース以外の科目でも、宿題を課すことはよく行われているし、昨年度よりAコースの1部にもTAをつけられるようになったので、宿題の添削がやりやすくなっていることを指摘しておきたい。

基礎実験については以下の評価をいただいた。「テーマはよく考えられており、中には現代の物理学にもつながる意欲的なものも含まれている。問題はこのような難しいテーマの場合、学生がその物理の内容を理解できないことである。関西大学の場合も同じで、コイルのインピーダンスの測定でさえ、一学期では学生に分かっていない。しかし、そのような場合であっても、実際に測定器に触れて測定を行うという経験は重要であり、物理実験の目的はそこにある—私たちはそのように考えてきた。駒場でも同じように考えておられるのだと思う」。このあと、長岡先生は関西大学での実験に対する学生へのアンケートの結果として、約半数の学生は高校で先生の演示実験を見たことも、まして自分で実験をしたこともない。約四分の一は演示実験を見てはいるが、自分でしたことはない。人気のあった実験は意外にも単純な『落体』と『光の回折』であったことを述べられ、その理由を高校で習うこのようなよく知られた原理が実際に確かめられたことにありと推測し、本来高校で済ましてきてほしいこのような実験が高校で行われないため、「大学で行うことの必要性を再確認した」と述べられている。これは現在の駒場での実験テーマについての批判ではないが、将来にわたって、学生のレベルに応じて実験テーマを批判的に見て行くことの必要性を指摘されたものと受け止めたい。

お忙しい中評価を行っていただいた長岡先生に感謝し、貴重なご意見を今後の物理教育に反映させて行きたい。

5. スポーツ・身体運動関連科目の授業外部評価

外部評価の経過

1999年1～3月にかけて、筑波大学体育科学系、体育センター宮丸凱史教授により、スポーツ・身体運動部会の前期課程授業外部評価が行われた。評価方法は、1) 事前に送付した資料による検討と、2) 東京大学教養学部を訪れての聴取、質疑、視察による検討、であった。視察は、「スポーツ・身体運動」、「身体運動実習」(通常実技授業)と「トレーニング科学実習」(集中授業)、そして実技実習関連施設などに関して行われた。

評価結果の概要

外部評価報告書では、「スポーツ・身体運動関連実技授業」は総合的に次のようにとらえられている。東京大学におけるこの授業は、身体運動に対する教育を重視し、高い学識と健全な心身を持った青年を育成するという、教養学部発足当時からの基本理念に基づいて行われており、大学の教養教育に不可欠な必修科目、つまり全ての人間が「もともと本来的に学ぶべきプロト・ディシプリナリーな教育」である。

また、1.教育目標・教育内容の設定の妥当性、2.教育方法の妥当性、3.学習環境の整備、4.授業改善のための努力、という四つの観点から行われた個別の評価では、次のような指摘を受けた。

- 1) 従来、スポーツ・身体運動部会では、スポーツ・身体運動関連実技科目の目的は、以下の七つが並列で上げられている（健康の保持増進、体力の維持・向上、運動技術の獲得と改善、運動する喜びの享受、社会性の育成、生涯にわたる健康の自己管理とスポーツ実践への動機づけ、病気の療養と回復）。これら目的と実際の教育内容との関わりが具体的にでなく、スポーツと身体運動とを分けて考え、それぞれに別個の価値を賦与すべきである。
- 2) 現在行われている授業に加え、より幅広い授業内容を用意することが望ましい。また、授業全体の流れを示すシラバスを、現在のものより詳細にし独立した冊子として、事前に学生に配布すべきである。1クラスの受講人数が多いので40名程度で編成されることが望ましい。
- 3) 施設・設備に関しては、米国の大学はもとより日本の他の国立大学と比較しても全体的に貧弱であり、不十分である。
- 4) 現状把握が十分でなかったが、研修・アンケート調査などを基に、授業にフィードバックさせてほしい。

スポーツ・身体運動部会では、今回の外部評価を機に、授業それ自体の見直しおよび新しい教科書の作成が進められることになった。このように外部評価が授業をよりよい方向へ改善する起爆剤になったということは、この試みが最も適切な形として機能したと考えられる。

授業改善のために設置されたワーキンググループ（スポーツ・身体運動部会前期課程教育改善作業委員会）では、授業の理念・内容などについて再吟味され、作業委員会の原案を基に教室全員での話し合いが数回もたれた。その全体会議では、様々な視点から身体運動の重要性が指摘され、『学生自らが実体験として身体運動を行うことを通して、「身体に対するさまざまな知」を十分に体得するとともに、心身の健康を維持増進する』ことの重要性が再確認された。

大学審議会の答申では、人間教育の根幹をなすものとして、リベラル・アーツ教育の重要性が再認識されており、それは「専門領域とは直接的なかわりをもたない、(知的)人間として共有すべき知の総体」といえる。大学設置基準の大綱化以降、多くの大学は教養部を廃止し、結果的にこうした教育を切り捨てたかたちとなっている。こうした流れの中であって、リベラル・アーツ教育を独立したかたちで存続させた唯一の大学である東京大学では、「前期課程教育」の中で、次のような理由により、スポーツ・身体運動がひとつの柱となるといえる。

これまでの言語知あるいは科学知で表される学問分野（生物・医学などの自然科学および歴史学・政治学などの人文・社会科学）は、すべて身体を「客体」として扱ってきた。身体を客体として扱うからこそ明らかにできる知見があり、それが身体科学の発展を支えてきたといえる。一方、身体を「主体」として身体知で扱う場合は大学教育ではスポーツ・身体運動の実技実習においてしかないといえる。この二つの立場すなわち「主体と客体」、「感覚と事実」をすりあわせ、両者を融合できる機会は、心身の両方の発達が成熟期にある「大学体育の場」でのみ存在する。これこそ大学体育が存在すべき最も重要な理由であるといえる。

大学以前の教育課程で行われている知の実践は、基本的な既存知識を観念として受動的に吸収する傾向が強い。しかし、大学以降に行われる高いレベルでの知の実践は、これとは大きく異なるため、早い時期に「知の概念」が転換されなければならない。

また、学問は人類の福祉と密接に関係すべきだが、その主体である人間の身体およびその活動に関する知の実践が現代社会では不足しているといえよう。そこで、身体運動関連科目においては、身体運動に関する知の実践を通じて、前期課程学生の「知の概念」を転換し発展させると同時に、学問を享受する人間自体への知的な視点を養うことが重要であるといえるのである。

以上の視点に立って、スポーツ・身体運動部会前期課程教育改善作業委員会を中心に、この目的を具体化するための授業改善、すなわち「講義と実技を組み合わせた授業」を平成12年度から試みることになっている。講義としては健康・生命科学・生理学・バイオメカニクス・スポーツ医学などを基にした「身体と運動に関する講義」をまず行い、その講義と融合した形で「スポーツ・身体運動実習」を行うというものである。具体的には以下の6項目の接近法があげられる。

- 1) 身体知への導入：最も身近な学問対象である（自分の）身体を対象に、親しみのある身体運動をテーマとして、大学以降の「知の実践」の魅力を伝える。基礎的な教養教育として、まず自分の身体に目を向けさせる。
- 2) ヒトの身体運動の（理科的）知の実践：我々の身体運動は生物の一員であるヒトの機械的な活動である。生理学・バイオメカニクス・生命科学・医学・健康科学などの自然科学的な視点からヒトの身体運動の知を実践し、生物や機械との共通点や相違点などを理解し、ヒトの身体の特性をつかむ。
- 3) 人間の身体運動の（文科的）知の実践：自然科学的に理解されるヒトの身体運動（活動）は、同時に文化的な価値を生み出し、保有している。身体を主体、客体、インターフェースとしてとらえ、人文科学的、社会科学的視点から、人間の身体運動（活動）の文化的な知を実践し、それを通じて固有の身体観や健康観を獲得する。
- 4) 精神と身体による実習での知の実践：精神（言語知）と身体（身体知）の双方による知の実践を通じて、知の概念を発展させる。自らの身体を使って身体運動を行うことによって、物事の最も深い本質的理解である「肌でわかる・からだでおぼえる」ことを理解させる。
- 5) スポーツ文化・身体操作技能の教授：共同体の仲間との実技の中で、他者との動きの違いを体感し、自分の動きを改善し、身体能力の向上をはかる。また、若者のリアリティー欠如に起因する問題が発生しているが、自己の身体を使った（苦しさ、痛みなどの）直接体験により、これを改善できる可能性がある。
- 6) 生涯教育としての心身の健康教育・運動習慣の基礎づくり：自覚されにくい「能力の低下」の検出と改善方法を提示する。これは、今後の高齢化社会に向けて、極めて重要な課題である。

このような授業形態により、外部評価において指摘のあった「目的と実践の融合」が具現でき、また、「もともと本来的に学ぶべき教育」としてのスポーツ・身体運動関連授業の立場がより明確になるといえる。

最後に、多忙の中、当教室の教育システムや教務マニュアルなどを時間をかけて十分に把握し、また駒場キャンパスに2回ご足労頂き、適切な評価・指摘を頂いた宮丸凱史教授に感謝の意を表する次第である。

3 「(仮称)駒場図書メディアセンター」(第1期)の実現

大学院総合文化研究科・教養学部では、教養学部図書館の改築に向けて長年にわたって努力を続けてきた。それは、キャンパスの中心施設であるべき教養学部図書館が、質的にも量的にも十全に機能しないという認識に基づいている。特に、今年度はこれまで概算要求してきた図書館計画を、新時代にふさわしい情報文化センターとする観点から見直し、「(仮称)駒場図書メディアセンター(以下「駒場図書メディアセンター」と略記)」として、平成12年度概算要求を行った。

ところで、1999年末に開かれた臨時国会において平成11年度補正予算が成立し、これに伴い平成12年度概算要求に提出した「駒場図書メディアセンター」の第1期分14,500m²の内、8,500m²の予算措置が実現した。すなわち、これまで構想段階にあった「駒場図書メディアセンター」が実現に向けて第1歩を踏み出したのである。

1. 「駒場図書メディアセンター」の基本的考え方

「駒場図書メディアセンター」は、駒場キャンパスにおける各種の情報・文化の交流の場であると同時に、情報・文化を社会に向けて発信する場として機能するような「滞在型」施設として構想された。したがって、そこには従来の図書館機能に加えて、情報関連のさまざまな機能や情報・文化発信のための機能が取り込まれている。

「駒場図書メディアセンター」は、以下に挙げる5点を具体的な方針としている。

- 1) 閲覧席数や蔵書容量の確保に代表される図書館機能の絶対的不足分の解消。特に前期課程学生のための学習環境の整備。
- 2) 図書館の将来像を見据えた新たな機能の確保とその充実。具体的には、図書に代表される印刷媒体以外の各種の媒体（具体的には、CDやビデオ等のマルチメディア関連媒体）への対応。
- 3) 今後予想される図書の電子化をも見据えた情報関連部門の充実。
- 4) ラウンジに代表される学生交流の場の充実。
- 5) 情報・文化の社会への還元。

なお、この計画は1998年度に策定された「駒場Ⅰキャンパス第1次整備計画概要」に基づいてその規模、位置、形状が定められており、また、そこでうたわれている「構内緑地資源の総量の確保」に配慮したものであるということはいうまでもない。

ところで、駒場キャンパスにおいてはキャンパス内の各所に図書が分散して配置され、その管理運営体制も異なっている。そのため、貴重な図書資料を共同で利用するという観点から問題となっていた。そこで、図書委員会は、前図書館長（長尾龍一教授）の時代にキャンパス内の図書を一括管理すること、すなわち図書の教養学部図書館への集中化を基本方針として定めた。したがって、この新施設は図書の集中化にも対応すべきものとして構想されている。さらに、図書館運営の観点から、図書館の機能の充実に伴う職員の仕事量の増大にも対応が求められた。公務員定員削減の時代にあっては、残念ながら仕事量の増大に伴う人員増は望めない。この点からも図書の集中による職員の統合がはからねばならない。

しかしながら、今回の8,500m²では、そのすべてを満足することはできない。そこで、1)については、現状の閲覧席数を最低限確保し、それに加えて各種の閲覧形態に対応する閲覧部門を付加する。蔵書数については、約140万冊の内、約60万冊を確保する。2)についてはマルチメディア対応部門をとりこみ、CDやビデオに代表される各種のメディアの閲覧を可能にする。3)については、第1期では図書検索機能の充実にとどめ、より広範な情報部門の充実は2期以降に繰り下げる。ただし、将来の図書の電子化も視野に入れた計画とする。4)については、可能な限りラウンジを広くとることとした。5)については、2期以降に繰り下げるることとした。

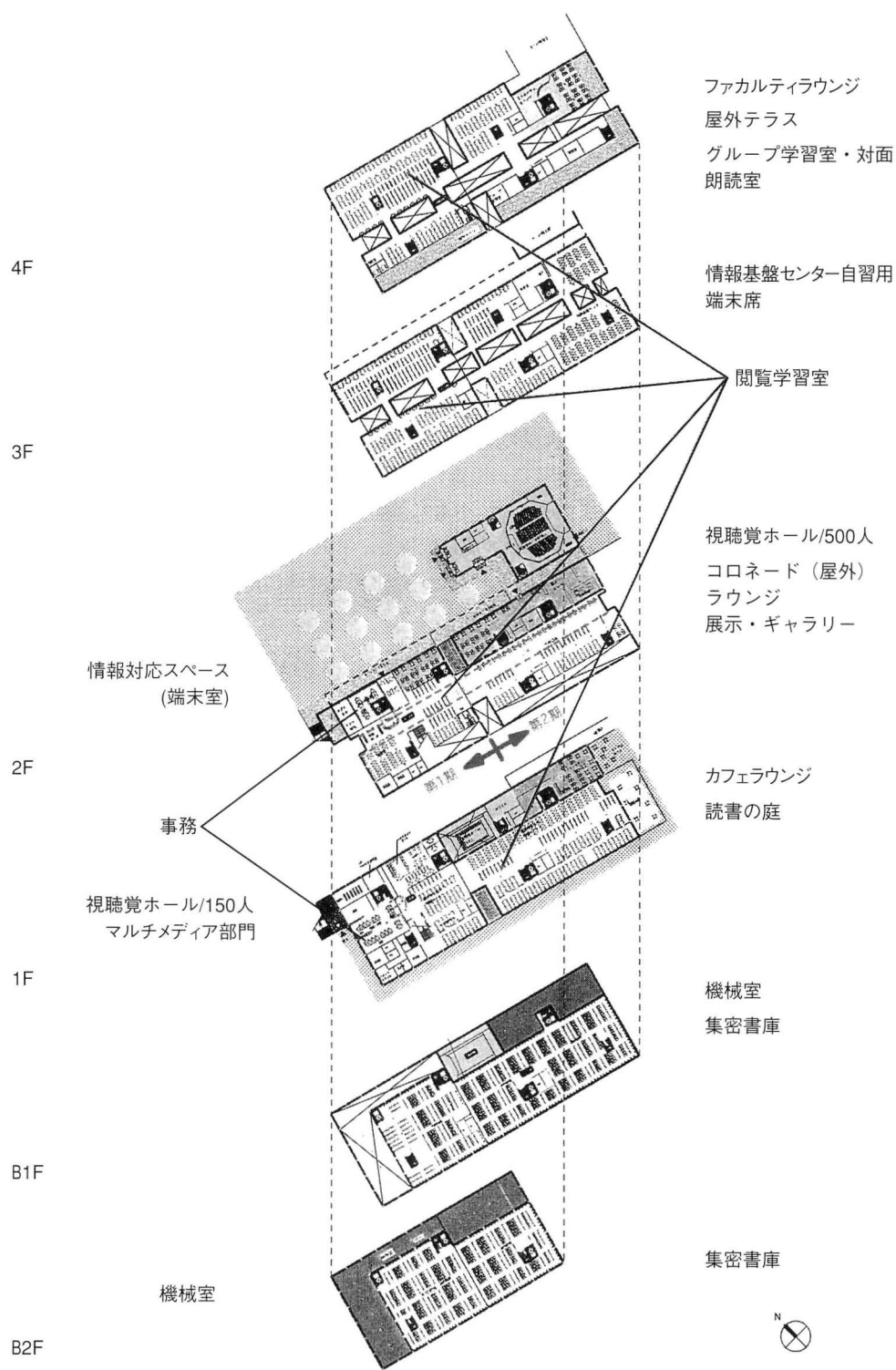


図1:各階構成図

図書の集中については、現在8号館図書室に所蔵されている図書のみを新図書館に移転し、その他の図書の統合は2期以降に繰り下げ、職員の統合については、現図書館と8号館図書室の事務管理部門を先行して統合することとした。

2. 「駒場図書メディアセンター（第1期）」の各階の基本構成

新施設は地下2階、地上4階からなる。（図1参照）

地下1階、2階は開架書庫とし、可能な限り収蔵量の確保に努める一方で、より専門性の高い図書の利用が可能な場として計画されている。集密書架については、利用者の便宜を考えて集密書架1単位ごとに2通路が確保されている。さらに、各階で閲覧学習が可能となるように閲覧席が用意されている。

1階には図書受入・管理部門が設けられる。また、マルチメディアコーナーに加えて、端末持ち込み閲覧席を確保し、新時代の図書館のニーズを先取りする。

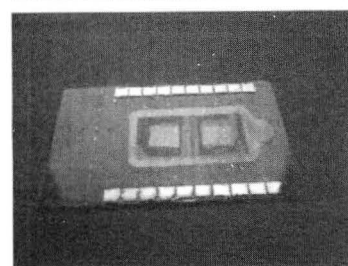
2階は、エントランス階とし、入館管理、図書の貸し出し管理はこの階で行う。また、各種の対人サービスを基本的にこの階に集中する。さらに、図書検索用の端末席と参考図書が配置される。また、ラウンジをエントランスホール脇に配置し、学生の交流の場を提供する。

3階、4階は利用頻度の高い学習用図書を配架し、地下1階、2階に比してより開放的な閲覧学習スペースとする。

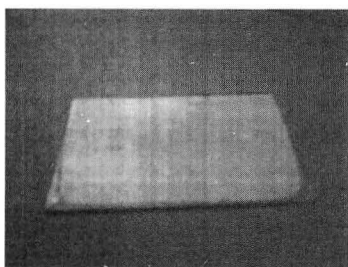
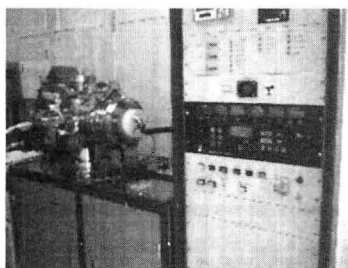
今回の第1期は「駒場図書メディアセンター」の一部にすぎない。この施設を真の意味で大学院総合文化研究科・教養学部文化の核とするするには、第2期の実現が不可欠である。したがって、第2期の実現に向けて今後とも努力することが求められる。

なお、今回の予算獲得については、大学院総合文化研究科・教養学部内の関連担当者のみならず、東京大学事務局、特に施設部の並々ならない努力が合ったことを付け加えておく。この場を借りて感謝の意を表したい。

4 COEの誕生——複雑系としての生命システムの解析——



スパッタリング装置



イオンミリング装置

今年度から「複雑系としての生命システムの解析」という、5年計画のCOEプロジェクトが駒場キャンパスで始まりました。COEとはCenter of Excellenceの略、日本語では中核拠点形成プログラムというものです。毎年数件、これまでに二十数件が文部省から認められています。みずからexcellenceと名乗る恥づかしさはさておくとしても、このプロジェクトが駒場を拠点として認められたというのは色々な点からみて画期的な出来事です。ひとつは、このプロジェクトが、単に「より優れた」研究というのではなく、新しい分野を作ろうという、これまで日本ではあまり認められなかったなかつた野心的なものであること。そして、それが、分子生物学とは違う視点で生命を捉える新しい軸を作ろうという、数十年スケールの大きな試みであること。そして、その試みは、これまでの数学、物理、化学、生物といった分野わけを一度忘れてはじめてなりたつものであり、それゆえ、基礎科学科、生命認知学科、広域システムという、従来の分野わけとは異なる学科を擁する駒場でこそ可能なプロジェクトであることです。ですから、予想される多くの困難にもかかわらず、こうしたプロジェクトが駒場で始まったのは大きな意味があると思っています。生物学に今、新しい視点が求められており、それには数理、物理、化学といった枠にとらわれない協力活動が必要であり、そしてそのような共同作業は、駒場でこそふさわしいからです。更に、それは駒場における前期、後期、大学院の教育にも大きなフィードバックが期待されます。

この50年の生物学は分子生物学という大きな流れにのってきました。そして、実際、分子生物学は数々の成果をもたらし、それによって生命の各要素過程の詳細が次々と明らかにされてきました。現在の分子生物学においては、生命のある現象の因果の連鎖をさかのぼっていったんにかを行う分子に求めていきます。そして、ある分子の濃度が高いとある遺伝子が発現し、ある性質が生じるという「論理機械」の組み合わせとして生命を捉えようとしています。

しかし、一方で多くの生物学者は、コントロールした条件のもとでも生命システムが示す思えない振る舞いに出遭っています。機械的振る舞いからのずれをもたらすさまざまな不安定性を実感しているのでしょう。しばしば分子（遺伝子）の役割は多様で、原因結果を一对一に求められなかったり、役割自体が状況によって変化したりします。また、原因と思われたある遺伝子や分子をとりのぞくと別なものがそのかわりをすることもあります。さらに、細胞の中の過程はすごくゆらぎが多く、その上、たくさんの要因が絡みあっているので計算機のように動きそうにはありません。なにか全体と要素がうまい関係をつくることで生命システムが安定に働いているようにみえます。

振り返ってみると、生物に興味を持つ理由には、機械的振る舞いからのずれにあったはずで、しかし、それをどう科学的に表現したらいいかわからないために機械的な性質に研究を集中してきたともいえます。そこで、分子生物学の「生命をいろいろな機械の組み合わせとし、各機械の因果関係を分子に求めていく」という生命観に対抗しようという、「生命がシステムとして働いている」ための見方をつくろうというのがこのプロジェクトの目標です。そして、ここでは3つの姿勢に基づいてこの困難な課題に挑もうとしています。

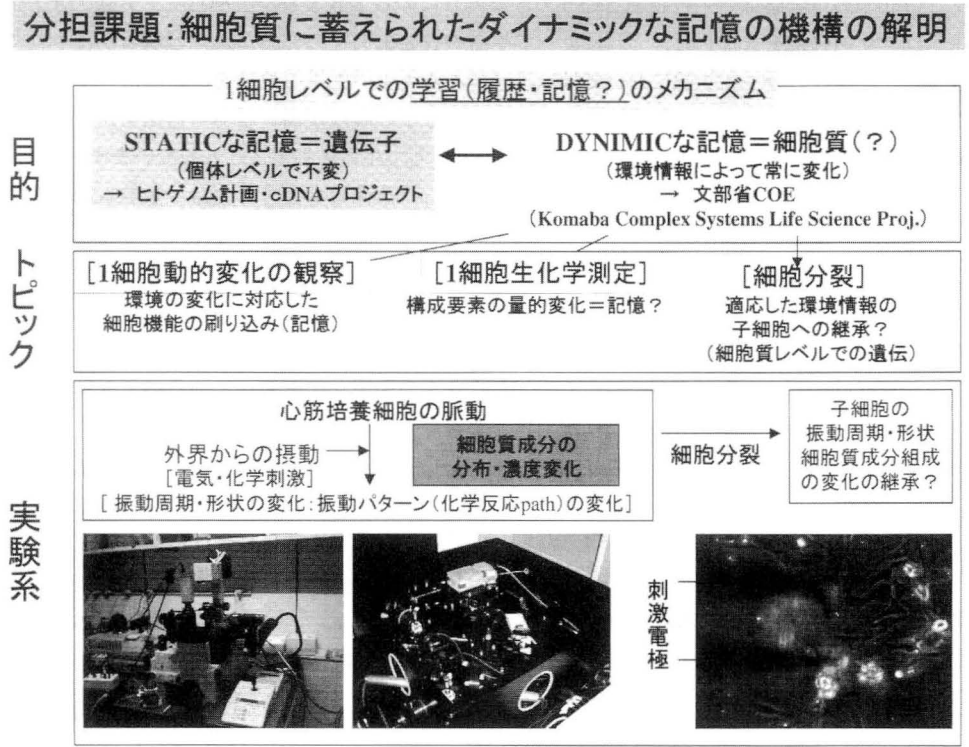
構成的生物学と生命システムの原型の生成(I)

いま存在する生物は進化という歴史を通じた現象なのでどこまでが必然的に満たすべき性質なのか偶然そうになっているのか明らかではありません。そこで、現在の生物に必ずしもこだわらずに、生命システムのプロトタイプをこちら側から設定し、それを通して、その一般的論理を明らかにしたいと考えています。では、プロトタイプとして最低必要なものは何でしょうか。ここでは、外界と区別された内部を持ち、その中で多様な成分を再生産し続けながら、ある種の恒常性を維持し、増殖していくものと考えます。

我々の研究室では、内部ではいくつかの化学成分の間の反応が起こる一方、膜を通して化学成分を外界とやりとりし、「細胞」が大きくなると分裂するという、最低限の条件を導入したモデルを考え、理論的に調べてきました。すると、こうした最低限のシステムでも、細胞が増えるに従い、いくつかの異なるタイプに分化し、さらには、幹細胞といわれるような他の種類をつくる細胞からの分化規則が形成されました。安定な発生過程のための論理も見えつつあります。また、これと呼応して、当プロジェクトにも参加している阪大の四方哲也はある条件に置かれた大腸菌が同じ遺伝子を持ちながら違う性質を持った種類に分かれるという現象を発見しています。

つまり、進化を通してうまく色々な過程が組み合わさっていることにこだわらなくても生命過程のプロトタイプがあらわれ、そこに生命システムが必然的にみえす普遍構造を見いだせる可能性があるのです。そして自然の普遍構造をさぐるのはまさに物理学が使命としてきたことです。

こうした構成的手法の研究つまり進化がつくった生物を調べるのではなく進化をつくる過程をこちらから条件を与えて調べる—をさらに進めていくには細胞集団をこちらの設定した条件においこむ一般装置をつくってしまえばよいわけです。そこで、このプロジェクトでは安田賢二（基礎科学科）を中心に、細胞(集団)をこちらで設定した条件に置くための微細加工施設が作られつつあります。よりミクロレベルの実験としては、遺伝子、酵素などの多様な化学成分の集合からなる増殖系を構築し、増殖に従って多様性と再帰性（くりかえしほぼ同じものが再生産されること）をどのように獲得するかをみる、という、生命システムを構築する研究が始まっています。



細胞集団の発展過程の特性と発生過程の安定性(Ⅱ)

生命のダイナミックなシステムとしての特性の典型は発生過程にみられます。ここでも、非常にうまくルールを与えられているから発生ができるのではなく、むしろダイナミックな変化を通して、状況に依存して安定に働く発生のルールがあらわれると考えています。この背景には、理論的研究もありますが、より重要なものとしては、このプロジェクトのメンバー浅島誠（生命認知科学科）の発見があります。アニマルキャップといわれる未分化の細胞を、アクチビン

という分子にさらします。すると、アクチビンの濃度の違いで心筋、脊索、骨格筋などの細胞への分化が誘導がされたのです。この発見はTV、新聞などでも大きくとりあげられたので、ご存知の方も多いでしょう。しかし、まだ、こうした分化が「なぜ」起こりうるのかを細胞集団システムの性質として理解できてはいません。そこで、(I)、(III)の研究と協同して、こちら側でコントロールした細胞集団がどのように安定なタイプを形成し、安定な発生過程を作っていくかの論理を求めようとしています。こうした理解ができれば、例えば、ある生物(組織)は「再生」が可能であり、別なものではできないのか—つまり物理の言葉でいえば、可逆変化と不可逆変化の違い—もわかってくるでしょう。

多対多関係の動的ネットワークとしての生命過程の解析(Ⅲ)

決まった役割を持った分子や遺伝子からなる1対1の因果関係を追うのではなく、多くの要因のおりなす、ダイナミックな多対多の関係のネットワークとして生命をとらえようというのが我々の我々の立場であり、そのための理論をカオス結合系などをふまえて展開してきました。一方、実験的にこうした研究を進めるには多数の細胞の動的性質を破壊せずに測り続けるための手段を開発し、それを通して多種類の分子の濃度の時間的変動(振動)やその細胞間の相関、さらに分子や細胞の多様性を調べなければなりません。何かの役割をになう分子や遺伝子を見出すのではなく多くの分子や細胞の動的関係を探るのです。例えば(II)の発生過程を通して細胞内の成分の多様性、そして変動の度合いなどです。そのためには、細胞をある性質で分類するセルソーターという装置を駆使し、さらに新たな測定装置の開発も行おうとしています。そして、(I、II)で構成された生命システムの特性をこの手法で調べることで、細胞の持つダイナミックな記憶の性質を明らかにし、さらには生命システムの特性を動的なネットワークの性質として表現していこうとしています。

以上の3テーマを中心に、下図のような人達を中心として、このプロジェクトは動き出しています。既に3号館で実験施設も立ち上げられていますし、各教官からその研究の一端をさく機会もあるかと思います。また、興味のある方はホームページ<http://coe.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>を訪ねてみて下さい。

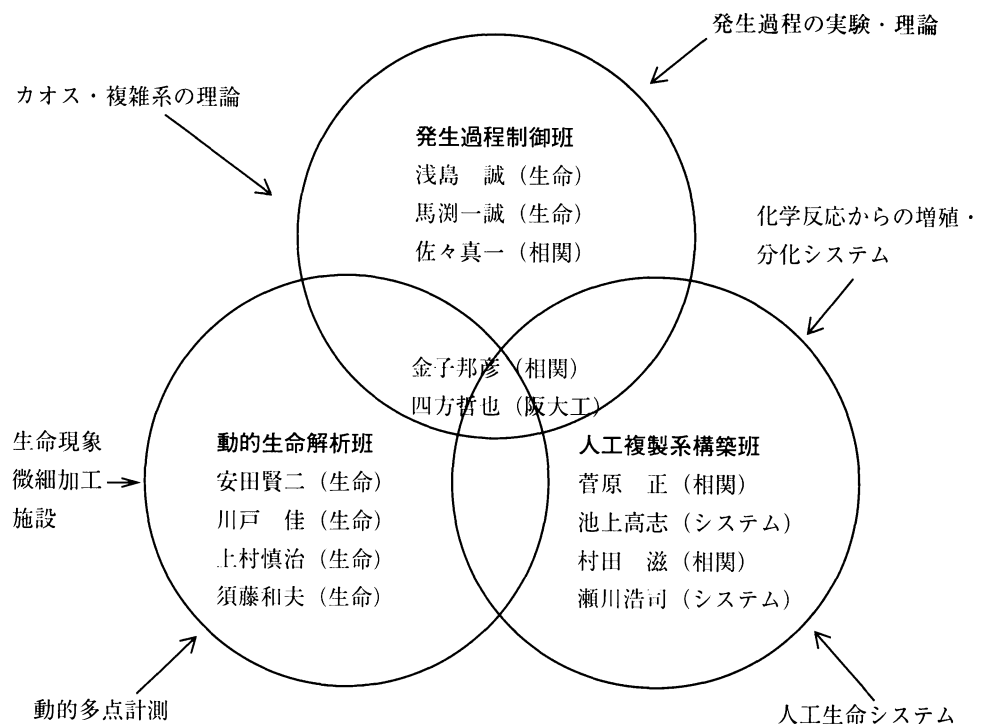


図2：研究の概念図

もう一度駒場キャンパスでこのプロジェクトを行う意義を振り返りましょう。金子邦彦（筆者）は理論物理、非線形の数理の研究から生命の理論を始めました。一方、このプロジェクトでは発生物学は中心課題ですし、むろん、実験を推進していくのには、駒場がその中心の一つである生物物理が重要です。そして、生命システムを合成するという究極の目標を実現していくには化学レベルの研究が必要です。むろん、ひとりでこれを全部行うのは不可能でしょう。そこで、各自の分野の研究を進める専門性と互いの分野を理解する学際性が必要になります。そして、これこそまさに基礎科学科、生命認知学科、広域システム学科の駒場の理系3学科が持つ、本郷にない教育理念です。更に、分野ごとの学科に分離されずに駒場の教育を皆さんが受けていくことの意味も再照射されてくるでしょう。

このプロジェクトは、今まで他の誰かが考えたアイディアに基づくのではなく、メンバー達の研究の発展として構想されたものです。科学の歴史には、量子力学におけるコペンハーゲン学派などのように、あるグループが新しい潮流を担うことがあります。複雑系生命科学の「駒場学派」実現の夢をともに追う方が、学生の皆さんの中からもあらわれることを期待しています。

表1：研究メンバー

氏 名	所 属 機 関 ・ 部 局 ・ 職 名
研究リーダー 金子 邦彦	東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究分担者 浅島 誠	東京大学・大学院総合文化研究科・教授
菅原 正	東京大学・大学院総合文化研究科・教授
四方 哲也	大阪大学・工学部・教授
安田 賢二	東京大学・大学院総合文化研究科・助教授
川戸 佳	東京大学・大学院総合文化研究科・教授
池上 高志	東京大学・大学院総合文化研究科・助教授
佐々 真一	東京大学・大学院総合文化研究科・助教授
上村 慎治	東京大学・大学院総合文化研究科・助教授
須藤 和夫	東京大学・大学院総合文化研究科・教授
馬淵 一誠	東京大学・大学院総合文化研究科・教授
村田 滋	東京大学・大学院総合文化研究科・助教授
瀬川 浩司	東京大学・大学院総合文化研究科・助教授

5 施設・環境の整備

1999年度の施設・環境整備については、学部としての長年の念願であり、また、学生からも強い要望が出ていた講義用教室の冷房設備導入がほぼ完成したことが大きな事項として挙げられよう。冷房施設については、94年度に11、12、13号館と1号館の教室の一部に導入されたが、その後、98年度には1、11、12、13号館の残りの教室ほぼ全体と、5、7号館のほぼ全教室に整備された。さらに99年度には、1、5、7、11号館の残っていた教室にも設置され、これをもって、一部のゼミ室などをのぞき、駒場全体の教室の冷房化がほぼ完成したことになる。

99年度には、冷房施設設置以外に、以下のような施設・環境整備が実施された。

1. 建物内・外

(1) 雨漏建物に対する防水工事

- 3号館、5号館、6号館、7号館、9号館
- 第一体育館、体育研究室

(2) 建物外装塗装（防水、ヒビ割れ修理及び美化）

- 3号館、5号館、7号館
- 学生食堂

(3) 階段改修（床面のはがれ修理、スリップ防止処置）

- 5号館、7号館
- 生協食堂屋外階段

(4) トイレ改修・・・臭気除去強化及び清潔感のあるトイレに改修

- 5号館、7号館・・・トイレ全面改修
- 102号館・・・女性教官用トイレ増設

2. 屋外体育施設

(1) 公認グラウンド公認継続のため必要な改修

- (2) 野球場グラウンド整備
- (3) 第2グラウンド防球ネット増設
- (4) バレーコート排水溝延長

3. 冷暖房

(1) ボイラー更新・・・故障・機能低下していたボイラー2台を更新し、ポンプ類を更新したことで、教室の寒さが解消

(2) 暖房設備更新

- 1号館（製図室他の冷暖房）
- 9号館（一部）
- 900番講堂の冷暖房
- 体育研究室（一部）

4. その他

- (1) ポンプ室の更新・・・年度当初2度ほどあった老朽化による断水に対する給水設備の更新
- (2) 内線PHSの配布により、教職員間のコミュニケーション能力が向上
- (3) 一般用PHS／高速データ通信用アンテナを1号館屋上と学生会館屋上に設置したため、モバイルデータ通信の利便性が向上

Ⅱ

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄氏は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超える学際的なものを探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして、教養学部は、新制東大に入学した学生が、将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、一般教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は、旧制度のもとでは、第一高等学校として、日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所である。本学部が、旧制一高及び東京高校を包摂して出発したという経緯からも、新制大学の内部に「旧制高校」の教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張は、教育面で本学部が出発当初から「リベラル・アーツ」(liberal arts) の理念を掲げてきたところに反映している。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラル・アーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養うことを目指したのである。

しかしながら、新制大学発足以来の大学をとりまく環境や学問の変化は、大学における教養教育のあり方そのものの改革を不可避にした。一方で、学問諸分野の専門化・先端化の深まりによって領域を越えた学問間の協働が阻害される側面が生じ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念がいっそう重視されるに至った。また、他方で、あらゆる学問分野の間でボーダーレス化、国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向に向かった。このような状況の中で、東京大学は、文部省の大学設置基準の「大綱化」をふまえて、1993年4月に前期課程教育の全般的な見直しをおこない、単なる個別的・専門的な知識の羅列や切り売りではなく、学問分野の枠を越えてそれらの知識を有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的とする科目の抜本的な再編成をおこなった。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革を行った際、「リベラル・アーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを確信していたからである。

しかし、そのような「リベラル・アーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記の教養学部の成立事情もあって、ややもすれば旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることの多かった新制東大の駒場であるが、当時その指導的立場にいた教官たちは、現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そして、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランス・ディシプリナリー型の新たな「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は今後の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。



3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教官たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教官が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラル・アーツ」教育にあたる教官が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それ故、これまで教養学部においては、後期課程及び大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきたのである。

しかも、国際的に開かれ、学際的な新しい領域における優れた研究者が、前期課程においてリベラル・アーツ教育を行うことによって、前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させるという計画となり、後期課程は、1962年、自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1978年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（相関基礎科学）へと発展した。さらに、1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に、一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1986年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに、1994年には広域科学専攻の再編・重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き95年には相関基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして、1996年には言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。

このように大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程及び大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。総合文化研究科・教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の7600人の学生の教育に当たると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。総合文化研究科の教官が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当する。このような仕組みにより同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。

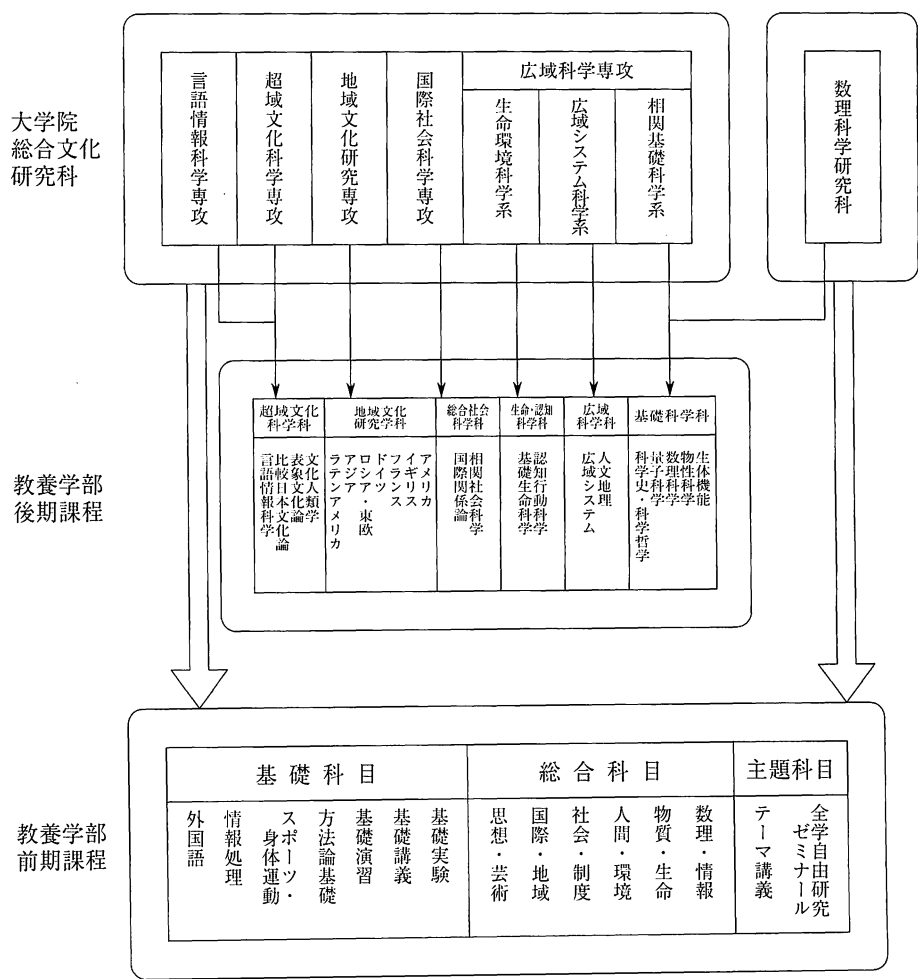


図1：大学院総合文化研究科・教養学部組織図（三層構造）

4 教官集団——多様多才な人材

このように教養学部が自分自身に課した「学際性」「国際性」「三層構造」という要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教官は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というにとどまらない。教養学部の教官はすべて大学院総合文化研究科に属していると同時に、前期課程を責任をもって担当するという原則を貫いている。そのため、教官の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教官個々人の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなる。こうして、教養学部は極めて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいるが、そればかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の複数の現場においても有能・有用であり、この多元性が「駒場人」を特徴づけている。事実、教養学部の教官には、学内においてのみならず、社会的にも、極めて多様な次元で活躍している人材が少なくなく、その意味で今日的な「マルチ人間」を生み出す集団であると言える。



5 意思決定の機構

本学においては、専任教官の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることはいうまでもないが、同時に、教養学部及び大学院総合文化研究科のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加しうる資質も要求されている。学部の意思決定機関としての教授会への出席のみならず、教官組織としての専攻・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、さらに前期、後期、大学院の各レベルに設置されている様々な委員会、さらには学部長・評議員のような学部全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教官が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、大学院総合文化研究科・教養学部の運営が常に民主的なものであるために必要な条件である。そして、外部に向けて広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえずの向上を目指し、時代とともに変化する種々の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教官の学内行政への積極的な参加は大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための必要にして不可欠な条件となるといってよい。研究と教育のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、過去のものである。めざすべきは「開かれた濃密さ」である。

もちろん、あらゆる教官が卓抜な行政手腕の持ち主であるとは考えられないし、またそうした資質が各人に要求されているわけでもない。問題は、大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営の様々な局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させることにある。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。それが、教育と研究の高い水準の維持につながるという意味で各教官の学部運営への積極的な参加が求められている。

教授会

教養学部教授会と総合文化研究科教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織を「総合文化研究科・教養学部教授会」（これを改めて「教授会」という）と呼ぶ。この教授会で評議会その他、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出するが、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻・系専任教官会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻・系専任教官会議が置かれる。専攻・系専任教官会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教官によって構成される。各専任教官会議に議長を置き、専攻・系長と呼ぶ。ただし、専攻・系長は研究科専攻・系主任を兼ねる。専攻・系専任教官会議は、総合文化研究科教授会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

数理学研究科との協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理学研究科との協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員及び数理学研究科

所属教官の一部とする。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。

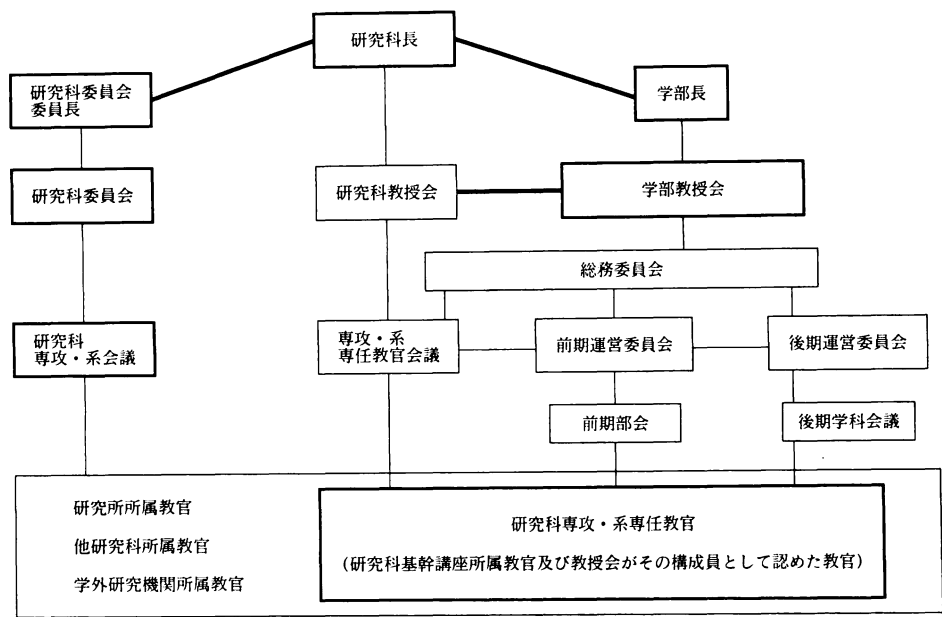


図2：大学院総合文化研究科・教養学部管理運営組織図(1)

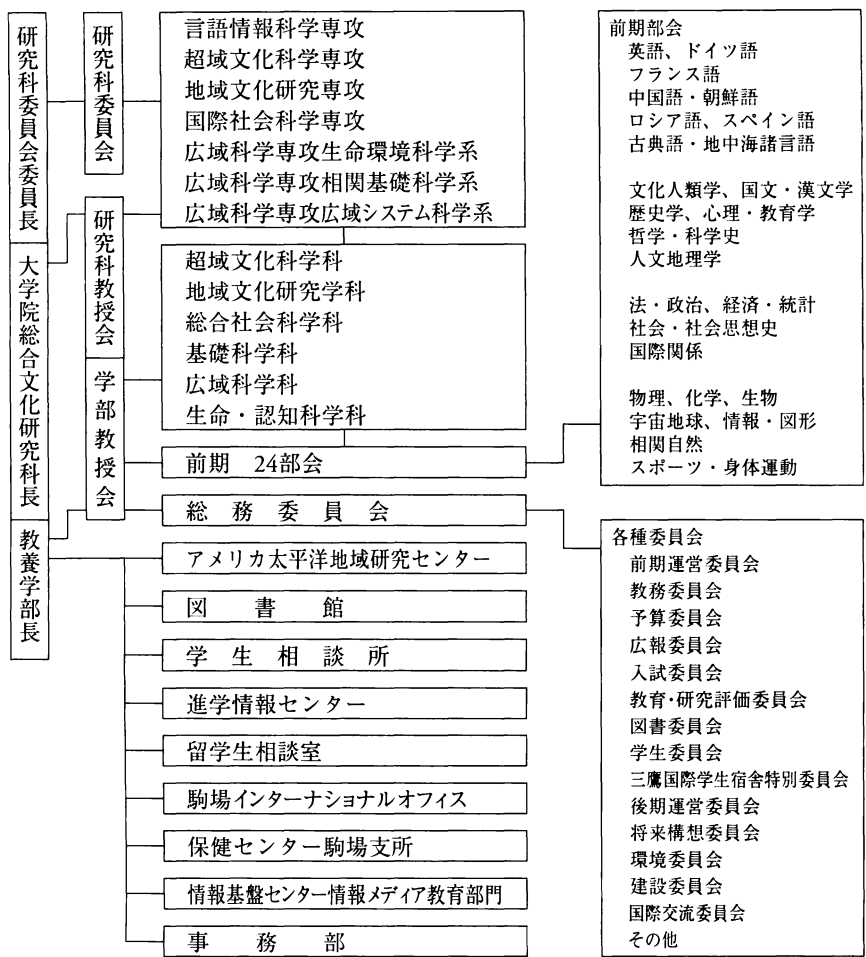


図3：大学院総合文化研究科・教養学部管理運営組織図(2)

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、1999年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究に関わる重要な案件についての意思決定機関である教授会の下に置かれており、教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科委員会

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 総合文化研究科所属の専攻主任
- (2) 総合文化研究科に関係ある学部（教養学部）、付置研究所（東洋文化研究所、社会科学研究所）から推薦された教官1名
- (3) 総合文化研究科所属の各専攻・系から選ばれた教官若干名
- (4) 総合文化研究科に特に関係の深い他の研究科（人文社会系研究科、理学研究科）から推薦された教官各1名

から構成されており、委員数は28名である。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、次のとおりである。(1) 専攻主任から提案された人事方針を前期課程の立場から審議し、具体的な人事選考の開始を促す。(2) 前期課程教育に関わる方針やその制度的問題を審議する。(3) その他必要な事項。

任務(1)を適切に遂行するために、前期運営委員会のもとに人事小委員会が随時置かれ、この小委員会の結論をもって前期運営委員会の決定とする。

任務(2)を適切に遂行するために、制度小委員会として、①組織・制度、②カリキュラム、③設備・予算、④教育体制、の4つが置かれている。

教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、学期ごとの時間割作成を中心として授業計画を調整する。300名を超える専任教官とおびただしい数の非常勤講師の授業のコマの組合わせや時間帯の指定など、きわめて多面的な問題を解決するためには、前期部会の全教官の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があたっているため、それとの調整のうえで時間割を作成させなければならない。この委員会の委員は、学期ごとに極めて複雑な問題を解決しなければならない。

予算委員会

この委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究に関わる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。大学院部局化にともない、予算の編成方針が大きく変更された。

予算委員会の扱う予算の主な原資は教官当積算校費と学生当積算校費であり、光熱・水費などの経費を留保した残りを、教官研究費・前期課程・後期課程・大学院専攻系の運営費、学部共通施設の運営費などとして配分する。大学院部局化にともない、教官の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育に関わる費用はそれぞれの運営委員会を通じて配分することになった。

広報委員会

教官の執筆する「駒場広報紙」として広く読まれている「教養学部報」の編集を担当している。「教養学部報」は原則として月一回発行され、春の新学期には（隔年で）教官の自己紹介の特集号を組み、外国語学習のための辞書紹介なども掲載される。学部ガイダンスの時期には各学部紹介、学年末には退官教授の惜別の辞などが紙面を飾る。記事は多岐にわたり、教養学部の教官の関心の広さと思いきや興味などを知ることでもある。

「教養学部報」の編集以外に、広報委員会の重要な業務は、対外的な広報活動である。「プロスペクタス」（教養学部概要）も広報委員会が編集している。さらに1997年度に教養学部のホームページ (<http://www.c.u-tokyo.ac.jp>) が作成されたが、この管理も広報委員会が行っている。

学生委員会

この委員会は、福利・厚生を含めた学生に関わる諸問題を担当する。学生課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあるので、学生委員会の仕事は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会を初め9団体である。オリエンテーション、駒場祭、入試など、委員がかりだされる年中行事の数も多い。

学生委員会は1992年に、旧「第六委員会」と旧「第八委員会」を一本化して再編成されたものである。旧第八委員会は学生寮に関わる問題を担当していた。そのため、学生委員会のメンバーのうち5名は三鷹国際学生宿舎管理運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となるというやや変則な形態を取っている。また別に、三鷹国際学生宿舎特別委員会が存在し、こちらは三鷹宿舎建設に関わる諸問題を担当するが、その一環としての駒場寮廃寮に関わる措置が現在では大きな仕事となっている。学生委員会もこの特別委員会に協力し、学生寮の新たな展開のための学生との話し合いや環境作りに携わっている。

入試委員会

東京大学前期課程の学生選抜試験および大学入試センター試験の実施を担当する全学的組織は東京大学入試実施委員会であるが、教養学部入試委員会はその中にあってとくに駒場地区における入学試験の実施に責任をもち、入学試験の円滑な実施のための種々の対策を講ずることを任務とする委員会である。出題ならびに採点委員は別途に選ばれ、本委員会とは別の組織を構成する。

教育・研究評価委員会

この委員会は、大学の自己点検の問題に取り組む。1988年以来、「大学院重点化」に対応する教養学部の改革問題を討議するなかで、自己点検評価の業務を担当することになり、1994年以降本委員会に改組改称してこれを引き継いでいる。主な活動は、『教育・研究評価報告書4』（97年3月）、『教育・研究評価報告書5』（97年7月）、年報（創刊1991年、いま読まれつつある『駒場1999』で9冊目を数える）の編集である。

以上の他にも、図書委員会、建設委員会、計算機委員会、国際交流委員会、留学生交流委員会、美術博物館委員会、自然博物館委員会、オルガン委員会等、多くの学部内の委員会が定期的な会議を行っている。本郷キャンパスでおこなわれる全学カリキュラム委員会、教養学部連絡協議会等、全学の委員会にも出席を要請される委員も少なくない。

7 予算

大学院総合文化研究科・教養学部の1998年度歳入総額は52億2千万円、歳出総額は98億9千万円あまりである。歳出のうち人件費と物件費が最大の費目であり、それぞれ総額の59%、25%を占めている。科学研究費は11億9063万円で、前年度と比べて増加傾向にある。1996～98年度の歳入と歳出は次の通りである。

歳入決算額 (単位：千円)

区 分	1996年度	1997年度	1998年度
授業料	3,804,788	3,831,510	3,906,119
入学料	1,027,836	1,035,132	1,006,198
検定料	31,508	35,194	34,561
寄宿料	27,127	27,529	27,769
学校財産貸付料	10,645	11,907	12,071
用途指定寄附金受入	137,997	109,097	130,881
受託調査試験等収入	116,546	118,076	—
産学連携等研究収入	—	—	97,877
刊行物等売払代	287	279	477
版權及特許等収入	210	0	284
雑収入	5,059	6,131	6,973
計	5,162,003	5,174,855	5,223,210

(注) 歳入科目について、1998年度より「受託調査試験等収入」が廃止され、これに伴い「産学連携等研究収入」が新設された。

歳出決算額 (単位：千円)

区 分	1996年度	1997年度	1998年度
国立学校特別会計			
人件費	5,888,823	5,954,148	5,806,555
物件費	2,329,316	2,809,612	2,436,569
奨学交付金	137,997	109,097	130,881
施設整備費	39,200	158,584	93,400
一般会計	181,441	199,790	230,831
科学研究費	777,523	734,929	1,190,629
計	9,354,300	9,966,160	9,888,865

人件費・物件費のうち研究・教育に直接関わる費目を校費と呼び、これによって教官の研究費とともに、キャンパスの水光熱費や通信運搬費を賄っている。教室・研究室の修理や研究用・教育用設備の拡充・補修も校費によって行っている。上の表に見られるように、大学院総合文化研究科・教養学部では、大学院重点化の過程で、1996年度に校費が4億円あまり増加し、97年にも同じ水準が維持された。しかし政府予算全体の縮小にともない、2000年度から、校費は大幅な減額になる見込みである。

8 キャンパスの現状と将来計画

大学院総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科の敷地（「駒場地区駒場Ⅰキャンパス」）は面積255,325m²を有し、武蔵野台地の東部に展開する“山の手台地”上に位置する、神田川と目黒川に挟まれた段丘面上にある。キャンパスは自然環境に恵まれ、東京都区内とは思えないほど、緑が豊富である。周囲には文化的施設も数多く存在し、将来はこれらを視野に入れた再開発を計画する必要がある。

キャンパスの沿革と現状

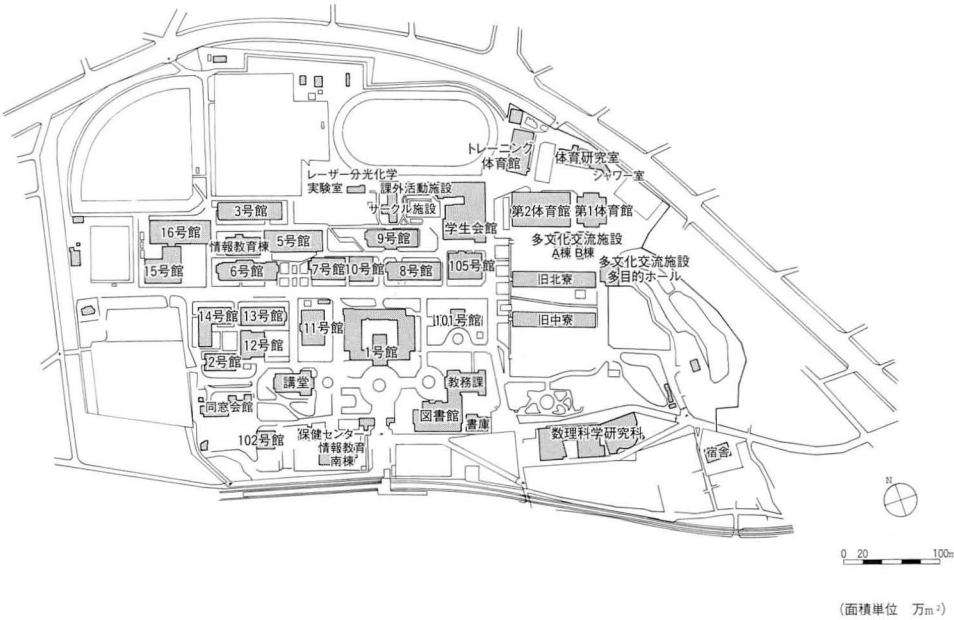
教養学部は戦後の学制改革によって、旧制第一高等学校の敷地と1号館、101号館、図書館、大講堂、学生寮、寮食堂等の建物を引き継いだ。第一高等学校から移管された当初は、木造建築の教室群が建設されたが、1955年頃から、前期課程教育と後期課程教育（教養学科）の機能に対応すべく、鉄筋コンクリート造りの中低層教室棟、研究棟に建て替えられ今日に至っている。これら鉄筋コンクリート造りの建物は、建築当時の劣悪な施工条件等の影響で現在構造的に著しく劣化している。また、その後の学部および大学院の教育研究組織のめざましい改組・拡充に十分には対応しきれない状態にまでなっており、次世代の社会に必要な人材を養成する教育研究組織を構築するためには、キャンパスの再開発を実行する必要に迫られていた。このような事情を踏まえて、まず1981年度に10号館（LL教室、研究棟）および11号館（講義棟）を建設した。1985年度には2号館（文系研究棟）および12号館（講義棟）、1987年度には13号館（講義棟）、情報教育北棟が建設された。1988年度には14号館（文系研究棟、アメリカ研究資料センター）、1989年度には15号館（理系研究棟）、1992年度には保健センター駒場支所（建て替え）、1994年度には情報教育南棟、16号館Ⅰ期棟（理系研究棟）、1995年度には数理科学研究科Ⅰ期棟、1997年度には16号館Ⅱ期棟（理系研究棟）、数理科学研究科Ⅱ期棟が順次建設された。また、1998年にはキャンパスプラザA・B・C棟が建設された。しかし以上の建物整備はキャンパス再開発計画の一部であり、前期課程、後期課程および大学院を擁する教養学部の高度な教育研究体制を維持し、発展させるには今後文系研究棟、理系講義棟、学生実験棟の建設だけでなく、図書館の立て替えや事務棟の建設、旧駒場寮跡地の再開発等に早急に着手する必要がある。

キャンパス整備計画の概要

東京大学では、それぞれの地区（本郷地区、柏地区、駒場地区）の将来計画については、全学のキャンパス委員会のもとで、統合的な整備計画を策定することとしており、これにもとづいて、駒場地区については、1998年度に、「駒場地区駒場Ⅰキャンパス整備計画概要」が定められた。これについての説明は[駒場]98に詳しい説明があるので、参照されたい。そこでの段階別の建物配置計画では、以下の図に示すように、図書館、8号館、9号館、前期課程の教室棟、課外活動施設である学生会館、複利厚生施設である食堂の立て替え、更新が計画されている。

もとよりこれらの計画は、概算要求によって実現をはかっていく性格のものであり、そのまま実施されるとは言えないものである。建物以外の環境整備（構内緑地資源の保護とその総量の確保）と調和させながら、強力に推進していくことが今後の課題である。





(面積単位 万m²)

段階別配置図

凡例

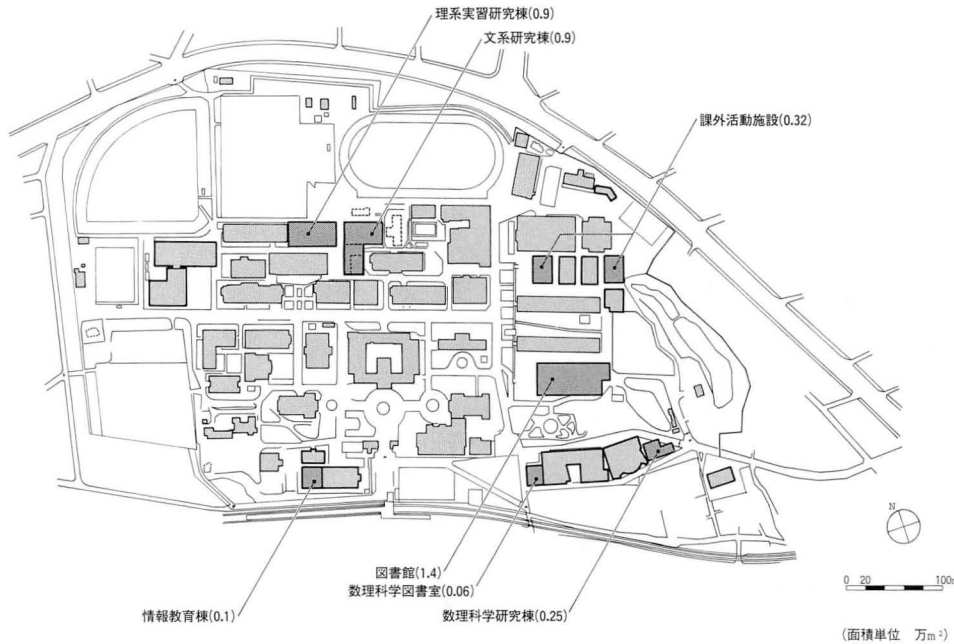
■ 新築建物

■ 既存建物

□ 取り壊し建物

■ 整備済み建物

現状



(面積単位 万m²)

段階別配置図

第1段階整備面積	
文系研究棟	9000m ²
理系実習研究棟	9000m ²
図書館	14000m ²
情報教育棟(情報基盤センター)	1000m ²
課外活動施設	3200m ²
小計	36200m ²

第1段階整備面積(数理学研究科)	
数理学図書室	600m ²
数理学研究棟	2500m ²
小計	3100m ²

凡例

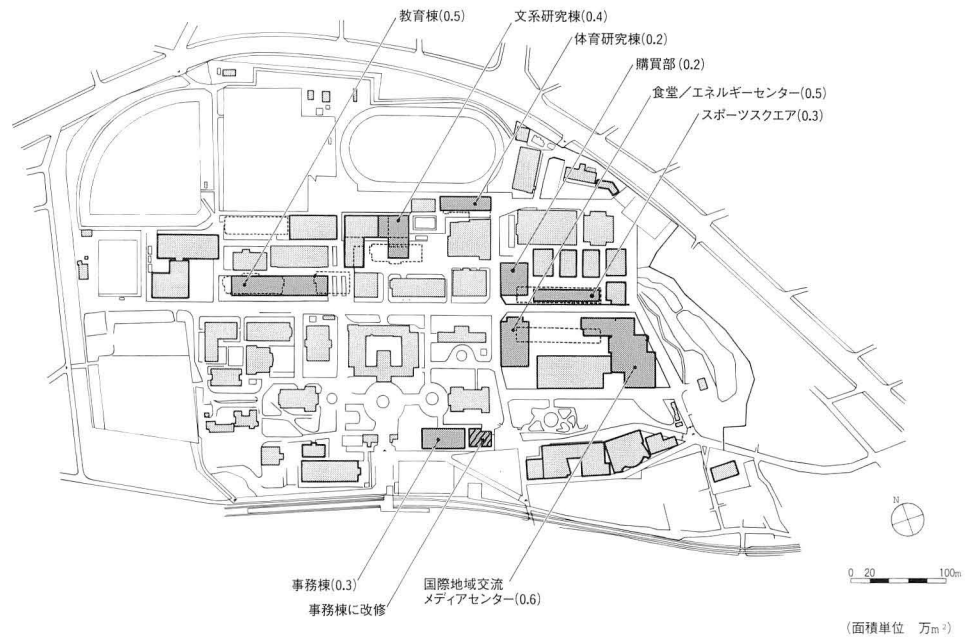
■ 新築建物

■ 既存建物

□ 取り壊し建物

■ 整備済み建物

第1段階



段階別配置図

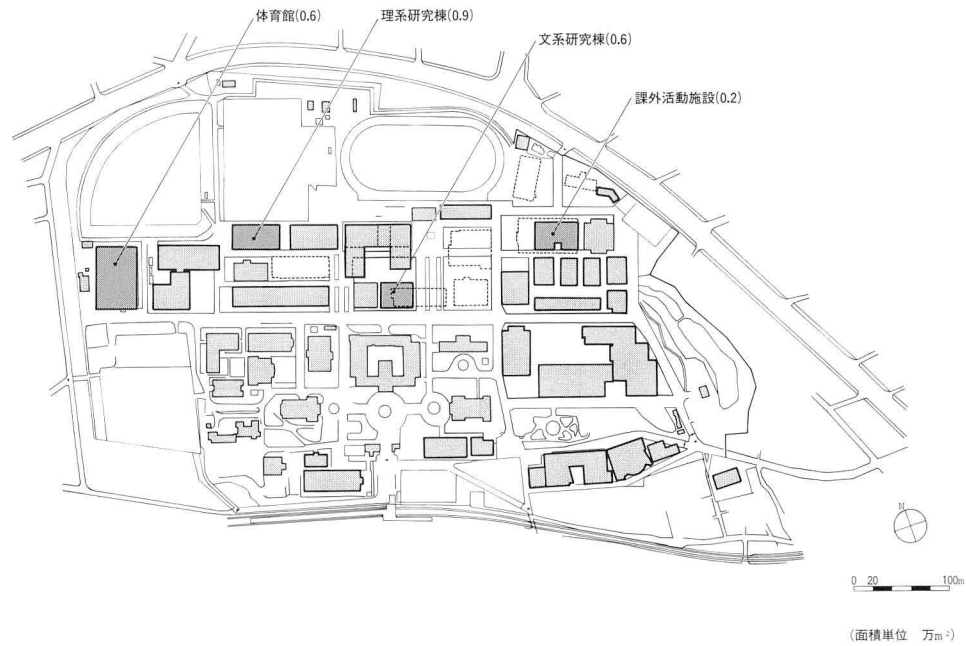
第2段階整備面積	
文系研究棟	4000m ²
体育研究棟	2000m ²
教室棟	5000m ²
事務棟	3000m ²
国際地域交流メディアセンター	6000m ²
食堂／エネルギーセンター	5000m ²

スポーツスクエア	3000m ²
購買部	2000m ²
小 計	30000m ²

凡例

- 新築建物
- 既存建物
- 取り壊し建物
- 整備済み建物
- 改修建物

第2段階



段階別配置図

第3段階整備面積	
文系研究棟	6000m ²
理系実習研究棟	9000m ²
課外活動施設	2000m ²
体育館	6000m ²
小 計	23000m ²

凡例

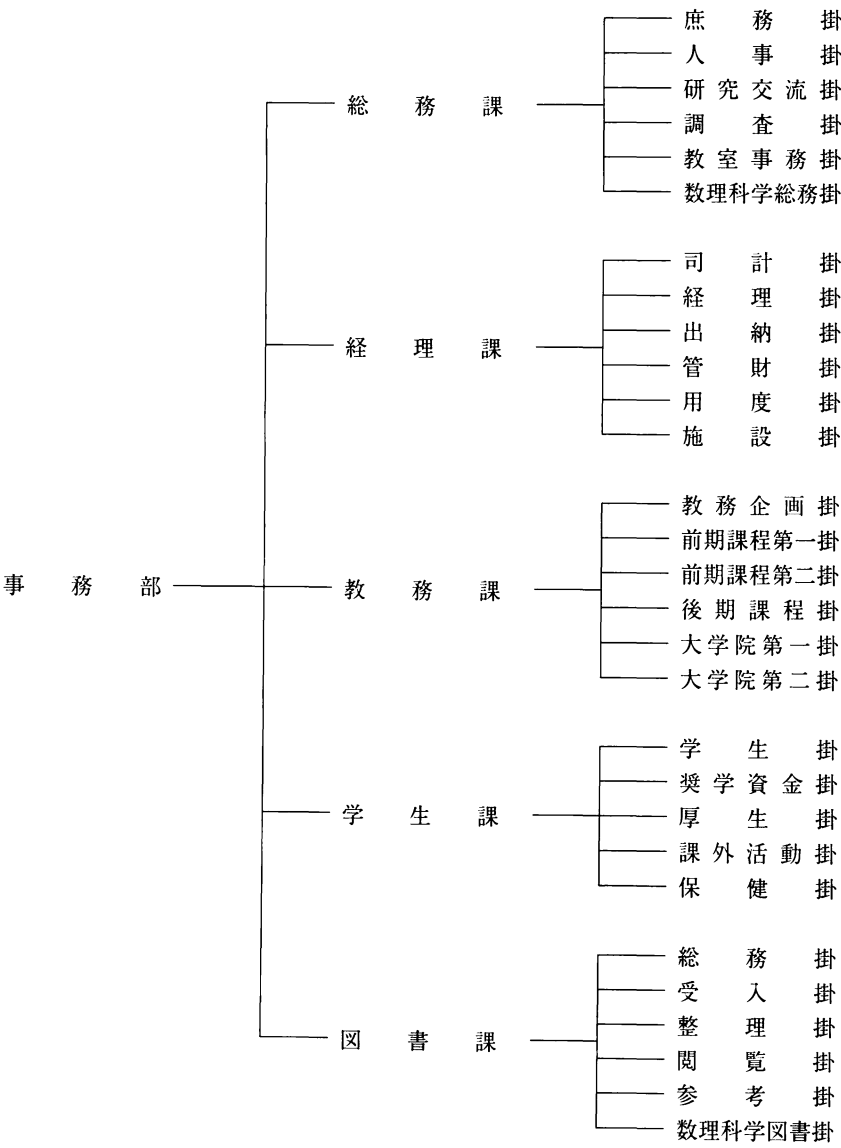
- 新築建物
- 既存建物
- 取り壊し建物
- 整備済み建物

第3段階

9 事務組織像

教養学部等事務部の事務組織は、1999年度において下図のとおりとなっている。

事務組織図



1992年度に大学院数理科学研究科が発足し、その事務を教養学部事務部が担うことになり、「教養学部・数理科学研究科事務部」と改称されたが、大学院重点化の完成に伴い大学院総合文化研究科、大学院数理科学研究科・教養学部を担当することとなり、名称が「教養学部等事務部」と改称され現在に至っている。

職員数は、1965年度の196名をピークとして、1999年度現在までに定員削減等により、33%が削減されており、事務系職員の負担は年々厳しい状況になっている。

従って、事務部においては従来にも増して事務組織の見直しと、事務処理体制の合理化等について対応しなければならない時期にきている。

Ⅲ

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄先生は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包含するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片やらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」。

そうした矢内原先生の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、それは時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えをLate Specialization、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。大学が次第に大衆化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。1968年から始まった「東大闘争」もその変革の大きな転機となっただろうが、それよりもっと大きな、ここ数年の変革の準備は実は平成元年から始められていた。その年、全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について話し始められたからだ。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、小人数教育の充実、進学振分け制度の改善など」具体的な提言がなされた。それが1993年度以降どのような変革となって実現したかについては、このあとさらに詳細な説明がある。

そして、また文部省がによる1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にもカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも、もちろん無視できない要素だった。さきほど述べた改革も制度的に不可能なら実現はしなかったろう。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことは、そうした改革を可能にさせた一つの要因だった。しかし、それがすべてではなかったということ、その前にすでにそうした改革を話し合い、その準備をしていたということはまず強調しておきたいと思う。

東京大学における入学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。新入生はすでにご存知のように、東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文科系においては、文科一類、二類、三類、理科系においては、理科一類、二類、三類と大きくくりで入学する。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを決める仕組みになっている。もちろん、文科で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば、文学部にも進めないわけではない。また三類の学生も、数は限られるが、法学部、経済学部に進む学生もいる。もちろん文科三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のどこに進むかを選択する。その事情は理科系でも同じで、理科三類の学生はほとんど医学部に進むが、医学部に進む学生はそのほかに、理科二類からも来る。学生にそうした進学の自由を、この制度は与えている。それを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、この

制度は可能にしている。極端な場合、理科系から文科系へ、文科系から理科系へと移ることもこの制度の下では可能である。

それと対照的なのは「縦割り型」の入学システムだろう。その制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかはほぼ決まっており、学生の選択の余地はほとんどない。そこでも「一般教育」は行われるのだが、その場合専門教育が早い段階から始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。それは大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないということである。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムにも長所と短所がある。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分け

ただし、そうした制度の下では、学生は必然的に2年の秋に進学振分けという時期を迎えることになる。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、どの学部学科に進めるかについての競争が起こることになる。そして人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならないことになる。そうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもなるのだが、他方では成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。この進学振分けも多様な学生に進学して欲しいとの願いから、今では第1段階、第2段階と2回行なっている。

2. 前期課程のカリキュラム

現在のカリキュラムでは講義は大きくわけて、基礎科目、総合科目、主題科目の三つに分けられる。そのうちで、いわゆる必修科目は基礎科目である。総合科目は、取るべき単位数は決まっているが、選択科目であり、主題科目は純粋に選択科目である。「必修科目」の基礎科目は、「大学1、2年生で最小限身につけておくべき知識・技能の習得」を目指している。これだけは教養学部2年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業といってもいいだろう。かつてのカリキュラムでは、文系、理系の必修科目はほぼ同じであった。つまり、1993年度以前、授業科目は外国語、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育の5つに分類され、文系向け、理系向けという配慮のある授業もあったが、文系、理系、ともに同じ陣容で行われていた。いまでは、必修部分は文系、理系で異なる構成を取るようになった。文科系では外国語、情報処理、方法論基礎、基礎演習、スポーツ・身体運動が基礎科目に指定されており、理科系では外国語、情報処理、基礎講義、基礎実験、スポーツ・身体運動が基礎科目に指定されている。それらの授業を、基礎科目として開講しているのは、大学側のメッセージとして、これからの国際化・情報化された世界に生きる人としては、外国語の能力、コンピューター機器使用の能力、そして自己の体力・健康をコントロールする知識は持っていてほしい、その上で基礎的な方法論、論理的表現能力、理科系なら科学者に必要な実験の知識を身につけてほしいということを学生に伝えたいからだ。

結局、私たちはリベラル・アーツ教育を現代の状況に即して再定義したと言って良いだろう。その目的は以下のようにまとめられると思う。

- (1) 専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養う。
- (2) 同時代の知の基本的な枠組み（パラダイム）の学習と、そのような知にとって不可欠の基本的な技能（テクネー）の習得。

基礎科目

それでは個々の科目について、さらに詳しい説明をしよう。

まず基礎科目である。外国語に関しては文系、理系ともに2カ国語が必修である。その中には近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業も開講されるようになった。また大学で始めて学ぶ外国語、それを教養学部では「初修外国語」と呼んでいるが、そこに近年、朝鮮語が加えられた（現在は文科生のみ）。そうした授業の幅の拡大だけではなく、ビデオ教材・同一教科書を使い、統一試験をする、やや大人数の英語授業である英語Ⅰや、初修外国語におけるインテンシヴ・コースのように新しい試みもなされている。情報処理は、当然のことだが、文系、理系で内容が違っている。しかしこれがカリキュラムでの新しい試みであることは分かるだろう。理系だけでなく、文系でもその科目は必修となった。方法論基礎、基礎講義はそれぞれ、かつての人文科学・社会科学、自然科学に対応しているが、理系でも高校での履修、授業内容を考え、数学、物理学で複数のコースを用意するようになった。そのことにも見られるように、現在のカリキュラムでは、より柔軟な対応がなされている。基礎演習は、これも新カリキュラムの目玉だが、資料の調べ方、口頭発表の仕方、レポート作成などの技法訓練を小人数のクラスで行なう。基礎実験は理科系の学生に必要な基礎的実験を行うものである。

表1：基礎科目の授業科目と履修単位表

	文 科 生	理科一類生	理科二・三類生
外国語 既修外国語 初修外国語	14コマ×1単位＝14単位 6コマ／6単位 8コマ／8単位	12コマ×1単位＝12単位 6コマ／6単位 6コマ／6単位	12コマ×1単位＝12単位 6コマ／6単位 6コマ／6単位
情報処理	1コマ×1単位＝ 1単位	1コマ×1単位＝ 1単位	1コマ×1単位＝ 1単位
方法論基礎（文科系） 人文科学基礎 社会科学基礎	4コマ×2単位＝ 8単位 2単位以上 2単位以上		
基礎講義（理科系） 数理科学基礎 物質科学基礎 生命科学基礎		8コマ×2単位＝16単位 4コマ／8単位 4コマ／8単位	8コマ×2単位＝16単位 2コマ／4単位 4コマ／8単位 2コマ／4単位
基礎演習（文科系）	1コマ×2単位＝ 2単位		
基礎実験（理科系）		4コマ×1単位＝ 4単位	4コマ×1単位＝ 4単位
スポーツ・身体運動	2コマ×1単位＝ 2単位	2コマ×1単位＝ 2単位	2コマ×1単位＝ 2単位
必修単位合計	22コマ／27単位	27コマ／35単位	27コマ／35単位

表2：前期課程履修単位表

	文 科 生	理 科 生
3学期までに取得すべき最低単位数（進学振分けの基準単位） 基礎科目（必修） 総合科目（選択） A 思想・芸術 B 国際・地域 C 社会・制度 D 人間・環境 E 物質・生命 F 数理・情報	<u>45</u> 27 18 (A～C および D～F から、 それぞれ2系列 以上にまたがり 8単位以上)	<u>53</u> 35 18 (A～D および E～F から、 それぞれ2系列 以上にまたがり 8単位以上)
上記の他、4学期までに取得すべき最低単位数 総合科目A～F	<u>7</u>	<u>7</u>
進学必要単位数	52	60

必修科目については、そうしたメッセージを大学側としては発信しているのだが、同時にそうした必修科目をなるべく精選するように配慮した。文系生は、旧カリキュラムでは50単位の履修が最低限必要だったのが、1993年度以降の新カリキュラムでは52単位が必要となった。理科一類生では旧で61単位に対し、新で60単位、理科二、三類生では旧の63単位が新では60単位になっている。文系生では一見、単位数が増えているように見えるが、それは1授業あたりの単位数が一部変わったためであり、実際に取る授業が増えたわけではない。それに対して理科一類生、二・三類生は取るべき授業数は減っている。そして、それを反映して取得最低単位数も減っている。理科生の授業の過密という問題を解決しようとして、そうした措置がとられたのである。

総合科目

上に述べたのはすべて必修の授業についてだが、そのほかに選択の授業がある。まず、選択必修の授業としては総合科目がある。それはAからFに、6つに分類されている。その分類は領域別になっている。Aは思想・芸術、Bは国際・地域、Cは社会・制度、Dは人間・環境と題されて、多様な授業が開講されている。Aには人文科学的な様相が色濃く出ているが、Bは人文科学と社会科学が混じりあった様相を示し、Dになると次第に自然科学の様相も示すようになっている。E、Fはそれぞれ物質・生命、数理・情報と題されて自然科学的な授業が開講されている。そうした分類を見ると、かつての整然と区分された人文科学、社会科学、自然科学という枠組みがなくなっていることが分かるだろう。もちろん文系の学問、理系の学問といった要素がすっかりなくなったわけではない。確かに学問の専門化が進んだ今日、細かい学問的細分化は一方で進んだ。しかし、同時に、現在の社会を理解するうえで、学問の総合化もまた要求されている。この総合科目という制度には「現代の知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得」し、また、それぞれの学問の関係を考えてほしいという大学側の願いが反映されている。また、この総合科目には本郷諸学部の先生にも授業を開講していただき、教養学部の学生により広い視野を示していただいている。

表3：総合科目の授業科目

科 目 系	大 科 目 名
A 思想・芸術	言語科学、現代哲学、表象文化論、テキストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C 社会・制度	現代法、比較社会論、現代社会論、関連社会科学、計量社会科学、公共政策、メディア・コミュニケーション論、現代教育論、社会・制度一般
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代論理、化学・システム論、現代技術、人間・環境一般
E 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、関連自然科学、物質・生命一般
F 数理・情報	数理学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

また、学生の立場に立てば、この総合科目という科目ができたことで大幅な授業選択の自由が得られたということが言えるだろう。例えば、1999年夏学期に開講された総合科目の数は、AからFまでで、488にも達した。その中から、学生は、履修条件を満たしつつ、主体的に18単位以上を取ることが要求されている。

主題科目

さらに別種の、選択科目がある。それが主題科目である。主題科目は「特定のテーマを設定して開講」するものである。主題科目には2つのタイプがあり、一つは、複数の教師が、そして学外から講師をお呼びもして、ある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずるテーマ

講義、そしてもう一つは、それぞれの教師がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナールである。テーマ講義はさまざまな現代的な問題を、学外の講師も含め、複数の教師の協力によって議論しようとする授業で、多くの学生の参加がある。それに対し、全学自由研究ゼミナールは、教官が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部が学生が接触できることを目的としている。これには、駒場の教官だけでなく、本郷の諸学部、各研究所の先生方も数多く出講してくださっている。そのため、全学自由研究ゼミナールは、もちろん例外はあるが、人間的触れ合いが可能な小人数のクラスとなっている。以上のテーマ講義、全学自由研究ゼミナールはまったくの選択科目で、とるか、とらないかはまったく学生の自由にまかされている。

おわりに

この文章の最後に付け加えたいことは、そうしたカリキュラム改革がうまく機能しているかどうかということを、教養学部はたえず検討しているということである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、とくに「教養教育」の再検討ということが言われているが、東京大学教養学部はそうした改革を自主的に行ない、それが十分機能しているかどうかを、外部の方の力もお借りして、再吟味してきたということだ。どの制度も完璧ではありえない、しかし現在の制度をすこしでも良いものにするためには、絶えざる教官側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要だと言うことを述べて、この文章の締めくくりとしたい。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

教養学部には3年生、4年生の教育をになう後期課程の6学科が設けられている。その発端は1951年に設置された教養学科であるが、その後、社会や学問の必要に応じて改組・拡充し、教養学科第一・第二・第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織となった。1996年には大学院重点化と呼応して大幅な拡充・改組がおこなわれた。教養学部後期課程は一貫して「late specialization」を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身につくようなカリキュラムを工夫してきたが、1996年の学科改組・拡充は、その方向をさらに推し進める形でなされた。現在、後期課程学科は超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科で構成されている。

他学部の学科への進学と同様に、教養学部後期課程のいずれの学科へも、前期課程での必要単位を満たし、進学振分けを経て進学する。それぞれの所属学科の定める科目と単位にしたがって2年間の勉学を行う。卒業に必要とされる単位は、いずれの学科も84単位以上である。各学科・分科で開講される科目のほかに、6学科共通で開講される後期課程共通科目、外国語科目、教職科目、特設科目、自由科目、および他学部で開講される科目の中から、所属学科の定めるところにしたがって履修する。多数の分科および履修コースを擁する地域文化研究学科には、特定の分科・コースの枠に閉じこもることのないよう、特に「副専攻」の制度が設けられている。各学科の具体的な教育理念や授業科目等は、あとの詳細説明をご覧ください。

2. AIKOMプログラム——短期交換留学制度



1995年10月に第1期生を迎えて発足した教養学部短期交換留学制度（Abroad in Komaba Program、略称AIKOM）は、1999年10月から第5年目に入っている。本プログラムは、交流協定を締結した海外の諸大学との間における学部レベル（3、4年生）の短期（この場合の短期とは1年間を指す）学生交換留学制度であり、本学部に海外から受け入れる留学生に関しては、次のような原則のもとで、特別の教育体制がしかれている。

- (1) 英語によるカリキュラム編成
- (2) 協定大学間における単位の相互認定
- (3) 東大生と留学生との共通授業

これらはいずれも駒場キャンパスの国際化に大きく資するものであるといつてよい。以下、5年目を迎えたAIKOMプログラムの現状と展望について簡単に述べてみたい。（AIKOMのホームページ<http://park.ecc.u-tokyo.ac.jp/aikom/>も参照されたい）。



授業風景

プログラムの性格

1999年度よりAIKOMプログラムは後期課程運営委員会の下におかれたAIKOM委員会によって運営されることとなった。プログラムの立案と運営は、以下の点を基本としている。

- (1) 大学間協定は対等の原則に立つ
- (2) 協定校は全世界的視野に立って選考する
- (3) 留学生と日本人学生との交流を制度的に促進する

この原則に従って、現在までに短期交換留学協定を締結した相手校は、以下の12か国17大学である。

中国：北京大学 韓国：ソウル国立大学 フィリピン：フィリピン国立大学

インドネシア：ガジャマダ大学 マレーシア：マラヤ大学
オーストラリア：シドニー大学、モナシュ大学
ニュージーランド：オークランド大学、オタゴ大学 英国：ウォリック大学
フランス：パリ政治学院、グルノーブル第3大学 ドイツ：ミュンヘン大学
アメリカ合衆国：カリフォルニア大学、ミシガン大学、スワースモア大学
チリ：チリ・カトリック大学

当初より協定を締結している大学については、2000年10月に5年の協定期間が終了するので、それらを順次更新する予定である。

また、この5年間の受け入れ、派遣双方の留学生の数は以下の表の通りである。

表4: AIKOM交換留学生数 (2000年3月31日現在)

	教養学部への 受け入れ留学生	教養学部からの 派遣留学生
1995年度	18名 (8ヶ国10大学)	12名 (3ヶ国5大学)
1996年度	22名 (9ヶ国11大学)	18名 (8ヶ国11大学)
1997年度	22名 (10ヶ国13大学)	19名 (8ヶ国12大学)
1998年度	22名 (9ヶ国13大学)	20名 (9ヶ国13大学)
1999年度	27名 (12ヶ国15大学)	21名 (9ヶ国14大学)
合 計	111名	90名

対等の原則に立った交換という点では、授業料相互不徴収、単位相互認定についていずれの大学との関係でも対等性が貫かれているものの、奨学金や宿舍提供に関しては厳密な意味での対等性を期待し難いのが現実である。しかし、留学生交換の基盤を安定したものにするためには、協定書にうたってある対等性をできる限り実現すべく、協定相手校に働きかけていくことが必要である。

協定校は現状では環太平洋諸国の大学が多いが、将来的には、東欧やイスラム圏に対象地域をさらに拡大していく余地がある。ただし、本プログラムで駒場に受け入れることができる学生の総数が提供可能な宿舍数（現在受け入れ学生は全員三鷹国際学生宿舍に居住している）によって目下20名余に限られているため、これ以上の対象地域拡大がすぐには行えないのが現状である。

日本人学生との交流は、授業の場において、宿舍において、学生コモンルームでの交流やチューター制度（留学生各人に日本人学生のチューターを配置している）などを通して、かなりの程度進んできた。本プログラムで海外の大学に派遣されていた学生たちが、帰国した後、留学生と日本人学生の間の仲立ちともいえる役割を演じている状況も見られる。「留学生を支援する会」が発足し、交流が一層密になった点を大いに評価したい。大学として、今後とも積極的に支援していく必要がある。

カリキュラムと成果・問題点

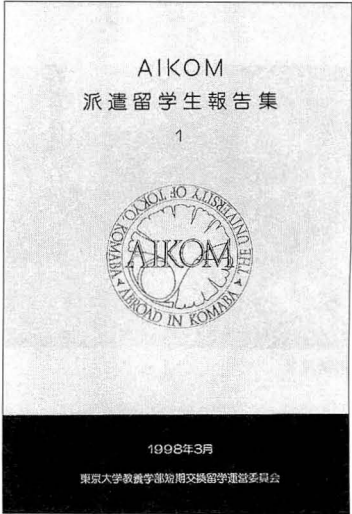
AIKOMの授業は、以下のような形で行われている。各学期の修得必要単位数は16単位である。当初の経験をもとに、1997年度からは必修単位数の削減などの改革を行った。

午前：日本語の授業——3レベルに分かれての授業で、必修科目ではないが履修が奨励される。

本プログラムでは、日本語履修経験が全くない学生でも受け入れるため、全く初歩からの教育も行われる。この日本語の授業は、AIKOM留学生だけに開かれており、他の学生は出席できない。

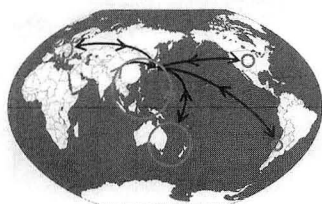
午後：①AIKOMプログラム必修科目

リレー講義およびそれに対応する演習——教養学部の教官が毎週交代で講義を行った後、そのテーマに関わる演習が実施される。この演習では留学生と日本人学生がペアで報告を行っている。このリレー講義を英語で行う教養学部教官は40名余にのぼり、



AIKOM FORUM

3



1997~1998

幅広い教官と本プログラムの接点となる授業である。

日本文化についての導入授業（冬学期のみ）—フィールドワークも含む。

②AIKOMプログラムのために新たに設定された英語による授業（選択科目）

冬学期に4つ（政治・経済、文学・演劇、言語・思想、社会の各ジャンルにおおむね対応する授業）、夏学期に5つ（政治・経済、文学・演劇、言語・思想、文化史、社会の各ジャンルにおおむね対応する授業）の授業が開講されている。

③教養学部後期課程で開講されているその他の英語による授業（選択科目）

④教養学部後期課程で開講されている日本語による通常の授業（選択科目）

日本語での授業を聴くことができるだけの日本語能力を備えた留学生には履修を勧めている。

留学生が授業の中で書いたレポートなどの内、いくつかのものは毎年『AIKOM Forum』という冊子に編集して公表している。この冊子によくあらわされているように、全くの手探りで開始された本プログラムは、相当の成果を生んできているといつてよい。しかし、AIKOMプログラムの授業実施に当たっての全体的な問題点も明らかになってきた。留学生の間で日本や日本語についての予備知識さらには学習意欲のギャップが大きいため、統一した目標設定や授業運営に困難が生じやすいという点が最大の問題である。日本の大学で学ぶことに本当に積極的な意義を見いだしている質の高い学生を今以上に受け入れるようにするため、さまざまな努力をしていく必要がある。

展望と課題

5年間の積み重ねを経て、駒場の短期交換留学プログラムは制度として定着してきたと思われる。留学を希望する（内外の）学生の希望を満たすには学科の学生数とのバランスを考慮しつつ、規模の拡大を検討する必要があるが、それには宿舍の数、奨学金の枠の問題、事務体制の整備・効率化など、克服すべきさまざまな課題がある。また、関係予算の減少によって、1998年度から奨学金の受給者数および支給額の削減がなされたが、これについての対応もひきつづき必要である。さしあたっては、現行の規模を当分の間維持しつつ、内容の充実化をはかることになるが、その場合でも、上述のごとく質の高い留学生の受け入れをめざすとともに、プログラムの運営、授業実施の各面にわたって、より広い範囲の教養学部の教官が関与していくような体制を作り上げていくことが求められる。

また、AIKOMプログラムにおいては、ともすると受け入れ留学生の問題のみに注意が向けられがちであるが、派遣留学生に関してもこの制度が十二分に活用されるよう留意していかなければならない。

AIKOMプログラムについて、学科生（3、4年生）、受け入れ留学生、派遣留学生に対する質問紙調査、インタビュー調査をおこなった研究報告（『駒場キャンパスにおける国際交流—AIKOM調査に関する調査と提言—』）が1998年12月に公表された。総合社会科学科の調査実習授業（国際文化）の1部として実施されたものだが、学科生や受け入れ留学生の授業満足や教室内外での交流、派遣され帰国した学科生の留学経験についての意見など、貴重なデータであり、今後とも参考になる点が多々ある。

日本における大学教育、とりわけ学部レベルの教育の国際化の新たな試みとして、きわめて大きな意味をもっているプログラムであるだけに、これまでの成果をふまえ、新たな発展の途を追求していきたい。

3. 超域文化科学科

学科の概要

超域文化科学科は、1996年度に実施された教養学部の後期課程の改革・再編にともなって生まれた新しい学科である。旧「教養学科第一（総合文化）」からひきついで文化人類学、表象文

化論、比較日本文化論に、新設の言語情報科学を加えた4分科で構成されている。

本学科の最大の特色は、さまざまな学問領域や地域的境界、文化的ジャンル、メディア形態などを超えて、人間の文化を研究しようとする、ダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民俗芸能といった個別文化に固有の事象から、高度に情報化された社会におけるグローバル・カルチャー、マルチメディア・コミュニケーションの問題にいたるまで、その守備範囲はきわめて広い。人類がかつて生み出し、いまでも生み出しつづけている文化の総体が研究対象となる。また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色で、フィールドワークや現場での実習を通して得られた知識や体験を、言説による理論化作業のなかにつねに取り入れ、たんなる机上の理論におわらない生き生きとした教育・研究を実践することが目標である。そのために、本学科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻及び超域文化科学専攻に所属する多数の教官が協力して、その広範かつ多彩な研究分野、幅広い実際の経験を活かしたカリキュラムが各分科で組まれている。

分 科

(1) 文化人類学分科

地球化の時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれの自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、都市、開発、医療、民族紛争などといった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきている。

(2) 表象文化論分科

科学技術の発達、情報メディアの巨大化、知の細分化、文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を芸術表象の局面においてとらえ、その創造・伝達・受容の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとする。そのために、たんに西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを超えるような、国際的な視座と実践的な方法を探究している。

(3) 比較日本文化論分科

日本文化を異文化との比較対照のなかで考え、世界の中の日本という視点から日本文化の持つ基本的な性格を理解することを主要な目標としている。日本文化はけっして他の文化・文明から孤立した特殊な現象ではなく、むしろその発端から圧倒的な外国文化の洗礼を受けながら成立してきた。二千年にわたる文化的格闘が日本文化史を構成していると言ってもよく、そこには人類文化に通底する普遍性が刻み込まれているにちがいない。その普遍性の上にあらためて日本文化の姿を捉え直してみることが本分科の目標である。

(4) 言語情報科学分科

1996年度から発足したもっとも新しい分科である。20世紀は言語の世紀であったといわれるように、現代の知は、人間の文化の中心にある言語・記号・情報の理解なしには成立しない。本分科は、言語学や記号論、精神分析やテキスト理論・文学理論、コミュニケーション科学やメディア情報理論など、20世紀に発達した最新の知の成果を応用することによって、21世紀の多元言語生活、複合文化状況、情報メディア社会を創造的に生きる新しい世代の人々を育成することを目的としている。

本学科の卒業後の進路としては、マスコミ関係、ジャーナリズム、情報産業関連、広告代理店、美術館、アート・マネージメント、銀行、メーカー、国際協力事業、官公庁など多種多様

である。さらに研究を続けようとするものには、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻、および言語情報科学専攻がある。

4. 地域文化研究学科

学科の概要

地域文化研究学科には、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア・東欧、アジア、ラテンアメリカの7分科とヨーロッパ、ユーラシアの2コースがある。これらは独立した分科・コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究学科としての有機的一体性を保っている。すなわち各分科・コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの文化と社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また分科・コース間の協力による諸地域の相互連関的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野 (disciplines) の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志す。このような観点から、地域文化研究学科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は分科・コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各分科・コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問の可能性を自ら見いだしうるのである。

地域文化研究が日本人にとっての異文化研究であるとするれば、それは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用を意味する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、何れにせよ、地域文化研究学科の各分科・コースでは日本人教官の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、小人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究学科の最大の特徴の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究学科は各分科・コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。分科・コース科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供する。

また地域文化研究学科には副専攻制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属分科・コースの科目以外に、地域文化研究学科の他の分科・コースはもちろん、超域文化科学科や総合社会科学科の科目を履修することも許されている。

分科・コース

(1) アメリカ地域文化研究分科

アメリカ近代史、アメリカ文学テキスト分析、アメリカ思想テキスト分析、アメリカ政治経

済論、アメリカ外交論、アメリカ文化変容論、米州関係論、その他

(2) イギリス地域文化研究分科

イギリス歴史社会論、イギリス文学テキスト分析、イギリス思想テキスト分析、ヨーロッパ政治構造論、イギリス政治文化論、広域英語圏地域論、その他

(3) フランス地域文化研究分科

フランス歴史社会論、フランス文学テキスト分析、フランス思想テキスト分析、ヨーロッパ経済システム論、フランス都市文化論、フランス表象芸術論、その他

(4) ドイツ地域文化研究分科

ドイツ歴史社会論、ドイツ文学テキスト分析、ドイツ思想テキスト分析、ドイツ法システム論、ドイツメディア環境論、広域ドイツ語圏文化論、その他

(5) ロシア・東欧地域文化研究分科

ロシア・東欧近現代史、ロシア・東欧文学テキスト分析、ロシア・東欧社会変動論、ロシア・東欧文化分析論、ロシア・東欧民族関係論、中央アジア地域文化研究、その他

(6) アジア地域文化研究分科

アジア地域形成史、アジア宗教文化論、アジア経済動態論、アジア民族関係論、東アジア文化交流論、東アジア近代文学論、中東地域文化研究、その他

(7) ラテンアメリカ地域文化研究分科

ラテンアメリカ史、ラテンアメリカ文学、ラテンアメリカ社会論、ラテンアメリカ政治、ラテンアメリカ言語論、ラテンアメリカ芸術論、スペイン文学、その他

(8) ヨーロッパ地域文化研究分科

ヨーロッパ地域形成史、ヨーロッパ文化論、ヨーロッパ政治経済論、ヨーロッパ経済システム論、ヨーロッパ古典テキスト分析、その他

(9) ユーラシア地域文化研究分科

ユーラシア地域形成史、ユーラシア民族関係論、ユーラシア文化分析論、ユーラシア文化交流論

カリキュラム

共通科目または副専攻科目16単位、所属する分科・コースごとに定められた分科・コース科目30単位、外国語科目（2か国語以上）14単位、卒業論文10単位を含め、合計84単位以上が卒業に必要な単位数である。

(1) 共通科目

神話学、表象文化論、地中海地域文化論、アジア地域文化論、現代国際社会論、コンピュータ実習、科学史概論、地球環境論、人間行動学、その他

(2) 外国語科目

英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語、イタリア語、ラテン語、朝鮮語、アラビア語、セルビア・クロアチア語、その他の外国語

5. 総合社会科学科

学科の概要

本学科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足したものである。本学科は、旧学科と同じく「相関社会科学」及び「国際関係論」の二つの分科からなり、両分科合わせて、毎年、30数名の学生を受け入れている。二つの分科はカリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。

分 科

(1) 相関社会科学

相関社会科学分科は、1978年に発足した比較的新しい分科である。この分科は、社会科学の基礎的領域である法、政治、経済、社会、文化、思想などについての学問的知識を横断的にとらえ、歴史的な洞察をもふまえて、現代の社会現象を総合的に理解することを目的としている。すなわち、現代での「地球時代のリベラル・アーツ」として何が必要なのかを考えながら、多彩な学問的活動を展開している。相関社会科学分科で行なわれている具体的な教育・研究のテーマはきわめて多様であるが、骨の部分として「相関社会科学基礎論Ⅰ」（社会科学の哲学）と「相関社会科学基礎論Ⅱ」（社会科学の方法）を、肉の部分として「現代社会論Ⅰ」（現代社会の文化的諸問題）と「現代社会論Ⅱ」（現代社会の政治経済的諸問題）を選択必修科目に据えている。そして、「比較社会思想」「社会意識論」「社会システム論」「社会経済学」「社会経済学」「意思決定論」「公法研究」「公共政策」などの基礎的テーマの授業と、地球環境やトランスナショナルな公共性といった現代のグローバルな 이슈を取り扱う授業とが多様に用意されている。また、相関社会科学の応用・実習として、地域コミュニティやボランティアに関するフィールド調査を行っており（地域社会論実習）、その成果は、研究報告書として発表される。相関社会科学分科のカリキュラムは、必修科目が少なく、選択の自由度が大きいことが特徴である。各人が自分の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成することが出来る。また小人数授業が大半であり、学生と教官の、また、学生相互の交流は密接である。

(2) 国際関係論

国際関係論分科の設立は古く、すでに40年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ね、数多くの人材を輩出してきた。国際関係論の現代的な意義は、ますます高まってきており、ひとびとの政治、経済、文化その他の活動は、いまや国民という単位をこえて営まれ、ヒトやモノや情報が国境を越えて交流し、世界はかつてない国際的相互依存、グローバリゼーションの時代をむかえている。このような状況において、国際関係を総合的に研究する学問への期待は大きい。従って、学問分野としての国際関係論は、国際政治、国際法、国際経済、国際関係史などの単なる集合体とみるべきではなく、それらの諸分野のダイナミックな総合をめざし、個別分野には還元できない「国際関係事象」ともいうべきものを描きだし、分析することをめざすものと考えられる。国際関係論分科のカリキュラムは、「国際政治」、「国際法」、「国際経済」の必修3科目、「国際関係史」、「国際文化」、「国際機構」、「限界モデル」、「国際協力」などの選択科目、そしてテーマ研究や地域研究などの特殊講義や演習科目から成っており、各人の関心や研究テーマに応じて様々な授業の組み合わせができるようになっている。そして、そのような営為のなかで、国際関係についての総合的な視野が培われるように工夫されている。

両分科ともに卒業論文は必修であり、非常に重視されている。4年次には論文の完成に向けたプログラムが組まれており、そのまま学術雑誌に発表可能なすぐれた論文が提出されることも少なくない。

以上のような両分科のカリキュラムに加えて、後期課程の共通科目として、法学、経済学、

政治学理論、社会学理論、統計学など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、後期課程の総合社会科学科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「相関社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論」（後期課程共通科目）等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中にAIKOMを含め、外国の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について総合的な把握を行なうことの出来る人材の養成をめざすところが多い。実際、卒業後の進路として、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、相関社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（相関社会科学コース、国際関係論コースの2つがある）が設けられている。大学院修了後、外国を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

6. 基礎科学科

学科の概要

最近の自然科学の急速な発展に伴い、それぞれの学問分野が高度化し専門性を高めている一方で、融合領域の伸長には著しいものがある。このような状況の下で、従来の学問分野の区分にとらわれない教育の重要性もまた高まっている。例えば、現在の地球環境をとりまく諸問題は単に物理学、化学、生物学といった個別の学問体系では対応しきれない複合的な要因が絡み合って発生している。このような問題に立ち向える人材を社会に送り出すことの意義は、増大しつつある。このような自然科学の発展の中にあって、基礎科学科は、数学、物理、化学、生物などの既存の学問分野にとらわれることなく、幅広く柔軟な自然科学的思考力を有する人材を養成することを教育理念としている。

現在めざましい発展を遂げつつある自然科学の最先端領域で総合的見地から研究を行う人材、及び現代社会の中での科学・技術の位置について明確な問題意識を持ちうる人材を養成する。そのために、数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科が設けられている。各分科の教育目標は次の通りである

分 科

(1) 数理科学分科

自然現象の理解を踏まえ、それらが内包する普遍的な数理構造を学習する。それをもとに自然現象のモデル化、数理的な理論化、さらにはコンピュータシミュレーションによる自然現象の再構築などを行う。数理現象はもとより、物性発現や生命現象の本質を数理的に把握できる人材を育成を目指す。

(2) 量子科学分科

素粒子から原子、分子、分子集合体から生体系にいたるまで、自然界には階層構造がある。各階層にみられる種々の現象を量子科学の観点から理解すると共に、量子現象を説明する方法論としてのレーザー分光や量子エレクトロニクスなどについても習得する。先端科学・技術の各分野で、量子素子の開発や新しい計測法の開拓などを行いうる人材を育てる。

(3) 物性科学分科

自然界には、超伝導や強磁性などの物性や分子認識などの機能性を示す物質がある。このような物性や機能性の起源を、原子、分子あるいは多電子系の構造やダイナミクスに基づき理解する。高温超伝導、分子素子、人工光合成システムなどを対象とする次世代のマテリアルサイ

エンスをになう人材を育てる。

(4) 生体機能分科

「生きている」最小の単位である細胞は、総数で十億にも及ぶ様々な機能分子の集合体である。個々の生体機能分子についてその構造と機能を学ぶと共に、こうした機能分子がどのように集積して、より高次の機能を発現するかを学ぶ。数理・物理・化学的視点から、生命現象を解明しうる人材を育てる。

(5) 科学史・科学哲学分科

先端科学技術が高度に発達した現代人間社会には、哲学的、歴史的、社会学的視点からの、メタレベルでの学問が必要とされている。現代の自然科学や科学技術に対する基礎的な理解や分析を踏まえて、現代社会において科学技術が提起している問題を的確に理解し、それに対して積極的提言をなしうる人材を育てる。

カリキュラム

総合的な視野のもとに各自の専門を打ち立てることができるように配慮したカリキュラム構成をとっている。4、5学期は各分科のコアとなる科目を「学科内共通科目」として置き、学生にはこれらの中から各自の専門分野を見定めた上で、幅広く履修するように要望している。自然科学系分科の学生も科学史概論、科学哲学概論のような講義を、あるいは、科学史・科学哲学分科の学生も量子力学や自然科学実験の受講が可能であり、学科が目標としている総合的な視野に裏打ちされた高度な専門を身につけるようなカリキュラムとなっている。6、7学期には数多くの「分科科目」が用意され、自分の専門分野を自ら見つけるとともに、その分野での方法論や基本概念を深く身に付ける。8学期には教官の個人指導のもとに基礎科学特別研究（卒研）として専門的な研究を行う。

4、5学期の学科共通科目は、基礎現代科学、数理解析I・II、数理物理I・II、量子力学I・II、電磁気学I・II、統計熱力学、分子科学、原子の科学、超分子の科学、生体機能概論、生体計測概論、科学史概論I・II、科学哲学概論I・II、数理情報I、量子統計力学、物性物理I、反応動力学I、分子構造論、分子変換論、物性化学I、生体情報論、生体計測Iなどである。各分科の教育目標と6、7、8学期の各分科科目はつぎの通りである。

(1) 数理科学分科

自然現象が内包している数理構造を把握することを目標として、次の講義を用意している。

数理解析III、数理解析IV、数理代数学、数理情報学II、構造幾何学、流体物理学、複雑系物理学、確率統計I・II、数理科学特論I-VIII

(2) 量子科学分科

物質間の相互作用や物質の示す諸現象を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

量子力学III、量子力学特論、量子計測学I,II、分子分光學、反応動力学II、量子科学特論I-VIII

(3) 物性科学分科

物質が示す諸性質や新物質の創生法を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

物性物理学II・III、表面の科学、物性化学II・III、物質解析学、分子設計学、分子システム論、物性科学I-VIII

(4) 生体機能分科

数理、物理、化学の視点を忘れずに、生命現象の特性を分子、細胞、個体レベルにわたる各

階層において把握することを目標として、次の講義を用意している。

分子機械、超分子機械、数理生物学、構造生物学、生体情報学、生体計測学II、生体機能科学
特論I-VIII

(5) 科学史・科学哲学分科

自然科学や科学技術を科学史・技術史・思想史の側面からまた哲学の問題として理解することを目標として、次の講義を用意している。

科学史I-IV、科学哲学I-IV、科学社会学I・II、科学技術倫理学I・II、科学思想史I-IV、技術論
I・II、技術史I・II、科学史特論I-X、科学哲学特論I-X

なお、どの分科でも多くの講義に演習があり、学生のスキルの向上を図る工夫をしてある。

7. 広域科学科

学科の概要

広域科学科は、旧基礎科学科第二と旧教養学科第一の人文地理学分科とを統合して、広域システム分科と人文地理分科との2分科をもって1996年に設立された。広域科学科の基本理念は、学際的総合性であり、現代社会が直面する複合的問題に対処することを目的としている。現代社会は、環境問題、エネルギー問題、人口問題、都市問題、等その他、急速な科学技術の発展による社会への影響など、さまざまな複合的な問題を抱えている。このような自然科学と人文・社会科学の境界に横たわる学際的問題を扱うことがこの学科の特徴である。これは単に生物学と化学との学際領域としての生化学のような意味の学際的ではないので、時には学貫的問題（トランスディシプリナリー）という言葉をあてることもある。この学科は、今回の改組によって情報システム・自然システムに地域システムを対象に加え、いわばより広域的、文理横断的になったといえる。

分 科

(1) 広域システム分科

本分科は1981年度に新設された基礎科学科第二から始まる若い組織である。教養学部後期課程の各学科と同様、学際性・総合性を研究・教育の基本理念とし、現代社会が当面する複合的諸問題に対処するために必要な、予測・評価・意志決定など、計画の科学化にかかわる基礎方法論と、関連する科学・技術の体系的知識の習得が目指されている。またいわゆるlate specializationの教育理念に立って、専門課程では応用力の高い基礎学力のほかに広い視野と多様な視点を備えた高度なgeneralistの養成を目指し、大学院において特定専門分野の研究に移行するよう予定されている。

カリキュラムでは、方法論として、システム理論、システム数理、情報科学、情報工学などの科目群が当てられ、対象系の知識の習得のためには、エネルギー・物質・生命・生体・地球系などのマクロな自然科学の科目群がある。第一の科目群は、あらゆるシステム問題を視野に入れつつ、これらに共通するシステム科学の方法論に関して、その基礎数学から計算機による情報処理や各種システム理論の応用法にいたるまでを体系的に配置したものである。これはさらに、物質科学、生命科学などにおける自然現象の基本的原理の理解を深めるとともに、自然システムとしての洞察から、システム概念やシステムモデルのより精緻な様相をまなぶ科目へと発展する。第二の科目群は、科学・技術と人間・社会との接点において重要な巨視的自然現象に関する対象知識を、多層的複合システムとしての自然の構造、生命系を含む複雑な物質系としての自然の動態、生起する時間が長大なシステムとしての自然の変遷などの諸局面を考慮しつつ、体系的に整理再編したもので、これに資源・エネルギー・環境・科学技術など人類にとって基本的に重要でありながら、個別科学の枠組みの中では取り扱いがたい複合的かつ学際

的分野の計画論を組み合わせている。

(2) 人文地理分科

人文地理分科では、人文地理学の基礎をなす科目群の他、地域データや地図を扱う分析手法の科目群、都市や農村の地域システムを系統的に扱う科目群と従来の伝統的な地誌とが用意され、地域システムなど人文社会科学的システムの領域を人文地理の立場から扱う。旧教養学科において地域研究の地理学的基礎理論を担当する分科として、矢内原総長の肝煎りで創設されたが、教養学科自身が3学科に改編され、いわゆる地域研究が諸分科に分かれ、さらにその諸分科が地域文化研究をめざして研究を文化に集中する中で、地域の風土や土地利用など自然にかかわりを持つ分野を研究する人文地理学はむしろ自然システムを対象とする広域科学科との連携を行うことになった。

人文地理分科のカリキュラムは、超域文化科学科や地域文化研究学科の諸分科と同様に、語学を重視し、同時に共通科目に多くの単位を割いて、広い高度の教養教育をめざしている。いわゆる教養課程の大綱化の中で、ともすれば軽視されがちな教養教育をやめないという意志のあらわれでもある。地域を扱う人文地理学にとって、地域文化研究学科など地域の専門家との交流は不可欠であり、また地域研究に対しても相応の支援が可能であると自負している。

学生指導

本学科の特徴は、緻密で丁寧な小人数教育が行われていることである。また必修科目の単位数が比較的少なく、学生が広く自由に諸科学分野を渉猟することを可能としている。

しかしそれにもかかわらず、実験・実習などが教官との濃密な交流を生み、卒論・卒研へのイニシエーションとなっている。システム分科では、自然科学的な実験室の実験だけでなく、計算機による情報処理・システムシミュレーションや直接自然の動態にふれるフィールド実習を行い、人文地理分科では、地域調査の実習や広く旅行をして地域性の見方をトレーニングする巡検を行うなど、抽象的理論で現実を解釈するよりむしろ現実から抽象化して理論を生み出すことの喜びを与えたいと考える教官が多い。

運 営

学科の運営と人事は大学院の広域システム科学系と一体となって行われており、学科全体の意志決定は、統一して系会議で行われている。したがって、後期運営委員会の委員長や大学院研究科議長など学部全体の役職を兼ねる場合を除いて、原則として系主任が学科長を兼任することになっている。この兼任制は、教養学部後期課程各学科の中で、本学科のみが採用しているシステムである。これは、事務上の簡素化というだけでなく、late specializationという教養学部後期課程の理念から、専門科学にさらに関心を持つ学生のために、大学院と統合された後期課程を組織的にも運営してゆきたいという本学科の意志の現れである。この会議は、人事を別として、助手以上の全構成員が出席し、研究科・学部の各種委員の選出、スペース・図書・予算などを統括している。ただし、人事は構成員が物理・化学・生物・宇宙地球・情報図形・人文地理学の前期課程担当各部会と連絡を密にして行っている。

大学院重点化および後期課程改革の経過の中で、後期課程において広域システム分科と人文地理分科とは互いに独立した進学振り分け制度とカリキュラムを持っているため、それぞれに所属する教官は、カリキュラム編成、非常勤講師人事、学生の入退学などに関して、お互いの意志を尊重しあうことを確認して学科の運営にあたっている。卒論・卒研などを含めて両分科会議の決定は学科会議の決定と系会議の承認を受けたものとみなされることになる。

8. 生命・認知科学科

学科の概要

生命科学（ライフサイエンス）の発展は目覚ましく、その基礎的な研究成果は、例えばバイ

オテクノロジーや高度医療技術という形で応用され、現代社会を支えていく基盤となっている。しかし、現代社会は、環境・食料・人口・健康・高齢化などの問題や、さらには生命倫理・医療倫理・環境倫理など生命科学の驚異的な発展がもたらした倫理問題など、21世紀に向けて解決すべき問題を多く抱えている。このような複合的問題に対処していくためには、生命科学の基礎的な教育研究を深めていくと同時に、環境・物質・人間などを対象とした諸科学の先端分野との分野横断的・学際的な教育研究を進めることが不可欠である。生命・認知科学科は、このような時代の要請に応えて、従来の基礎科学科・生命科学分科の一部と教養学科第一・人間行動学分科を統合し、生命科学に関する分野を大幅に充実して、1996年4月から発足した新しい学科である。

生命・認知科学科は、自然科学の中で目覚ましい発展を遂げている生命科学を軸として、「こころ」と「意識」を実証的に研究する学際分野として急速に台頭しつつある認知行動科学を織り込んだ学科である。本学科では、生命現象一般と人間の精神活動を「DNA分子の解析から人間の認知・意識まで」という一つの連続した軸の上でとらえ、従来にないユニークな生命・認知科学の教育および研究を行う。生命体は、「生命分子—超分子集合体—細胞—組織—器官—個体—認知・意識」といった連続的な階層構造をもつが、旧来の生物学あるいは心理学の教育・研究では、これらの階層の断片についての個別的知識の伝授に重点が置かれ、人の精神活動までも含む生命活動を統一的に理解する視点が欠けていた。本学科は、日本国内ではこれまでに例のない基礎生命科学と認知行動科学の同時教育研究を通じて、生命現象特有の階層性と時間性を統合的に理解する観点を養い、「いのちとこころ」という人類にとって最も普遍的なテーマを実証的・科学的に探求する上での基盤を教育する。

生命・認知科学科の教育研究組織は、生物学、生化学、心理学、教育学など諸領域を研究分野とする教官によって構成されている。したがって、その研究対象は、生命体の基本的な構成単位であるDNA、タンパク質、細胞など、いわゆるミクロな部分から、器官や組織の構成・機能、個体の形成、さらに人間の身体や心の動きにまで及んでいる。これらの多岐にわたる研究対象は、「DNAから人間まで」という言葉で表現されるが、研究面では、まず第一に、その個々の対象が深く究明される。その上で、研究者間の相互の交流と啓発によって、分野横断的な視座を高めながら、「ライフダイナミクス」という新しい理念を有するサイエンスの構築を目指している（図1参照）。すなわち、生命・認知科学科では、「DNAから人間まで」の対象と方法論を縦軸とし、系統発生および個体発生を横軸に考え、各階層における生体要素や各階層独自の基本法則を解明すると同時に、現象をそれぞれのレベルの方法論から止揚させた学際教育研究として総合化する。例えば、内分泌系や遺伝情報発現系のような個体内情報伝達から、遺伝や進化という世代間情報伝達まで、様々なレベルの「情報伝達」システムの教育研究などが期待できる。また、脳神経科学や神経認知科学のような教育研究により、現代の生命科学と人間科学をつなぐことが期待できる。つまり、生命科学的な見方で分子から積み上げて、人間を理解する方向性と、人間という視点から生命科学のあり方を考える方向性の、双方のダイナミクスを重視して教育研究を行う。

生命・認知科学科は、基礎生命科学分科と認知行動科学分科から構成されている。基礎生命科学分科は、従来から駒場キャンパスで生命科学の教育研究を行ってきた教官を結集したものである。一方、認知行動科学分科は、旧教養学科第一の人間行動学分科（1986年発足）に始まるが、新分科は旧分科の理念と歴史を引き継ぎつつも、時代の要請に応じたカリキュラム改訂を行い、21世紀のこころの科学の創成を目指すものである。

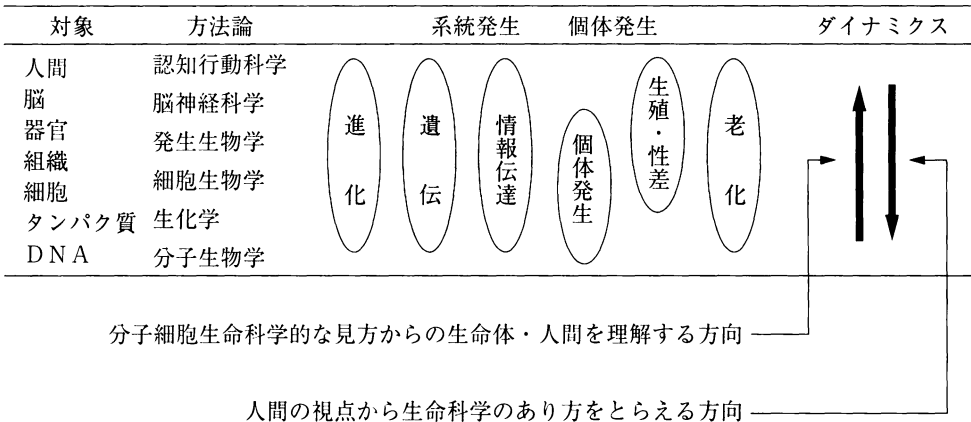


図1：生命科学へのアプローチ

分 科

(1) 基礎生命科学分科

基礎生命科学分科は、上述の生命体の階層構造の内で、生命分子から個体のレベルまでの教育および研究を行う。研究材料は非常に多様であり、微生物・藻類から高等動物、高等植物にまで及ぶ。教養学部後期課程における生命科学教育・研究は、基礎科学科と広域科学科でも行われているが、前者では物質科学的見地からのアプローチであり、後者では個体群以上の生態学的アプローチが中心である。基礎生命科学分科は、いくつかの大分野から構成されており、それぞれの特色は次のようである。

環境応答論——細胞あるいは生物個体とそのまわりの環境を一体のものとして見ることに
より、個体発生における細胞分化や植物の環境適応のように、環境の変化とこれに対する
応答の複雑なネットワークが浮かび上がってくる。このような環境と生命体の入り組んだ
相互作用について総合的に教育研究する。

生命情報学——DNA情報の維持、伝達の機構、DNA情報の集積としてのタンパク質の構
造、さらに神経伝達のような細胞間・組織間の情報の維持・伝達の機構など、生命体内で
の「情報の分子的基礎」と「情報の流れ」について分子レベルから個体レベルまで総
合的に教育研究する。

生命機能論——高度に組織化された酵素反応による細胞機能の維持、あるいは細胞集合・
組織形成による高度な機能の獲得など、生物個体内の諸構造は常に周囲の状況に対応し、
その機能を維持し発展している。このような生命体機能の動態を分子レベルから個体レ
ベルまで総合的に教育研究する。

(2) 認知行動科学分科

認知行動科学分科は、人間の認知機構や精神作用を研究テーマとするコースである。我が国
において、心理学研究は伝統的に人文科学（おもに文学部）の中に位置づけられてきたが、こ
の領域は方法論的には古くから数学や生理学などの自然科学の手法を採用し、「こころ」「意識」
「知性」「感情」といった人間特有の精神活動に関して、実証的な解明を試みてきた。とくに近
年は、脳神経科学（ニューロサイエンス）の分野で生命学者との融合が急速に進みつつある。
本分科では、人の精神活動を生命現象の階層構造の一部ととらえ、認知行動科学を明確に自然
科学の一端をになう学問であると位置づける。したがって、本分科への進学は、理科生からみ
ていわゆる「文転」にはあたらないだろう。とはいうものの、複雑な人間の精神作用を解明し
ていくには、人文・社会科学が築き上げてきた人間理解に関する素養が必要であることはいう
までもない。それゆえ、文科生からみても「理転」という表現もあらず、複雑な人間存在に
対する興味や関心こそがこの分野を学ぶ出発点なのである。このように本分科の特徴は、既成
の文理を枠を越え、真に領域横断的な「学融合」をめざす点にある。

東京大学には心理学・認知科学系のコースが、文学部（心理学、社会心理学）と教育学（教

育心理学、学校教育学など)にもあるが、それら諸学科と比して、本分科のユニークさは〇〇心理学や△△心理学といった既存の心理学の領域やイメージにとらわれないことである。研究対象でいえば、健常成人のみならず乳幼児から老人、脳損傷患者、動物まで、トピックでいっても、神経伝達機構や精神物理学から高次脳機能、社会行動、認知障害まで、心理的側面で分ければ、生得的な欲求・感情から思考・推論・意思決定まで、方法論的にみても、数理的アプローチ、実験、観察、臨床面接、脳内イメージングなど、本郷の諸学科にはない多彩さを誇っている。隣接科学との交流も活発で、スタッフの研究分野をみても神経心理学(脳科学+心理学)、認知行動障害論(認知科学+心理臨床)、認知行動計量学(数理科学+認知心理学)、進化心理学(進化生態学+認知心理学)などユニークな学際領域がならぶ。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。しかし、当初は、学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていたが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は、他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育・研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く関連社会科学専攻が加わって4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1985年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移管、さらに1989年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、関連基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、関連社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開として発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げて、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間の学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化の益々進む現代社会において、様々な文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応え、さらには来るべき世紀の要請を先取りしようという野心的な企てでもある。

以下では大学院総合文化研究科を構成する5専攻3系の各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本的理念

地球規模のグローバル化と個々の地域の精密な情報把握という空間的な両極性を帯びて展開する国際言語情報社会に対応する学問組織としての言語情報科学専攻はしかしまた同時に、現在の情報通信革命の産み出す学問的・技術的革新を一方に見ながらかつその他方でもっとも古くからの記憶媒体としての言語を扱うという時間的な両極性にも対応する組織でなければならない。現代社会の要請する様々に相反する学問的教育的要請に応じるには、従来の学問組織を新たに編成・統合しなおした組織でなければならない、言語学、文学、言語哲学、言語思想、文芸学、文献学、情報処理、計算言語学、言語習得論、言語教育論、文学・芸術批評、記号論、メディア論などなど、それぞれの部分的領域が相互に支え助け合う従来にない組織として、として言語情報科学が設立されたのが平成5年4月である。以来、継続的に追求されてきた基本理念

は

- (1) 記号コミュニケーション活動の基本である言語活動の科学研究とそれに基づく教育の充実
- (2) コンピュータの使用に基づく言語情報解析の研究とその教育への応用
- (3) 「言語態」という新概念の導入に基づく人間社会の意味制度およびメディア形態の分析と研究
- (4) 「発信型」言語教育の発展を促す言語習得理論と言語教材の開発・研究
- (5) 言語情報科学諸分野の知を総合した国際コミュニケーションの実践的研究とそれに基づく政策提言能力の開発

であった。言語情報科学は一言で要約すれば、言語現象に関わる一切に柔軟に対応し、多元的で体系的な研究に取り組む組織である。

国境を超えたコミュニケーションや文化の相互理解の重要性がますます高まっている現在の国際的言語状況は、近代日本において比較的短期間の内に形成され、かつ固定化ないし因襲化された大学制度を打ち揺るがせる要因を多々秘めている。近未来の大学・大学院像に即応して、社会的国際的に開かれた組織であることを志向する本専攻は可能な限り性別、国籍、年齢の違いから自由であろうと努力し、学生募集に際して外国人学生を積極的に受け容れるとともに、修士・博士課程とともに従来の新卒一般学生のみならず「社会人特別選抜枠」を設けて、言語教育、文学教育等に携わる教育者の再研修はもとより、言語や文化にかかわる様々な分野で活躍できる人材の養成と再教育を重要な目的の一つとしている。社会人学生の構成も国公立の教育機関の教員をはじめ、公官庁職員、文化事業従事者、一般企業社員など様々であり、多様なバックグラウンドの学生を擁することが本専攻の本質的な特徴の一つである。

大講座の構成

言語情報科学専攻は、次の5つの大講座から構成されている。

- (1) 言語科学基礎理論大講座
- (2) 言語情報処理大講座
- (3) 国際コミュニケーション大講座
- (4) 言語態分析大講座
- (5) 言語習得論大講座

この5つの大講座はそれぞれ教官が属する組織であるが、本専攻は特定分野における研究の深化とその総合化の努力が本専攻の一貫して求めている姿勢であり、大講座の枠を超えた教官相互の協力が前提となっている。そのような研究教育理念に基づいて学生には特定の大講座に所属することは求められず、みずからの設定する研究テーマにしたがって、指導教授の協力指導のもとにみずからの履修カリキュラムを総合的に設計することが求められる。

なお本専攻の特徴として各大講座に「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」なる専攻分野を置き、国際的環境の中で日本語日本文学を見るという視点を確立しようと努力している点である。日本語研究ならびにそれに基づく日本語教育法は、外国語・外国語教育法と同様に本専攻がもっとも重視している分野の一つである。

さらに近年の情報学の進展は東京大学に学術情報学環・学術情報学府を新設するに至っているが、言語情報科学専攻の教官・学生はこの新設学問制度とも緊密な連携を築くことに努力している。

教官の構成

言語情報科学専攻の教官スタッフは、2000年1月の時点で、教授28名、助教授18名、講師2名、助手6名で構成されている。駒場の前期教育に携わる前期部会としては、英語部会、フランス語部会、ドイツ語部会、中国語・朝鮮語部会、ロシア語部会、スペイン語部会、国語漢文学部会に所属する教官で、これらの教官が、専門領域に応じて上記の5つの大講座に配属されている。

なお前期部会組織とは対応していないが、近年、その社会的需要の高まっている日本語教育の理論と実践に対応すべく部会組織を超えた「日本語教育委員会」を運営している。駒場の学部後期課程では周知のように短期留学制度「駒場国際教育交流プログラム」通称AIKOM (Abroad in Komaba) が実施されているが、本専攻スタッフは、前期課程の「外国語としての日本語」の教育とともに、重要な役割の一端を担っている。

自己評価

1993年に言語情報科学が設立されてから2年後の1995年4月には博士課程が発足し、また1998年4月に超域文化科学科の一翼をになう分科として言語情報科学分科が発足した。1999年5月の時点で学生数は修士課程71名、博士課程120名、合計191名でそのうち外国人留学生36名、女子学生は120名である。年齢も22歳から50歳代まで分布している。外国人学生の出身母国は全体で十数カ国を数えるに至っており、本専攻が最初から意図してきた国籍と年齢と性別の多様性を実現しつつあると言える。

博士課程発足以来5年が経過し、この間に3名の課程博士学位取得者が出た。この数自体は決して大きな数と言えないが、学問の性質上、若年で博士論文を書くことが困難とされていた分野であることを考慮願いたい。3年間の修学期間で学位論文を書き上げることは至難に近いと言わざるをえないが、教官・院生はこの数を近い将来において飛躍的に伸ばすべく努力している。

専攻メンバーの多くが、日本語、英語、フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、ロシア語、スペイン語、ポーランド語などさまざまな言語の専門研究者であることも本専攻の特徴であり、電子テキストを集積する「東大テキスト・アーカイヴ」と称するコーパスの構築が専攻の設立と同時に開始され、それと併行して「外国語としての日本語」辞書の作成を最終目標に掲げた共同研究が進められているが、これは言語情報科学専攻の組織上の特性をよく表していると言えよう。1997年3月、その第1段階の報告書として「外国語としての日本語—教育システム確立のための基礎研究」が出された。この他にこれまでに行われた協同研究として「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」および「談話的能力と4言語技能—外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」がある。また1997年度からは、日本の大学学術制度や文芸思想と深い関連のあるドイツ・ロマン主義を研究対象とした協同研究「ドイツ・ロマン主義の超域言語論的研究」を実施中であり、1998年9月には、総合文化研究科および人文社会系研究科のスタッフと協力して東京大学国際シンポジウム「知の総合・ドイツ・ロマン主義の知のディスカール」を開催した。国際的な協力も得て行われたこれらの研究やシンポジウムは、各国別の文学芸術思想研究の枠を超えて幅広い範囲の研究者が互いに刺激を与えあい、新しい研究・教育領域の開拓に力を合わせている点に共通性があるが、このことは本専攻設立の趣旨にかなう研究成果が具体的な形で着実に発信され始めたことを意味している。共同研究という形態を取らずに行われている専攻スタッフ各自の研究成果はそれぞれの専門学術誌の論文や著書として発表・刊行されているが、細目については言語情報科学専攻のホームページを参照されたい。年1回刊行の専攻紀要*Language, Information, Text*は、2000年3月末には第7号が発行される。なお、本専攻の掲げている学術的理念を専攻外の研究者の協力も得て理論的および実践的に検証する試みとして、「言語態」および「言語科学」という2つの講座シリーズを東京大学出版会より刊行する予定で、現在その準備の最終段階にある。

以上が言語情報科学専攻の活動概要である。むろん諸々の困難や制約はあるとはいえ、全体として見れば、前期各部会の研究、教育、人事、運営にわたる協力も得られて、着実に発足当時の理念と目的にかなった活動を続けていると言える。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

米ソ二極体制が崩壊した後の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、

至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行なっている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所と成っているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後五十年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院3専攻（比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論）が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える（超域する）ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい二つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的（言い換えれば、超域的）な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の5つの大講座及び1つの協力講座、合わせて6つの大講座から構成されている。それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである

(1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造

(2) 表象文化論大講座

イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネージメント論／パフォーミング・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発人類学／文明と地域社会

(4) 文化コンプレキシティ大講座

多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析

(6) 比較民族誌大講座（協力講座）

社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属

教官によって行なわれている。

- 1 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論
- 2 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）
- 3 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて、次の図に示すように多重的に結合されている。このネットワークを自由自在に駆けめぐることで、それが超域文化科学専攻における行動様式である。

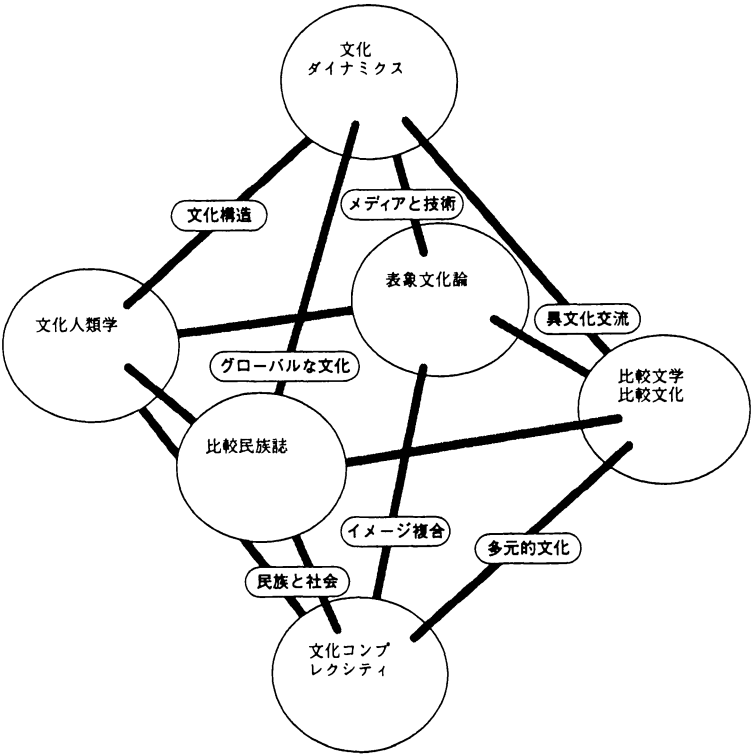


図2：大講座の構成(超域文化科学専攻)

教官の構成

超域文化科学専攻の教官スタッフは2000年1月の時点で、教授31名（協力講座2名を含む）、助教授22名、講師3名、助手5名、客員教授1名、合計62名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、国語・漢文、歴史、哲学、文化人類学に所属する教官グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教官である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教官はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行なうほかに、後期課程では、超域文化科学科、地域文化研究学科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、4年を閲しているが、この間に毎年40数名の修士課程入学者と30名程の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。また、その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している（99年度末で34名）。これら外国人研究生の大半は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学する。そういう意味で本専攻は、駒場キャンパスにおける留学生教育の重要な一翼を担っている。

専攻発足以来の博士学位取得者は、所謂課程博士が16名である。それに加えて、旧専攻博士課程満期修了者を含めて所謂論文博士5名が生まれており、本専攻は合わせて21名の新規博士を生み出している。新専攻発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生ともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行なわれており、改善の進まないハード的な施設・設備面をよそ目に、ソフト的な側面での教育環境は基本理念に沿う形で大きく改善された。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教官スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教官スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。また、これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域をめぐる多形的な様相を見せるようになっている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や貿易摩擦は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や空間的な領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を与件とするところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始まる点に、最も重要な理念が存在する。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、およびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21世紀にむけてよりいっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務があると考えられる。

大講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と1つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域協力のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によ

って、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア太平洋地域文化大講座

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教官の構成

地域文化研究専攻の教官スタッフは、協力講座を含めると、2000年1月の時点で、教授30名、助教授19名、講師1名、助手7名、客員教授3名、客員助教授1名で構成されている。各外国語、歴史、法・政治学、国文学漢文学、国際関係論などの各部会に所属する教官たちで構成されている。各教官は、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教官が、専門領域に応じて6つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。第一に、その一端は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会的にも提示されてきた。さらに、その成果は、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。1998年度は第6回地域文化研究シンポジウム『異文化を旅する人々—ヨーロッパとイスラームのあいだで—』が、そして1999年度は、第7回地域文化研究シンポジウム『地域と地域文化を考える—東ヨーロッパの視点から—』が、それぞれ11月に多くの聴衆を集めて開催された。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』第4号および教官と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』第3号の発行である。これらは、教官および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、修士課程43名、博士後期課程27名となった。ただし、外国人留学生は定員外となる。また修士課程を3年以上かける場合もたびたび見られるので、現在、修士課程116名、博士課程192名が在籍中である。1997年度は29名、1998年度は38名が修士論文を提出し、そのほとんどが博士課程に進学している。また1998年には2名が博士論文を提出し、学術博士号を取得した。修士課程と博士後期課程の定員に差があるため、今後、次第に修士課程を修了し博士後期課程に進学を希望しても、希望がかなえられないケースが増えてくると思われる。一方で、こうした競争の激化は、学生の勉学意欲を駆り立て、より質の高い論文を作成させることに寄与するという側面もあるが、他方で、長期的な研究計画にそった研究が行われにくく、また研究の道を実

質的に閉ざされてしまうという弊害を生むことになると思われる。こうした点をふまえて、いかに学生の要求にそいつつも研究水準の向上を確保する教育体制を構築していくかが課題となっていくと思われる。また、従来それほど恵まれているとは言えなかった学生の研究環境に関しても、学生室の整備（カード式鍵の取り付け）、および学生に対するパソコン貸与制度など次第に目に見える改善が図られるようになった。

第四に、地域文化研究専攻は、ホームページを開設して、その運営をおこなってきたが、日本語だけではなく英語のホームページも開設し、さらに、各教官の授業関係情報や研究業績などへのアクセスなど、さらに充実した内容のものになってきた。

以上、研究設備などのインフラの整備にはさらなる抜本的な対策が必要であるが、それに比べると、教員の研究意欲と研究水準は非常に高いレベルを維持している。また学生に対する教育水準および学生の研究意欲と研究水準も高いレベルを維持している。学生定員の増加の影響を受けながらも、こうした点をどのように維持し、向上していくことができるかが、最大の課題であろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

世界においてかつて例のないほど相互依存とグローバリゼーションが進展するなかで、民族・宗教の対立のみならず、経済開発・貿易資本の自由化と地球環境保全などグローバルな市民社会形成に伴う異なる規範や文化の相剋、グローバルな立場に立つ価値観とローカルな価値観との対立が強まっている。

世界における日本の役割は、経済面ばかりか、政治面、社会・文化面でも大きく拡大している。同時に、日本の役割に対する国際社会からの期待も大きく高まっている。その反面で、社会制度や文化の相違から摩擦や誤解が生じており、学問的な立場から総合的に日本のあり方を提示して行くことが喫緊の課題となっている。従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を改めて再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学問として総合的な社会科学を構築する必要がある。

こうした観点から従来から密接に協力して教育・研究を行ってきた国際関係論専攻（1955年大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。学部前期・後期課程についても大幅な改組が行われ、後期課程は従来の教養学科第三から総合社会科学科へと名称を変更した。

国際社会科学専攻は、新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目的としている。大学、研究所の研究・教育者のみならず国連、世界銀行、IMFなど国際機関や官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことを目指している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）と1つの協力講座からなっており、各大講座は複数の専攻分野から成り立っている。

- (1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）

グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。

- (2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）

国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国

際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

- (3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）

国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

- (4) 相関社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）

国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

- (5) 比較現代政治（協力講座）

国際社会の多様な政治体制の特徴、固有の動態を比較の観点から研究し、現代政治の動態を解明する。

教官の構成

教官は、1999年12月末の時点で教授22名（うち、客員教授2名）、助教授13名（うち、客員助教授1名）、助手7名からなっている。なお、1998年に東京大学に大学院新領域創成科学研究科が発足し、環境学コースが設置されたことに伴い、1999年に国際環境協力分野に4名の教官が移動した。

国際社会科学専攻のすべての教官は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、外国語、哲学・科学史部会に所属し、基礎科目、基礎演習や総合科目、自由研究ゼミナールなどを担当している。また、後期課程においては、総合社会科学（相関社会科学分科、国際関係論分科）において講義や演習を担当している。前期―後期―大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期、後期課程の教育に反映するようカリキュラム上の配慮がなされている。

教育・研究上の特徴

修士課程においては、多分野にわたってスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナー、トレーニング・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っていることが大きな特徴である。広く異なる分野の基礎的な文献を教官の指導の下で読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、タコつぼ型の研究者となるような弊害を除くためである。

博士課程では博士論文執筆を円滑に進めるために博士課程進学と同時にシシス・コミティを組織している。論文が仕上がるまでコミティー・メンバーの複数の教官の指導の下で3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）の大学院コロキウムを開き、早い段階から論文執筆を開始することが出来る体制が整えられている。そこでは、公開の場で論文研究の進展を促す報告や質疑が行われている。

通常の大学院カリキュラムの他に、専攻の教育プログラムとして「国際協力・公共政策論教育プログラム」がある。このプログラムは、国際関係論と相関社会科学の2つのコースを横断的に結び、駒場における関連他専攻（地域文化研究専攻など）とも協力して国際協力のあり方を検討することを目指している。このプログラムの下で毎月2回ジョイント・セミナーを開催している。このジョイント・セミナーには、東京大学のみならず他大学の研究者を講師として迎え、活発な議論をたたかわせている。また、随時公開のコロキウムを開催し、海外の研究者を始め多くの講師を迎えて活発な学問交流を行っている。

さらに相関社会科学コースでは、フィールド・ワークとして地域社会の総合調査を実施し、教官と学生の共同作業と地域社会との交流を通じて新たな学問的創造活動を行っている。その

研究成果は、これまで4冊の報告書（青森県佐井村の地域活性化、熊本県小国町の町づくりに関する学術調査、長野県栄村の地域社会の創造、目黒区におけるコミュニティと福祉社会）にまとめて公表されている。

海外の大学との関係では、イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき毎年1名の大学院学生をイエール大学の国際地域研究センターの大学院教育プログラムの大学院学生として派遣し、イエール大学から大学院学生を受け入れている。博士論文執筆を目的とした大学院学生の交換は、論文研究に大きな刺激を与えている。

最後に、社会科学の研究分野でもコンピュータやインターネットなど情報ネットワークの構築が重要な役割を果たすようになっている。専攻には情報機器室が設置されており、大学院における教育・研究においても、ゲーム論のシミュレーション、モデル分析、地域調査などの社会調査の統計分析に積極的に活用されているほか、修士論文、博士論文での経済統計分析などに威力を発揮している。

発信活動

学術雑誌としては、国際関係論コースが日本の国際関係論研究の草分け的な存在である『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、本専攻教官を含む専門的な研究者による最先端の成果のみならず、優れた卒業論文や修士論文の成果を発表する場になっている。

相関社会科学コースは、『ライブラリー相関社会科学』および『相関社会科学』を発行している。前者は、相関社会科学的な志向をもつ研究者の成果発表の場を提供するとともに、広く社会に相関社会科学の意義を発信しようとするものであり、1993年から99年に至るまで6巻発刊されている。後者は、レフェリー制度の下で大学院学生・研究生の研究成果のメディアとして機能している。

また、戦後から発行している伝統的な『社会科学紀要』のほかに、海外への発信の手段として英文のワーキング・ペーパーを1988年以来発行しており、現在80号に達している。国際社会科学専攻におけるこうした出版物や研究成果の概要は、近くインターネットでも利用可能な形で提供される予定である。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、修士課程60名（相関社会科学コース32名、国際関係論コース28名）、博士課程101名（相関社会科学コース48名、国際関係論コース53名）であり、計158名である。うち外国人は21名（相関社会科学コース8名、国際関係論コース13名）である。男女の比率は全体として約3対2となっており、半数近くが女性である。大学院修士課程入学者のうち海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めていることも記しておきたい。大学院研究生は21名であるが、そのうち大学院外国人研究生が19名である。

学部後期課程の総合社会学科では毎年38名の新規学生を迎えている。フローでみると修士課程入学者の数は後期課程の学生とほぼ見合っているが、ストックでみて大学院学生の比重が大きくなっていることは注目される。

また、国際社会科学専攻では、大学院教育の一環として博士課程の早い時期に学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させることにしている。具体的には、基礎演習などの前期課程教育、後期課程では総合社会学科国際関係論分科の必修科目（国際法、国際政治、国際経済）、相関社会科学分科の調査実習などの授業で大学院学生がティーチング・アシスタントとして活躍している。このほか、特定の研究プロジェクトについて、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教官を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

大学院重点化以降の、以降の修士課程入試への出願者は、1996年の132名（相関社会科学コース64名、国際関係論コース68名）から99年には197名（相関社会科学コース79名、国際関係

論コース118名)へと増加している。定員数34名(関連社会科学コース17名、国際関係論コース17名)と比較して競争倍率は約6倍である。また、社会人の出願者も専攻全体で13名から25名へと増加しており、大学院における高度な社会科学の教育・研究に対する社会的なニーズの高まりを示している。

博士課程入試については、出願者は1996年の45名(関連社会科学コース23名、国際関係論コース22名)から、99年には55名(関連社会科学コース26名、国際関係論コース29名)へと増加している。定員数は、23名であり、競争倍率は約2倍である。

他方、修士課程入試の合格者は、1996年の32名(関連社会科学コース17名、国際関係論コース15名)から99年には26名(関連社会科学コース13名、国際関係論コース13名)へとやや減少している。博士課程の合格者は、同じく25名(関連社会科学コース13名、国際関係論コース12名)から19名(関連社会科学コース10名、国際関係論コース9名)へと減少傾向にある。

なお、博士課程入学者のうち2号以下の出願者は、1996年の5名(関連社会科学コース4名、国際関係論コース1名)から99年には3名(関連社会科学コース2名、国際関係論コース1名)へとやや減少している。また社会人の入学者は、修士課程で毎年1、2名程度である。

残念ながら修士課程の入学人数は、定員を満たしていない。博士課程の入学者は1996年、97年と定員を満たしていたが、その後定員を満たしていない。修士課程修了者の就職状況は、不況が持続しているにもかかわらず官庁、民間シンクタンク、民間企業(コンサルタント、マスコミ、外資系企業)などを中心にして円滑に推移している。引き続き学術的な貢献ならびに社会的な要求に応えるような教育カリキュラムの充実が求められている。

修士号取得者は、1996年から99年にかけて86名(関連社会科学コース40名、国際関係論コース46名)である。また、博士号取得者は、1996年から99年の間に23名(関連社会科学コース13名、国際関係論コース10名)となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、15名と過半を占めている。博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の就職先は、主として海外を含め大学、研究所、シンクタンクであるが、民間企業に就職する大学院学生も一定数存在している。

以上、大学改革後教育・研究の面で多くの成果をおさめてきているが、今後の課題としては高い質を維持しながら修士課程、および博士課程により多くの大学院学生を迎え、高度の専門知識のみならず、世界的なリーダーシップを備えた秀れた人材をより大きな規模で社会に送り出すことが求められている。

6. 広域科学専攻生命環境科学系

基本的理念

かつてヒトは生命誕生のきっかけに干渉するばかりであったが近年の生命科学の進歩はめざましく、今では個々の生命の設計図すなわちその遺伝子を書き換え、その具現化、すなわち、個体発生過程や、成体の改変といった技術を我々は獲得しつつある。その技術は食料や工業生産、医薬や高度医療技術といった形で応用され、現代社会を支えていく基盤ともなっている。しかし一方でこの技術は高齢化などの社会問題や生命、医療、環境などに関する新たな倫理問題も引き起こしている。こうした複合的な問題は、従来の細分化された個々の学問領域では必ずしも対応することがない。こうした社会の要請に応じるべく、従来の自然科学、人文科学の枠を越えた学際的な大学院として1994年に広域科学専攻の中に新しくスタートしたのが生命環境科学系である。当系は、生体分子や細胞の仕組みや働きといったミクロなレベルから、組織、器官、個体の仕組み、さらには個体の機能すなわち動物や人間の行動、精神活動までを教育・研究の対象としており、ミクロとマクロ両観点から生命科学のあり方を追求する方法を調和させ、「DNAから人間まで」を包括的に研究する領域横断的な新しい生命科学の構築を目指している。学生の教育にあたっては、このような縦断的バックグラウンド形成を促して個々の学生

がそれぞれの対象と取り組む領域で先端的な研究を推進できる基本的な知識と手法を習得させるだけでなく、領域横断的な勉学環境を用意して領域間に潜む問題を発掘し多角的な視点からその解決をはかることのできる人材を育成することを目指している。

大講座の構成

生命環境科学系は、次の5つの大講座から構成されている。

- (1) 環境応答論大講座：細胞や生物個体とその周囲の環境とを一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟細胞の機能調節、動植物個体の環境適応といった現象を、細胞間や細胞とその環境の間に張られた物質および情報のネットワークとして理解し、生命本体とそれを支える環境とのダイナミックな相互作用について、総合的に研究・教育を進める。
- (2) 生命情報学大講座：DNAがエンコードしている情報の維持・伝達の機構、DNA情報をデコードして得られるタンパク質の構造、さらに神経伝達のような細胞間・組織間の情報の伝達の機構など、生命体内での「情報の分子的基礎」と「情報の流れ」について、分子レベルから個体レベルまで総合的に研究・教育を進める。
- (3) 生命機能論大講座：高度に組織化された生体分子や細胞の機能発現や維持、それらの集合・組織化によるより高次な機能の獲得など、生物個体内部のさまざまな構造が、周囲の状況に対応してその機能を発現させている静態・動態について、分子レベルから個体レベルまで統合的に研究・教育を進める。
- (4) 運動適応科学大講座：細胞や組織、ヒトを含む個体の運動の成立過程を研究対象とし、分子生物学、力学、動作学、運動生理生化学、コンピューターモデリング、神経画像法などさまざまな手法を用いて、総合的に研究・教育を進める。
- (5) 認知行動科学大講座：環境を認知し、それに基づいて適応行動を成立させるメカニズムについて、神経活動、個体行動とその発達、社会行動、スポーツ、さらには言語行動、認知、思考などなどの精神機能を取りあげて、脳神経科学、神経心理学、認知科学、行動生物学、スポーツ行動学、バイオメカニクスなどの手法を用いて総合的に研究・教育を進める。研究の対象は、健常な成人にとどまらず、適応行動に異常をきたしている脳損傷者や高齢者、適応行動が未発達な児童や乳児、さらには系統発生的な比較が可能となる各種の動物までが含まれている。

教官の構成

生命環境科学系の教官スタッフは、2000年1月の時点で、教授20名、助教授19名、講師2名、助手28名、客員教授2名、客員助教授1名で構成されている。前期部会としては、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属する教官たちで、各教官の研究領域は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学の各分野や認知脳科学など、さまざまな領域に及んでいる。これらの教官が、専門領域に応じて5つの大講座に配属されているが、生命環境科学系の実質的な運営は、前期課程の背景、大学院生の研究テーマなどを考慮して、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループで進められている。

自己評価

1994年に新しくスタートした生命環境科学系は、早くも6年目を迎えており、その間、教育面でも研究面でも着実に成果をあげている。1998年度以来、スタート時以降に博士課程に入学した大学院学生から総計44名の博士が誕生し、1999年度には14名が期日迄に論文を提出して現在審査を受けている。この審査は、いずれも厳格な予備審査をパスしたうえでの本審査なので、年度末には14名の全員に博士号が授与されるとみることができる。こうした数字を在籍数との関係でみると、97年度は修了予定者28名中の16名で57%（そのうち、旧理系分野では13名中11名）、98年度は修了予定者45名中の20名で44%（旧理系19名中11名）と決して高い値ではない

が、これは、学問の性質上3年間で博士論文を書きあげることが困難な従来の文系も含めた構成である以上、やむを得ないこととみるべきであろう。応用分野の特徴として身体運動科学グループは低い値にとどまっていたが、この分野でも新しいシステムに適応しつつあり、次第に博士率を高めている。設立以来本系の修士課程に入学した大学院生の半数が博士課程に進学し、現在修士課程在籍者77名、博士課程在籍者は96名である。1999年度には生命環境科学系生粋の第2回生の博士が誕生することになる。

「DNAから人間まで」を研究対象とする領域横断的な新しい生命科学の構築をめざす生命環境科学系の意図は、最近の系の人事の面にも十分に発揮されている。大学院総合文化研究科は前期課程の教育の責任も負っているので、教官の人事は前期課程の部会の意向を重視せざるをえないが、生命環境科学系に所属する部会では、系全体の研究・教育の今後のあるべき姿を観点に入れて、従来の学問領域にこだわらない、自然科学系と人文科学系の融合を積極的に意図した人事を実現させ、広域科学専攻の他の系からも、研究科内の他の専攻からも高く評価されている。

また、系の研究活動の活性度は、系の構成教官が学外からどの程度研究費を獲得しているかが一つの指標となるが、本書の科学研究費助成金やその他の導入外部基金一覧からも明らかにように、生命環境科学系の構成教官の科学研究費採択率はかなり高いとみることができ、他省庁などからの大型小型研究費の導入率もきわめて高い。日本の大学の研究条件の悪さはよく知られているところであるが、学問の世界で広く認められるだけの実力があれば、個々の教官の力によって十分な研究環境を作り上げていくことができることが本系の研究活動で実証されている。系構成教官の研究成果は多数の専門学術誌の論文や著書によって発表されているが、それらの題目については、広域科学専攻の年報「Frontière1999」に収録されているので参照されたい。

以上、生命環境科学系のこの1年間の活動は、研究、教育、人事、運営の面で、発足の主旨にかなった成果をあげているとみることができる。

7. 広域科学専攻関連基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が、各種の機能を発揮している。これら自然に存在する物質や人工的に合成された物質の多様な物性を、人類は利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やレーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このようなクオークからインテリジェント・マテリアルまでの幅広い階層の物質についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互に刺激・活性化しあいながら行う。

具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則や、階層間の相互作用とスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則を、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を、理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理にもとづく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質の予測とそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質の構築を行う。

従来からある学問分野の切り口で構成教官の学問分野を眺めると、科学史・科学哲学、素粒子・原子核・原子分子・物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになっている。大学院学生に

あつては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核を担う自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

相関基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学・技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになる。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、数学・物理学・化学・生物学・医学の歴史、東西文明における古代・中性の科学思想史、近代科学の形成と発展、近世近代日本の科学と技術、現代社会における科学と技術の交流、科学的認識における言語と実践の役割、知識論・言語論・行為論をめぐる諸問題、人工知能や脳科学などにおける身心問題、量子論・相対論の認識の基礎など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進める事によって、自然界の相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミックス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明する事をめざしている。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスとしては、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。
- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメソスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な教育・研究を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することをめざしている。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態(超低温、超高真空中の清浄固体表面など)の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価等広範で縦断的な教育研究を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教官の構成

相関基礎科学系は2000年1月時点で、教授23名、助教授22名、講師2名、助手28名、客員教授1名の計76名で構成されている。平成8年度に改組された基礎科学科（数理学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5コースからなる）と強い連携を持っており、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、相関自然部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に後期課程の基礎科学科の教育を担当している。

自己評価

1995年度に発足した相関基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、現在まで50名の博士と136名の修士学位取得者を輩出してきた。内訳は1995年度博士6名、修士27名、1996年度博士15名、修士37名、1997年度博士16名、修士34名、1998年度博士13名、修士38名、博士は37名が課程博士13名が論文博士である。1999年12月現在、博士11名（課程博士10名と論文博士1名）が論文を提出しており、修士も例年の通り殆どの者が学位審査を受ける予定である。いずれも厳正な審査を受けた後、それぞれの学位が授与される見込みである。

研究面では、学内外の研究者を集めたプロジェクト「中核的研究拠点形成プログラムによる拠点形成推進研究（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」に研究代表者を出していることは、学問の壁にとらわれない、より学際的な研究を標榜する本系のおおきな具体的成果の一つと考える。科学研究費においては半数近い教官が採択されており、学振研究員採用も20件を数える。受託研究・奨学寄付金も多数受けており、これは本系の活発な研究活動と外部の高い評価だと自負している。なお、個々の教官の研究成果については専攻年報「Frontière1999」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。

8. 広域科学専攻広域システム科学系

基本的理念

現代の高度に発展した科学技術は、人類の生活を豊かにしてきたが、一方では、人間社会、地球環境とのあいだに深刻な複合的問題をもたらした。たとえば、枯渇する資源・エネルギー、急増する人口と不足する食料、生活・産業廃棄物と地域・地球規模での環境問題、社会の高度情報化、生命科学・医療の進展と倫理、科学技術の推進と制御、地域・民族対立、などの諸問題がそれである。これらの複合的問題は、従来の細分化された個別の学問分野の深化だけでは解決されず、自然科学、社会科学、人文科学の枠を超えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。

このような複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、要素のあいだの関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが全体像の理解に有効である。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考えであり、広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域科学システム系にはこのような目標を実現するために、学問領域を横断し、さまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論を提供する分野である。自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確率を

- めざしている。
- (2) 情報システム学大講座
- 現代科学技術の基幹をなす情報処理の基礎理論から応用までを発展させる分野である。情報処理システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究と教育を担当するとともに、他の大講座と協力して、各複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開をめざしている。
- (3) 自然体系学大講座
- 物質、エネルギー、生命、地球などの自然システムを個々に分析し、それらを体系化して全体像を把握する分野である。すなわち、自然界に存在する多種多様なシステムについて、個別科学に立ちながら、その枠をこえてシステムとしての挙動の解明をめざしている。
- (4) 複合系計画学大講座
- 現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、地球および生態系をふくむそのサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギーといった切り口で人間の側からとらえ直すとともに、科学技術白体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

教官の構成

現在の本系の構成教官は専任の教授16、助教授15、助手13、合計44名および、兼任教授2、客員教授1、兼任助教授2、客員助教授1名である。

専任教官の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理学、情報科学、システム科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、さらには、人間と地域・環境の関係を追及する人文地理学に及んでおり、全員が同じディシプリンのもとに設けられている後期課程、広域科学科を担当しており、この教官構成は学科・系の目指す教育にふさわしい陣容となっている。

自己評価

- (1) 教育
- 本系は後期課程広域科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れ、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1)新しいパースペクティブや研究方法を開拓したり、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2)複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務の専門家、(3)幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材、の養成を目標としてきた。
- 大学院重点化により、1995年度入学から、修士課程の定員は12から25へ、博士課程の定員は8から15へとほぼ倍増し、現在、約110名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。

年度	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	
修士入学	15	24	27	27	26	24	29	*
修了	17	13	19	28	17	27		
博士入学	8	15	9	16	21	12	—	
修了	6	7	5	10	6	8	—	
退学	5	2	2	2	7	—	—	*は予定

修士課程修了者の大半は実社会へ巣立ち、その多くが行政機関、シンクタンク、一般企業な

どの計画・企画部門等で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられているといえる。ただ、重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通じて一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢の再検討が必要となっている。

博士課程では約7割が学位を取得しており、満足すべき水準にあるが、入・進学者の増えた状態でこれを維持するためには重なる努力が求められよう。

(2) 研究

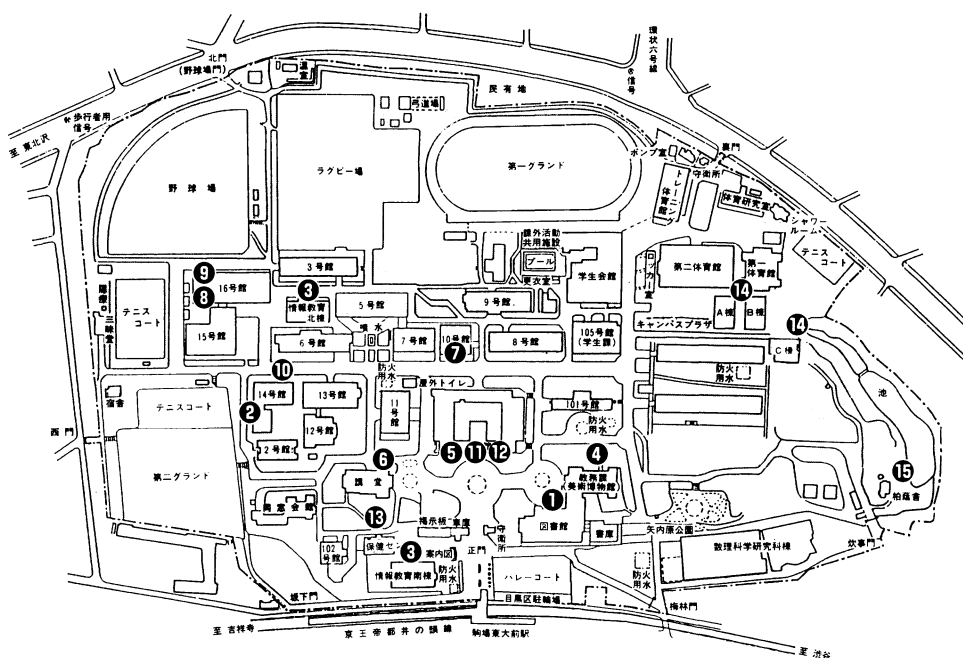
本系に所属する教官らの研究活動は、毎年発行される広域科学専攻の年報Frontiereに記載されている業績を見れば、その多様性とともな質量ともに優れていることが知れよう。

しかし、これだけでは系がめざした理念が実現されているとはいえない。それは、本系の教官全員が、前期課程教育を担っているという事実に根ざしている。構成教官が、前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されていると考えられるが、同時に、全員が本系固有のディシプリンを体現していることが期待されているが、これは必ずしも満足とは言えない。

本系では現在、この点を克服するため、将来構想委員会を組織して、系の理念の再確認と後期課程・大学院教育の再検討を始めている。

V

駒場の教育・研究・厚生施設



施設配置図

- | | |
|---------------------------------|--|
| ① 図書館 | ⑨ 低温サブセンター
(16号館地下) |
| ② アメリカ太平洋地域研究センター
(14号館1階2階) | ⑩ 留学生相談室
(14号館3階)
駒場インターナショナル・オフィス |
| ③ 情報基盤センター情報メディア教育部門
(情報教育棟) | ⑪ 学生相談所
(1号館3階) |
| ④ 美術博物館
(教務課2階) | ⑫ 進学情報センター
(1号館2階) |
| ⑤ 自然科学博物館
(1号館3階) | ⑬ 保健センター駒場支所 |
| ⑥ パイプオルガン
(講堂) | ⑭ キャンパス・プラザ |
| ⑦ SCS施設 | ⑮ 柏蔭舎 |
| ⑧ 共通技術室
(16号館1階) | |

1 図書館

<http://lib.c.u-tokyo.ac.jp/>

駒場キャンパスを訪れる人々が、まず、図書館として認識するのは、正門に入って右側の建物である。この建物は、「学部図書館」の名前で親しまれているものである。

学部図書館の建物は、旧制第一高等学校当時の図書館に隣接して1964年から69年にかけて建設された。延べ8,089m²、そのうち、約1,800m²は教務課事務室、美術博物館、視聴覚ホール等の他の用途に使用されている。閲覧席は927。収蔵書籍は約36万冊であり、約12万冊が開架書架に配列され、残りは書庫に所蔵されている。蔵書中には、旧制第一高等学校、旧制東京高等学校の蔵書、いくつかの特殊コレクションといった貴重なものも多い。

学部図書館は、主として教養学部前期課程に所属する学生の学習用図書館としての機能を担うものであるから、図書委員会の選定によるほか、教官の推薦や学生の希望等により積極的に学習用図書を収集している。また、学生の図書館利用の便宜のため、通常の勤務日・勤務時間帯以外にも閲覧業務を順次拡大してきている。具体的には、平日9時から21時まで、土・日も12時から18時まで開館しており、休業期間中も、若干の館内整備日、年末年始等を除き、平日9時から17時までの開館を行っている。さらに、2000年4月からは、学生の要望を採り入れ、土・日の開館時間帯を9時から17時に変更することにした。1998年度は、開館日数298日、のべ開館時間2,820時間（うち時間外560時間、土・日曜480時間）で、入館者のべ総数は558,635人、館外貸出冊数は68,437冊にのぼった。

また、ニューメディアの導入・利用促進も進めている。所蔵視聴覚資料の館内視聴を可能とするための機器を導入し、いくつかのデータベースをCD-ROMとして導入した。また、学内の学術情報ネットワーク（UT-net）に接続した館内ネットの増設、UT-netを利用したオンライン目録検索（OPAC）端末・教育用計算端末を設置し、これらを用いる座席数も順次増加させている。

しかしながら、実は、この建物は教養学部図書館本館にすぎない。駒場キャンパス内には、このほかにも、8号館図書室（8号館2階および2号館5階）、自然科学図書室（16号館2階）、アメリカ太平洋研究センター、さらには学部内20数カ所に及ぶ各専攻等の図書室があり、1998年度末の総計で蔵書1,003,510冊、所蔵雑誌4,469種、視聴覚資料5,021種に及ぶ広範なコレクションを有する大図書館を形成しているのである。

この2つの特色、すなわち、所蔵場所が多所にわたっていること、および、コレクションが広範であることは、いずれも駒場キャンパスの特色の反映である。

まず、コレクションの広範さから説明しよう。

教養学部図書館の蔵書数は、東京大学附属図書館を形成する図書館（室）の中でも、総合図書館に次いで2位となっており、中規模の総合大学全体に比肩する。このことは、教養学部図書館の利用者が、主たるものだけでも、教養学部前期課程に所属する学生、同後期課程に所属する学生、大学院総合文化研究科に所属する学生（以上、総計10,000人あまり）、同研究科に所属する教官、さらには職員に及んでいることの反映である。

前期課程学生のためには、それぞれの学問の基礎となる書物、学生向けの解説類、一般教養書が幅広く取りそろえられていることが必要である。前期課程に所属する学生の教育は、教養学部が東京大学全体に対して責任を負うものであり、また、本郷キャンパスの諸学部にとっても、専門教育の基礎として重要な意味を持っているのだから、当然である。専門的な研究に従事する教官のためには、各分野の研究書が所蔵されていなければならず、世界の研究動向を刻々と伝える多くの雑誌類も重要となる。そして、前期課程学生は、文科一類から理科三類までさまざまな種類にわたり、教官の専門領域は、文科系から理科系まで、古典研究から先端研究まで多様である。

幅広いジャンルの書籍を、幅広いレベルで収集することは、教養学部図書館の使命なのである。次に、所蔵場所が多所にわたっていることを説明しよう。

このことも、駒場キャンパスに集う学生・教職員の図書館に対する需要が多岐にわたっていることの反映だともいえる。すなわち、前期課程学生のための教育用図書、後期課程学生・大学院学生のための教育・研究用図書、教官のための研究用図書は、それぞれに利用しやすいかたちで所蔵される必要があり、まず、本館を前期課程学生用図書の所蔵に当て、8号館図書室に文科系の後期課程学生及び大学院学生のための図書を、自然科学図書室に理科系の後期課程学生及び大学院学生の図書を収蔵し、さらに、各専攻等の図書室に教官研究用図書を収めるという仕組みには、それなりの合理性がある。そして、その中で、教養学部図書館本館は、駒場キャンパスの総合図書館として、電算化による大学間相互貸借（ILL=Inter-Library Loan）システムの利用による相互貸借業務や、学内外の文献複写等の窓口として機能しているわけである。

しかしながら、分散所蔵は、駒場キャンパスで未だ十分なキャンパス整備が行われていないことの反映でもある。教養学部図書館本館は、教養学部図書館が所蔵する図書・雑誌のすべてを納めるだけの十分なスペースを有しない。そこで、やむをえず分散所蔵を行っており、その短所をいわば長所に変えるべく、各所蔵場所の特色を明らかにして、利用者に不便をかけないように努力してきたともいえるのである。

現在は、この短所のほうが強く意識されている。学問の進展はますます専門化を押し進めるとともに、他方で、それらを有機的に統合する新たな知の営みを要請してきている。大学院総合文化研究科・教養学部の理念は、このような総合化にある。そうであるならば、教官にとっても、細かく分類された自らの専門領域の書籍だけが、自らの手に届くところにあるというのでは足りない。隣接領域、さらにはまったく別種と思われる領域の学問業績に触れ、相互に知的刺激を与え、総合化を目指す場を提供することが、教養学部図書館の使命となってくる。新たなかたちでの教養学部図書館の統合が目指されねばならない。さらに、より現実的なことを述べるならば、予算の効率的利用のためにも統合は不可避である。教育用図書と研究用図書とは截然と区別されるものではないし、歴史学の図書でもあり、社会学の図書でもあるといったものは、数知れない。分散所蔵を行うかぎり、これらの図書は複数箇所で購入され、所蔵されることになるが、限られた予算の使用法としてこれは適切であるとはいえない。

そして、教養学部図書館全体の問題として、学生用の座席数が不足し、また、さまざまなニューメディアを適切に所蔵・運用できる場所づくりが十分に達成されているとはいえない。十分な面積と近代化された設備を有する図書館が求められるのである。

以上のような考え方に基づいて、いま、教養学部図書館は新たな変革期にある。本書のⅠの3「(仮称)駒場図書メディアセンター」(第1期)の実現(24頁)で述べられているように、新たな図書館計画は、その第1期工事が2000年度から実施される運びとなっているが、まだ行われるべき課題は多い。改革のための努力を惜しむことはできないのである。



2 アメリカ太平洋地域研究センター

<http://www.cas.c.u-tokyo.ac.jp/>

我が国におけるアメリカ太平洋地域研究を世界的なレベルで強化・推進することを目的として2000年4月に発足する。このセンターの発足は、日本におけるアメリカ研究の発展をめざして1967年以来活動が続けてきた大学院総合文化研究科附属アメリカ研究資料センターの改組によるものである。近年ますます注目を集めているアメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係・地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握することをめざして国際的な研究体制を組織するほか、その研究の成果が大学院総合文化研究科ならびに教養学部前期・後期の教育にも刺激を与え続けることが期待されている。運営も開かれた組織づくりをめざしており、大学院総合文化研究科、同法学政治学研究科、同人文社会研究科、同経済学研究科、同教育学研究科、社会科学研究所、社会情報研究所から選出された委員からなる全学的な運営委員会が運営にあたる。

新たな組織は大きく分けると研究部門と情報基盤部門の2部門からなる。

まず研究部門は、北アメリカ地域研究と太平洋地域研究を専門とする2分野に分かれる。前者においては米国・アジア太平洋関係の展開と米国における国民意識生成の歴史に、また後者においてはアジア、オセアニアを含めた太平洋地域における安全保障や文化接触融合の問題に研究の重点が置かれる。両分野とも大学院総合文化研究科に所属するセンターの専任教員が研究を分担する。アメリカやオーストラリアなどの諸外国から客員教授を招いて共同研究を行うほか、内外の研究者を招いての講演会および研究会も定期的に開催していく。とくに日米関係、アジア太平洋への関心が高まるなか、この地域の構造変動を政治、経済、歴史、文化の各分野から専門的に分析する大型研究プロジェクト「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」を文部省科学研究費補助金を得て1998年度から運営している。この大型研究プロジェクトには学内外から50名を越す研究者が参加しており、2000年度には海外からの研究者を招いての国際シンポジウムを計画している。

また、センターは、アメリカ太平洋地域研究の成果を一般に広く還元することにも長い間力を注いできた。その活動への社会の関心も高い。一例として挙げれば、毎年秋に開かれるセンター公開シンポジウムには例年数百名を越える一般来聴者がある。過去5年間におけるシンポジウムのテーマは、「戦後50年と日米関係」(1995)、「日米安保の「再定義」」(1995)、「多文化主義とアメリカのアイデンティティ」(1997)、「グローバリゼーションとアメリカ文化」(1998)、「パシフィック・ディアスポラ」(1999)であった。

出版活動としては、1978年以来刊行していた『アメリカ研究資料センター年報』に代わって、96年より学外にも開かれた研究成果報告年報『東京大学アメリカン・スタディーズ』の刊行を開始した。98年からは新たにニュース・レターを発行し、アメリカ研究文献情報データベースを構築して学術情報センターへの登録を進めたほか、アメリカ研究叢書の発行も始めた。五十嵐武士著『日米関係と東アジア』(1999)と油井大三郎・遠藤泰生編『多文化主義のアメリカ』(1999)の2冊を既に東京大学出版会から刊行している。

情報基盤部門を受け持つセンター図書室は、アメリカ研究資料センターの従来からの活動を引き継ぎつつ、2000年4月現在、主に米国に関する約5万9千冊の書籍、520タイトルの逐次刊行物、667タイトルのビデオ、テープ、CD-ROMなどの視聴覚資料を所蔵する。また、政治、経済、歴史等、多様な部門の大型コレクションを含む350タイトルを越すマイクロ次資料を所蔵し、学内外の学生・研究者に公開している。故高木八尺博士の蔵書ならびに各種文書を含む「高木文庫」、故龍口直太郎博士の蔵書のうち大正昭和初期の英文学翻訳書を多く集めた「龍口直太郎文庫」など、各種の寄贈図書文献もセンターの貴重なコレクションとなっている。改組にともない、従来からの米国に関する資料文献ばかりでなく、アジア太平洋、オセアニア地域に関



公開シンポジウム

する資料文献の収集にもセンターは力を注ぎ始めており、とくにカナダ、オーストラリア等の国々に関する研究図書の収集を急いでいる。

国立大学唯一のアメリカ太平洋地域研究の拠点としてアメリカ太平洋地域研究センターの活動は内外から大いに注目されている。センターの活動の詳細はホームページでも積極的に公開している。

3 情報基盤センター情報メディア教育部門

<http://www.ecc.u-tokyo.ac.jp/>

駒場に在籍する学生および教職員の利用に供される教育用計算機システムの運用・管理を行っているのが情報基盤センター情報メディア教育部門である。駒場キャンパスでは、教育用計算機システムの端末は、北棟/南棟と呼ばれる2棟の情報教育棟と教養学部図書館に合計約950台配置されている。駒場キャンパスの教育用計算機システムの利用者は、前期課程・後期課程・大学院の学生と教職員であり、約1万人に及ぶ。

情報基盤センターは本郷浅野地区に本部を置き、東京大学全体の教育用計算機システムを運用・管理する組織である。その前身の一つである教育用計算機センター駒場支所は、教養学部における情報処理教育のために情報教育北棟が新営された1987年4月に、北棟に設置された計算機設備の管理のために発足した。1994年10月には、北棟システムとは別に、端末数700台規模のネットワーク・ベースのシステムが教養学部によって導入され、そのシステムを設置するために情報教育南棟が新営された。さらに1995年3月の教育用計算機センターのシステム更新を機に、2つの情報教育棟システムを光ケーブルによって結合することで、両棟のいずれの端末でも全く同一の計算機環境が利用できるようになった。1995年10月には教養学部が管理していた南棟のシステムが教育用計算機センターに管理換えされ、教育用計算機システムの管理が教育用計算機センターに一元化された。1999年4月には、教育用計算機システムが更新され、本郷と駒場のシステムが一体化された。同時に、教育用計算機センターと大型計算機センターを統合・発展させた組織として情報基盤センターが発足し、教育用計算機センターは情報基盤センターの情報メディア教育部門となり、現在に至っている。

教育用計算機システムは、NC端末、UNIX端末サーバ、Windows NTサーバ、ファイルサーバ、ウェブサーバ、メールサーバ、ニュースサーバ、アプリケーションサーバ、入出力サーバなどから構成されている。これらのサーバ群はネットワークにより相互に結合されている。そのネットワークはファイアーウォールを通してUTnetに結合されており、本郷を初めとする東京大学の他のキャンパス、更にはインターネットにより世界と結ばれている。

利用者は、情報教育棟のNC端末からログインして、WWWブラウザとメールサーバを利用することができ、更にUNIXサーバやWindows NTサーバにログインすることで、UNIXやWindows NTなどの機能を利用することもできる。サーバ群は24時間稼働しており、ファイアーウォールを経由してインターネットからアクセスすることもできるようになっている。また、入出力サーバを使うことで、フロッピーディスクやスーパーフロッピーディスク、MOなどのメディアに対する読み書きができる。

2つの情報教育棟には大演習室4室と中演習室3室がある。このうち大演習室には教師用NC端末の画面やオーバーヘッドカメラ、ビデオデッキの映像を学生卓上のモニタに放映する機能があり、多人数の教育も効果的に行えるようになっている。また、課題レポートの作成などのために、授業のない時間帯は原則的に演習室を自習用に開放しており、自習専用の自習室も設けられている。

教養学部前期課程では、1993年度の新カリキュラムから「情報処理」を必修科目とした。情報基盤センターが管理運用するシステムは、この情報処理を初めとして、前期課程、後期課程、さらには大学院を含むさまざまな教育に利用されている。入門教育では、機器操作や基本的なソフトウェアの習熟とともに、ネットワークを初めとする情報化社会への接し方やマナーを身につけることにも力点が置かれる。さらに進んだ教育には、プログラミング、グラフィックス、統計分析、数式処理、文書処理、シミュレーションなどがあり、文系理系を問わず多様な演習が実施されている。電子メール、ネットニュース、WWWなどの利用度も高く、このシステムが果たすキャンパス全体の情報インフラストラクチャとしての役割は大きい。

情報基盤センターの駒場キャンパスにおける構成員は、教官（1-3名）と技官（3-4名）であるが、教養学部の情報教育棟関連職員4名（内3名は非常勤職員）と共同して業務を遂行している。運営全般については、情報基盤センターが教養学部の計算機委員会と連携して行っている。

立派な情報インフラストラクチャと教育システムがあっても、それを生かせるかどうかは利用者にかかっている。利用者のなかには、システムの管理者権限を不正に取得しようとしたり、他人のパスワードを盗み出してアカウントを不正に使用するものがある。また、ホームページで営利行為をしたり、著作権を侵害したりするものもある。無知や心の緩みからこのような過ちを犯し、将来を失うものがあるのは残念なことである。これから大学の情報インフラストラクチャを利用しようとするものには、そのような過ちに陥っていないか、常に自問するよう望みたい。

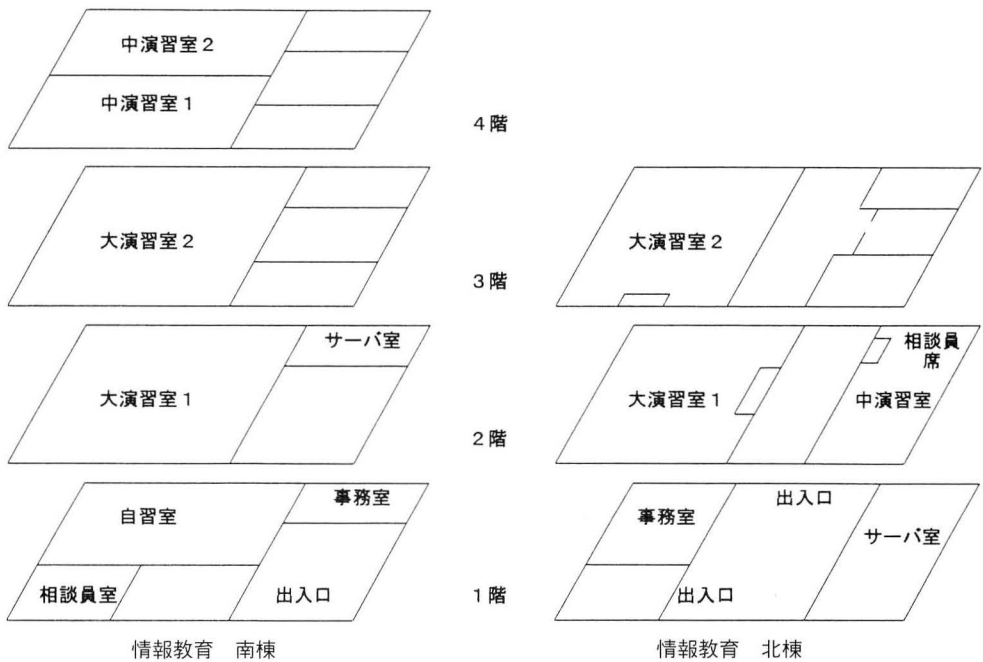


図1：情報教育棟の各階平面図

4 美術博物館

美術博物館は、教養学部教育施設のひとつであるが、近年、ユニークな美術館としての評価が高まるとともに外部からの参観者の数もふえ、地域社会に開かれた施設としての役割も果たしている。

美術博物館は、教養学部初代学部長矢内原忠雄教授の発案によるもので、1951年に設立準備委員会が発足した。当時は大学の設備も整わず、予算も乏しく、ほとんどゼロからの出発であったが、東洋陶磁史の研究で知られる三上次男教授の多大の尽力もあって収蔵品が少しずつふえていった。また、美術博物館は当初常設の展示室がなかったため、定期的な展覧会と講演会の開催にも力をいれた。1951年秋の「西洋・東洋絵画展」は大学内外の協力によって大きな成功をおさめた。1962年には念願の展示室が第2本館に設けられ、そのあと、1971年には現在の旧図書館2階（教務課の上）に移転した。ただし収蔵室および作業室としては3号館の一部を使用している。なお、収蔵品の目録『東京大学教養学部美術博物館資料集1』が1985年に刊行された。これには金工、陶器、貨幣など東洋美術考古学関係の収蔵品が紹介されている。

収蔵品の基盤となるのは東洋美術考古学関係であるが、さらに旧第一高等学校所蔵の近代日本絵画、アメリカ大陸の古代遺物（遺跡の拓本を含む）、梅原龍三郎寄贈のコプト織り、ダ・ヴィンチのアトランティコ手稿の複製をはじめとするイタリア・ルネサンス期の手稿の複製、リトグラフ若干など多岐にわたっている。なお、展示室正面に置かれたマルセル・デュシャンの「大ガラス」（写真）は、デュシャン未亡人の好意によりデュシャンの遺稿をもとに教養学部で制作された作品で、1980年に美術博物館に寄贈され、大学内外の参観者の注目を集めており、海外の美術館からもしばしば貸与の要請がきている。1991年には片岡球子画伯から「富士」の絵が寄贈された。

現在、週のうち水・木・金曜の3日間展示室を公開しており、平常展示のほか、年に1、2回は特別展を行っている。1991年の特別展「テキストとイメージ展」では、教養学部の教官有志からも秘蔵の絵画や稀覯書を貸与していただき充実した内容となった。また年に4回、ひろく芸術一般をテーマとして外部から専門家を招いて講演会を開催している。また近年、美術博物館が中心になって文部省科学研究補助金の交付を受けて、展示空間の表象文化論的研究を推進している。美術博物館が抱える最大の問題は、予算の伸びが限られているため、アルバイト費の圧迫で、新資料購入が不可能となっていることである。

しかし、教養学部附属総合図書館の移転に伴い、本館1階に設けられている教務課すべてが同図書館に移動することになったため、本館すべてが美術博物館として改装される見通しとなった。詳細は確定していないが、現在の1・2階を区切る床と天井ははずし、本館本来の構造を活かして、丈の高い美術品等の陳列も可能にし、ゆとりのある展示空間をつくるとともに、本館内に事務室・会議室・収蔵室をセットで配置し、これらの改装に伴い、空調をはじめ、美術館として不備な点は全面的に整備されることが望まれる。



館内



大ガラス

美術博物館特別展（1996年以前は省略）

1997年

5月21日～7月4日 「プラスティネーションの拓く世界」

2000年

3月8日～5月26日 「庭園逍遙」（予定）

美術博物館講演会（1996年以前は省略）

1997年

なし

1998年

6月19日

後藤八郎、三浦 篤

「よみがえった公使の肖像－山本芳翠「鯨島尚信像」の修復をめぐって－」

12月4日

林 俊雄 「スキタイ美術の特徴」

1999年

7月9日

観世栄夫 「観世栄夫能面を語る」

10月25日

副島弘道 「一体の仏像から－資料として、美術として－」

2000年

3月10日

横山 正 「庭園の研究をめぐって」（予定）

5 自然科学博物館

自然科学博物館は、1号館時計台3階に約85m²の展示室を有しており、資料価値の高い収蔵品を所蔵しているものの、専従の職員がいないために、常時の展示が出来ない状態にある。また専用の収蔵庫も無く、購入収集した資料を、各教室に分散収蔵している状況である。しかしこの博物館の運営にあたっている運営委員会のメンバーは決して現状を悲観していない。博物館とは建物や収蔵品のことでなく、ひとつの運動であると認識しているからである。もちろん設備や収蔵品が充実するに越したことはないが、それよりもまず、博物館は運動でなければならない。必要とあれば生の資料はいたるところにあり、またあちこちの博物館に収蔵品がある。私たちがそれを組織すれば、すなわちそれが博物館なのである。

こうした観点から自然科学博物館ではさまざまな講演会や見学会を計画し、また毎年、短期間ながら臨時のアルバイト職員を導入してユニークな展覧会を開催してきた。これらは学生の教育と啓蒙を第一義とするが、またいっぽう、学内広報やピラなどで教職員に呼び掛け、さらに情報誌や新聞によって学外の人々にも広く呼び掛けた。こうした博物館活動は、大学の社会への窓としても機能するからである。事実、駒場祭にあわせて約10日間開催される特別展示や、毎年約2回開催される講演会は、いつも学生や教職員以外にたくさんの一般の参加者で賑わう。なかには常連のひとみいるほどである。



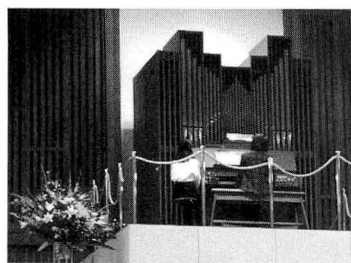
1号館時計台

6 パイプオルガン

<http://platon.c.u-tokyo.ac.jp/>



オルガン講習会



オルガン演奏会

駒場キャンパスの900番教室にはパイプオルガンが設置されている。学内にこのような設備を持っているのは国立の総合大学としては殆ど例外と言ってもよく、美術博物館などと共に、理系文系等の専門の枠を超えた基本的な人間教育を志向する本研究科・学部理念を象徴するものと言えよう。毎年4回程度の学部主催の演奏会が開催されているが、これは無料で、すべての人々に公開されており、教職員、学生、近隣の住民等、様々な人達の出会いの場となっている。

このシューケ社製のオルガンは、本学OBで株式会社森ビル社長であった故森泰吉郎氏及び同社専務森稔氏によって1976年に寄贈され、それ以来「森オルガン」の愛称で親しまれて来た。上下2段の手鍵盤と足鍵盤を持ち、ストップは12個である。これにトレムラント装置と3個のカプラーが備えられていて、上段と下段、上段と足鍵、下段と足鍵の組合せにより、音色配合と強弱法の豊かな可能性が生み出される。小型ながら切れの良い、強くて冴えた音を持ち、オルガン好きの常連達から「小さいながら力持ち」という評を得てきた。900番教室は石造りの教会や音楽専用のホールと違い殆ど残響がないので、オルガニストには演奏の際に大変な緊張が要求されるそうである。これは900番教室の欠点ではあるが、ここで行われる演奏と鑑賞の質を高く維持するのに一つの役割を果たしているとも言えよう。

設置後のこけら落しの演奏会（第0回演奏会）が1977年5月7日に行われて以来、演奏会も87回と数を重ねたが、その間に登場したオルガニストはアルノ・シェーンシュテット、ヴェルナー・ヤーコブ、ハネス・ケストナー、ジグモンド・サットマリー、リオネル・ログゲ、マリー＝クレール・アランなど世界的に有名なヨーロッパの演奏家から我が国の老大家・新進気鋭の若手の諸氏にいたるまで頗るその幅が広い。オルガンのみの演奏会のほかに、歌手や他の楽器との協奏、レクチャーコンサートなどが行われることも多い。学部主催の演奏会の他にも、例えば駒場で開かれる様々な学会の折りなどに、特定の聴衆を対象にした特別演奏会が開催されることもある。また、昨年度より、年1-2回の頻度で試験的にオルガン講習会を開催している。演奏会等の企画と実行、及びオルガンの保全など一切の仕事は、関係の事務職員の理解と積極的協力のもとに、文化施設運営委員会の下に設置されているオルガン委員会が担当している。運営に要する費用は基本的には国庫負担であるが、公費で賄い切れない部分には教養学部オルガン運営募金を用いている。募金に応じていただいている学内外の皆様には感謝したい。なお演奏会等の予定は教養学部報、学内広報のほか、インターネットの教養学部ホームページやオルガン委員会のホームページで知ることができる。

7 SCS施設

SCSとは、「スペース・コラボレーション・システム」(Space Collaboration System)の略称であり、衛星通信大学間ネットワークがその内実である。SCS委員会は駒場地区におけるSCS事業の円滑な運営を図るべく、評議員1名、学部長補佐2名、各専攻、系よりそれぞれ1名から成る委員で組織された委員会で、大学院総合文化研究科教養学部から1名が全学的組織であるSCS事業運営委員会に出席することにより、全学との連携、協力態勢を組むことになっている。本委員会は1996年8月9日、第1回の会議と同時に発足した。

SCS事業は、遠隔地の大学、大学院、高専、研究所等の間で同時双方向の動画、音声の送受信を通じて、相互授業、合同授業、あるいは合同の研究会を実施し、メディア技術の発展に伴った新たな高等教育・研究を推進し、動画を含む映像、音声、文字情報等の多様なメディアを活用した高度情報化社会に相応しい教育および研究活動の方法、内容についての研究を推進する目的で組織されたものである。この事業は、文部省の下で、大学共同利用機関である放送教育開発センターが中心となって、1996年10月より開業した。

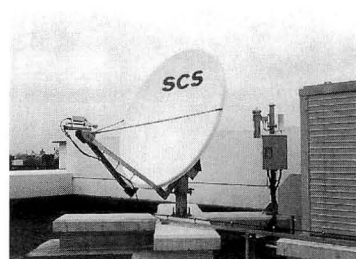
具体的には、千葉の幕張にある放送教育開発センターに設置されたHUB局（親局）と全国各地の国立大学及び国立研究所等、約50箇所に設けられたVSAT局（Very Small Aperture Terminal 子局）とを通信衛星を介してネットワークで結ぶというものである。東京大学では、本郷地区（工学部）、弥生地区（農学部）、および駒場地区（教養学部）の3地区にVSAT局が設置されている。教養学部では現在言語情報科学専攻の教育・研究と前期外国語教育のためのLL教室が集中している10号館の屋上に衛星との通信用のパラボラアンテナ（写真）が設置され、屋内装置は、同館3階のL301号室に収納されている。

利用方法であるが、利用希望者は、総務課研究交流掛に用意されている「SCS利用申込書」に必要事項を記入して申し込む。本委員会は、この総務課研究交流掛と10号館管理委員会と常に密接な連携を保ちながら機能している。

過去3年間の利用状況は、1997年度22件（60時間）、98年度27件（92時間）、99年度は2000年1月現在で34件（119時間）と、順調な伸びを示している。図形科学の授業や生命科学の会議などに特に目立って利用されているが、今後も他の授業、会議、学会等、多方面での活用が期待される。また、1999年度には、1号館163番教室が、情報基盤センターのATMネットワークと接続され、そこからもSCSの利用が可能になった。2000年度には本格的な実用が開始されることになっている。

当面の課題としては場所の問題がある。L301号室は元来、言語情報科学専攻および各外国語部会の会議室として、また小規模な講演会等に使用されてきたが、ここがSCSによる授業や研究会にも利用されることになり、使用頻度が一段と高まってきている。本来の使用目的とSCSのための使用希望とが重複し、SCSでの利用ができない事態も起こっている。通常の授業用の教室にSCS設備が設置された工学部や農学部でも同じ悩みを抱えており、SCS専用の部屋の新増築が切望される場所である。

SCS事業は既に始まっているデジタル通信、マルチメディアの普及による、従来にはなかった新しい教育・研究を現場で体験し、その試行錯誤の中から、次世代の教育・研究環境の構築に大きく貢献するものとして各方面から多大な期待が寄せられている。その運営に直接関わる本委員会の責務と意義は極めて大きいものと言える。



SCS装置

8 共通技術室

大学院総合文化研究科・教養学部には教官、事務官の他に技術官・技術職員（以下「技術官」と記す）と呼ばれる職員が勤務している。技術官は従来から駒場における教育・研究活動に不可欠な役割を果たしてきた。教務課と総務課に別れて所属していた技術官を1996年7月1日より技術官の組織として、理系評議員を室長とする「共通技術室」を発足させ統合した。この組織化は技術官同士がネットワークを組んで21世紀の教育・研究活動に対応できるようにするためのものであった。そして発足から4年近くが経った現在、共通技術室も整備されその役割も次第に明確になりつつある。また1999年4月には、美術博物館の担当掛員が「技術専門職員」として新たに加わり、理系のみならず文系の研究・教育に直接携わっている専門職員も参加する組織として、さらなる充実を目指している。共通技術室として、これまでに前期課程における実験実習カリキュラムの大幅改訂、寒剤供給の急増、SCS（Space Collaboration System）事業、「知の開放」業務、さらには大学院重点化による大学院学生の増加などに対応してきた。今後も、技術官の業務量は増加の一途をたどると思われる。

技術官の具体的な業務は主なものを列記すると、

1. 前期及び後期課程における実験補助
2. 視聴覚教材・機器の維持管理、SCSの運用
3. 美術博物館の実務的な運営、年1回研究レポートとしての『美術博物館ニュース』の発行
4. 液体ヘリウム等低温寒剤の供給と施設の維持管理、装置開発
5. 放射性同位元素（RI）使用施設の安全管理と維持管理
6. 実験機器や部品の機械工作、機器の維持管理と安全教育
7. 高圧ガスボンベ・実験廃棄物・危険物の安全管理

と多岐にわたる。現在、共通技術室が設立されて、技術官相互の緊密な協力関係によって様々な点で今までにはない成果が挙げられつつある。例えば、技術発表会の開催、事務職員のためのパソコン講習、メールサーバの維持やセキュリティー管理、RI安全管理講習とビデオ撮り、SCS業務の維持管理など技術官同士が協力しあってこれらの業務に対処している。これまで共通技術室に固有の予算やスペースが配分され、事務機器等の整備も行われた。しかし共通技術室にも課題がないわけでない。むしろ多くの課題が残っているといえる。中でも切実なのは技術官定員の絶対的な不足である。駒場には約9000名の学生や大学院学生、300名以上の教官が、在籍しているが、その教育・研究活動を支える技術官はわずか9名に過ぎないのである。大学院総合文化研究科・教養学部において高度な教育・研究環境をなお一層向上させるためには、教育・研究にかかる優れた技術と知識を持つ支援職員＝技術官の人材確保が不可欠であると考えられる。

9 低温サブセンター

1965年の創設以来、本施設は液体窒素と液体ヘリウムの寒剤を大学院及び教養学部教育・研究用に供給している。1995年4月には、寒剤供給施設は完全に更新され、最新のヘリウム液化機（TCF - 20リンデ社製）が導入された。

本施設は大学院広域科学専攻内に存在する全研究室の3分の2に相当する約60研究室に液体窒素を供給している。また、液体ヘリウムは各研究室の様々な極低温実験装置と、高分解能を持つNMRやSQUIDのような最新の実験設備に供給している。

本施設ではヘリウム液化機が設置されて以来、24時間1年中液体ヘリウム、液体窒素を供給しており、1999年度の液体窒素供給量は240,000ℓ（図1）を越え、液体ヘリウム供給量は66,000リットル（図2）を超える量があった。

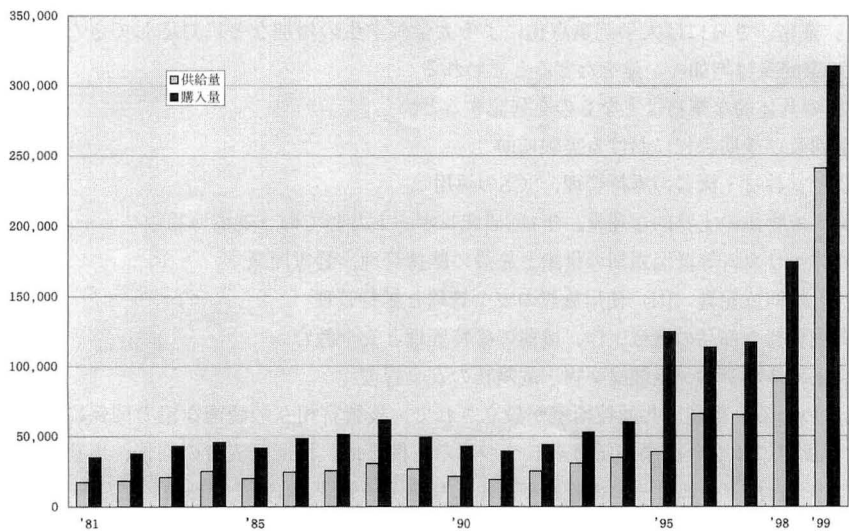


図2：教養学部液体窒素購入、供給量推移

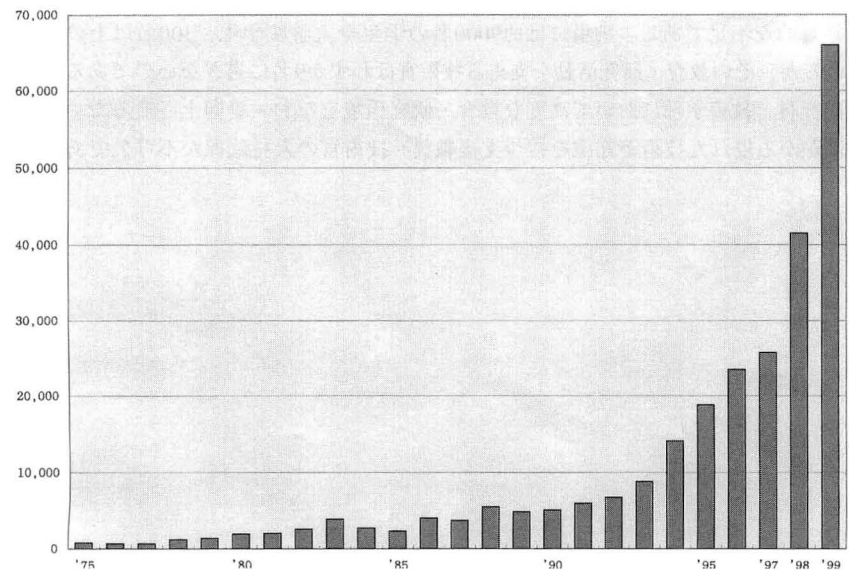


図3：教養学部液体ヘリウム供給量推移

10 留学生相談室・駒場インターナショナルオフィス

大学院総合文化研究科・教養学部は東京大学の中で工学部に次いで2番目に多くの外国人留学生を擁している。1999年11月現在で学部前期課程に87名、後期課程に31名（その内、短期交換留学生(AIKOM)は27名）、学部研究生5名が在籍している。また大学院総合文化研究科には270名が在籍する。内訳は修士課程49名、博士課程131名、研究生90名である。大学院数理科学研究科には20名が在籍し、修士課程6名、博士課程12名、研究生2名がその内訳である。出身国・地域の中で特に多いのは中国と韓国で、留学生全体の約6割を占める。

こうした現状に対応するために、教養学部では1987年7月に留学生相談室が設置され、1996年4月には、駒場インターナショナル・オフィスが開設された。同オフィスでは留学生関係の事務手続きをはじめ、宿舍、奨学金、留学生に関する諸行事、入国管理関係などの紹介や助言を幅広く行なっている。2000年3月現在、留学生担当講師5名と事務職員1名が留学生の勉強・厚生上の問題の解決、実務に携わっている。

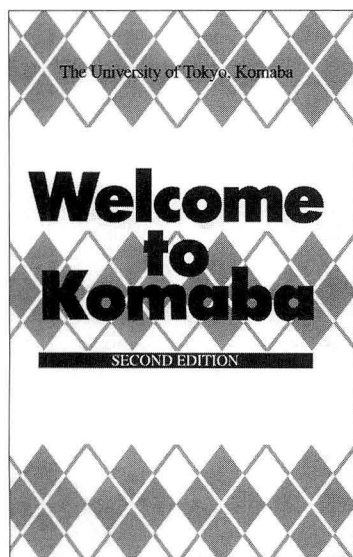
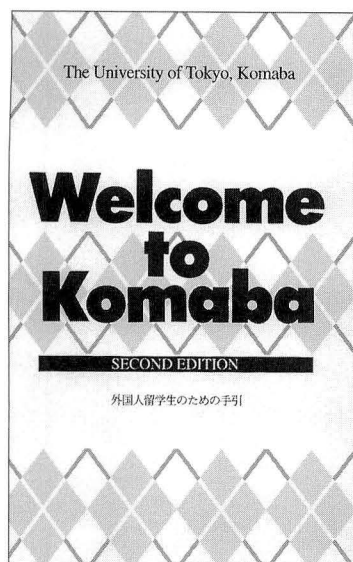
現在、学部1、2年生のほぼ半数は日本政府の国費留学生で、東京外国語大学または大阪外国語大学付属日本語学校で一年間日本語や基礎科目の予備教育を受けた後、文部省の推薦を経て本学で選考され入学した者である。その他にシンガポール、マレーシアからの外国政府派遣留学生と私費留学生がおり、日本語能力試験と留学生統一の学力試験の成績を参考に、本学の留学生特別選考試験を経て入学が許可されている。大学院では4月と10月に主として書類選考による外国人研究生の受け入れを行なっている。学部、大学院ともに留学生は定員外の扱いで受け入れられているが、入学後の教務上の扱いは日本人と全く同じである。

学部留学生は入学後二年間、大学院外国人研究生は原則として一年間チューターによる学習指導を受けることができ、とくに大学院ではチューターを引き受けた学生が熱心に指導に当たる例が多く、留学生が本学の研究環境に順応するにあたって多大な貢献をなしている。また学部の理科系の学生には理数科の補習が留学生担当講師により開講されており、着実な効果を挙げている。

留学生相談室と駒場インターナショナル・オフィスは、そうした学習・研究面でのバックアップの中心でもある。14号館1階の同オフィス内の自習室は、留学生の自習あるいはチューターとの共同学習のために、また幅広い情報交換の場として開放されていて、関連の機材や新聞・雑誌、参考図書等の整備も積極的にすすめられている。また留学生相談室では、1994年度後期から、主として大学院外国人研究生を対象に、日本語会話・作文と日本史概説の補習授業を運営し、各自が研究を進める上での基礎学力の充実をはかってきた。1997年度からは、授業数を増やすとともに、留学生の現状に即して、ねらいを日本語での議論や論文作成の訓練にしばり、各授業の連関を強化したプログラムが実施されている。取得単位には加算されない補習授業ではあるものの、独自の修了基準を設け修了証の発行をはじめたことも手伝って、大きな成果を挙げつつある。

留学生担当講師は相談室の運営をささえると同時に、大学院学生を対象に日本文化研究の演習を実施するほか、論文の指導など留学生の学習・研究上の相談に対応している。また留学生間、さらには日本人学生との交流を積極的にすすめるために懇談会やスポーツ大会なども企画し実施している。また、1996年度からははじめて駒場に來た留学生のために、駒場インターナショナル・オフィスの協力を得て「Welcome to Komaba」（外国人留学生のための手引き・日本語版、英語版）を作成し、配布をはじめた。現在は1998年度に発行された新しい版が配布されている。

1998年6月には、留学生をサポートし交流をすすめるための学生によるボランティアグループ「国際学生会」（ASSociation of International STudents）が旗揚げし、4、10月の新入生のための



オリエンテーション、留学生のための独自の相談窓口の開設、日光・鎌倉・川越等への小旅行や交流会の実施など、今のところ少人数ながら、活発でユニークな活動を展開しつつある。1999年12月からは8号館1階のボランティア活動室を正式な活動の拠点とし、駒場地区で長年にわたり留学生の支援活動を続けている住民の方々との連携も図っていて、今後、駒場キャンパスの留学生支援体制のもう一つの核となることが期待される。

留学生の個人的な問題や悩みについては、主として14号館3階の留学生相談室において随時相談に応じている。留学生の相談の大体の傾向としては、例年、入学時期の4月と10月にはさまざまな手続きに関する相談や新しい生活への不適應の悩みが新入生から多く寄せられ、学期中は進学や修学に関するもの、学年末には在留関係や奨学金の相談が多い。

外国人留学生が安心して勉学・研究に励むためには、奨学金・宿舍の充実が不可欠な条件であるが、現状は依然深刻である。奨学金に関しては、国費、民間ともに35歳の年齢制限を設けているものが多く、平均年齢の高い駒場の大学院留学生には不利な条件となっている。宿舍についても、駒場インターナショナル・ロッジや三鷹国際学生宿舍の建設により単身の学生にとっては状況はかなり好転したものの、夫婦や家族で滞在する留学生に対しては、白金台インターナショナル・ロッジにきわめて限られた数の宿舍が用意されているにすぎず、安価な民間のアパートを探すのも大変難しいため、駒場での勉学を願う留学生の大きな障害となっている。数多くの留学生が集う場であることは駒場キャンパスの誇りであるが、それがぎりぎりの生活環境を強いられながら、なお駒場で学ぼうとする熱意を失わない多くの私費留学生によってささえられていることを思う時、これはきわめて憂慮すべき事態であろう。民間のアパートを探す際に困難な条件の一つである連帯保証人の問題については、今年度より留学生住宅総合補償保険の利用が可能となり、東京大学が機関として保証するための道が開かれた。ただ通常の契約よりいくらか煩雑なため敬遠される場合もあり、家主・不動産業者をはじめ各方面の方々の理解と協力が求められるところである。

駒場の留学生の精神的な不安は、学部1、2年生の場合、学業成績と進学の問題に関わる例が多い。最初の学期は、特に日本語での授業と大学生活に適應するためのかなりのストレスがあり、それを乗り越えることが大きな試練となっている。学部・大学院の研究生の中には大学院の修士・博士課程に入学することを希望している学生が多く、試験準備のなかで深刻なあせりが生じることも少なくない。また後期課程や大学院学生の中には、論文作成に伴う指導教官との意思の疎通に悩みをもつ者がある。留学生相談室では、各人が抱える問題の質に応じて、学生相談所、保健センター、進学情報センター等にも必要であれば協力を仰ぎ、連携しながら問題を解決するケースもある。

11 学生相談所

<http://park.ecc.u-tokyo.ac.jp/soudanjo-komaba>

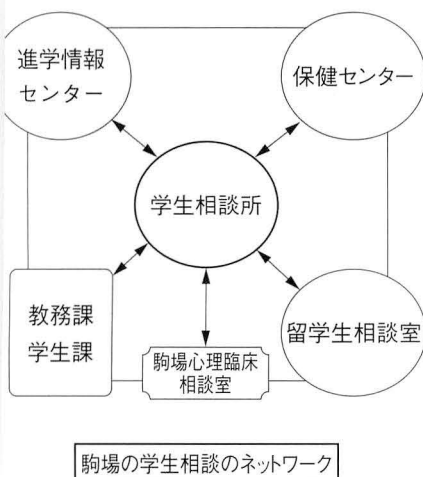
駒場キャンパスの学生相談所（1号館3階）は、1953年に本郷の学生相談所に次いで我が国で2番目に開設され、今日に至っている。本郷学生相談所は学生部内に開設されているが、駒場学生相談所は教養学部長直属の下に開設され、所長は学部長である。運営は学生相談所運営委員会があたり、日頃の相談には助手1名が応じている。

来談する学生は教養学部前期課程生、後期課程生、大学院総合文化研究科・数理科学研究科大学院学生と幅広いが、相談の内容也多岐にわたる。進路に関する悩み、家族や友人等との人間関係に関する悩み、精神健康上の悩み、経済的問題、宗教信仰問題、教官とのトラブル、法律上の相談、各種情報の提供・案内等、実にさまざまである。時には学生の家族からの相談を受けることもある。これらの問題は必ずしも解決されるものばかりではない。むしろ相談員と一緒に考える、カウンセリングをする、ということによってやや良い状態への移行を目指すというものが多く、来談者本人が何とか良い方向へ行きたいという思いが何よりも大切であり、その援助をするのが学生相談所の役割である。特に精神健康上の問題においては保健センターの精神衛生科とも連携をとりあって対応している。また、進路の問題については特に進学情報センターや教務課と、その他の問題についても留学生相談室や学生課、さらには本郷の学生相談所や駒場心理臨床相談室とも連携をとりあっている。学内の機関のみでは対応できないときは、弁護士や消費生活センター等の学外機関に連絡をとって問題の解決に近づけるようサポートしている。

しかし近年各所でもたびたび取り上げられているように、駒場キャンパスのメンタルヘルスの問題は深刻化している。その対策の最前線にあたるのが学生相談所であると考えられるが、大学全体での学生相談の支援体制の強化が必要である。そこで1999年に駒場キャンパスにおいて、学生相談所、進学情報センター、保健管理センター、留学生相談室の4つの機関により「学生相談協議会」が組織された。従来からこれらの各機関の繋がりはあったが、これにより学生相談ネットワークが組織的にも確立されたといえる。将来的には本郷キャンパスの学生相談所、保健管理センター、教育学研究科心理教育相談室等との連携も考えている。また、気軽に訪れやすい相談所を目指し、1999年には学生相談所室内を改装した。1号館という古い建物内にあるため相談所室内も老朽化していたが、内装を一新し、応接セットも用意することによって清潔な明るい雰囲気になった。さらに、1999年には学生相談所のパンフレットを作成し、学生に配布した。パンフレット配布により来談者は倍増したことから相談活動のPRの重要性を再認識し、よりいっそうのPRのため、1号館1階と3階に掲示板を設置し、また、インターネットのWEBページも開設した。同時に電子メールでの相談や受付も開始し、電子メールでの相談が来所のきっかけとなることもあった。電子メールは全学生が気軽に利用できる状況にあるので、今後一つの手段として大変有効である。

1999年に学生に行ったアンケートによれば何らかの問題が起きたとき相談所を利用したいと考えている人は4割強であったことから、学生相談所に対する潜在的なニーズはかなり多いと考えられる。しかし現在の相談所は相談員（助手）1名で事務関係を含めた全ての業務をこなさなくてはならないため、対応できる人数に限りがあった。1999年度はTA（ティーチング・アシスタント）2名（各週1日）を置くことができ、それにより相談員の学会出席・病欠等による相談所閉室がなくなり、また女性相談員を配置することもでき、業務状態はやや改善された。しかし年配の相談員を求める声には対応できておらず、また教官に対するメンタルヘルス活動はなかなか行えていない。学生相談の充実という点でも是非とも改善したい課題である。

1999年3月には『学生相談報告』を発行し、「駒場の学生相談機関のネットワーク」を特集した。1999年度は様々な改善を行ったが、今尚その途中段階である。学生相談活動のさらなる充実、および他大学の相談機関との連携もこれからの課題として視野に入れておきたい。



駒場の学生相談のネットワーク

12 進学情報センター

<http://park.ecc.u-tokyo.ac.jp/agc/>

進学情報センターは前期課程の学生が各自の興味と適性をよく考え、それにふさわしい後期課程を進学先に選択できるように、進学に関する情報を提供すること、教官と学生のコミュニケーションを図ることを目的として1989年に設立された。当センターは1号館2階にあり資料室と相談室に分かれており、進学関連の各種情報の収集と公開、進路選択のためのシンポジウムの開催、進学情報センターニュースの刊行それに面接による個人指導などを行っている。1998年度には新たにホームページを開設した。

活動の概況

(1) 資料の収集

資料室には各学部の便覧、各学部・学科の時間割や講義案内、それに多くの学科が前期課程の学生向けに発行している学科紹介のパンフレットなど進路選択に役立つ資料が集められている。また、理系の学部・学科では大学院進学が一般化し、進学振分けの段階から大学院の情報を得て進学先を考える傾向が強くなっている。1998度には新領域創成科学研究科が設置され、学生の関心も高い。そのため、大学院各研究科の学生募集要項や各専攻の案内等も収集につとめている。学生はこれらの資料を自由に閲覧することができる。

この他に、教務課からのデータをもとに「各科類の平均点分布表」など進学に関わる資料も作成し、掲示している。

(2) 進学情報の検索システム

資料室のコンピュータ・システムには「進学振分け志望状況に関する情報」が最近のものまで過去数年間にわたって入力されている。その内もっとも利用されているのは第一段階、第二段階での「進学志望者の各学部・学科ごとの点数分布表」である。その他「各学科ごとの過去数年間の最低点の変化」なども検索できるようになっている。これら進学情報に関する検索システムは当センター内での利用に限定されている。

2000年度から前期課程の学事歴が変わり、2年生は3学期までの成績を知ってから第一段階の進学志望変更届が出せるようになる。この変更に対応して短期間で進学情報を準備し提供するには現在の老朽化したコンピュータ・システム（1990年度導入）をより利用しやすいものに更新する必要があり、その準備を進めている。

なお、1990年度から利用されてきた「教官情報検索システム」は、本学研究協力部のホームページ「東京大学研究者紹介」が開設されたことに伴いその役割を終えたと判断し、1999年度で中止することとした。

(3) 進路選択のためのシンポジウムの開催

進学情報センターでは毎年進路選択のためのガイダンス・シンポジウムを行っている。1998年度は6月4日に「いま環境問題を考える」、1999年度は6月2～4日にわたり「21世紀を担う君たちへ」のテーマで各学部から推薦いただいた先生方を講師に迎え講演と討論を行った。いずれのシンポジウムでも興味深い質疑応答がなされ多数の学生が熱心に聴いてくれた。なお、「21世紀を担う君たちへ」の講演は単行本として刊行する予定で準備が進んでいる。

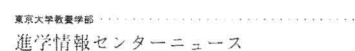
1990年度の第1回から今年度の第10回までのシンポジウムはビデオに収録しており、資料室で閲覧できる。

(4) 進学情報センターニュースの刊行

今年度は工学部にマテリアル工学科が、来年度はシステム創成学科が発足する。これら進学に関する最新の情報や学生が知りたいがっている情報をわかりやすく伝えるために1992年度から進学情報センターニュースを年間3回発行している。1998年度と99年度には第19～24号を刊行した。第20号からはB5判をA4判に変更し読みやすくした。学科紹介では学生達になじみの少な



資料室



センターニュース

い学科を積極的に取り上げている。また、6月と9月発行の号にはそれぞれ進学振分け第一段階の「進学志望集計表」と「進学内定者数・基準点・最低点表」を掲載している。

(5) ホームページの開設

1998年度に進学情報センターのホームページを開設した。進学に関する最新の情報を伝えるのが目的である。後期課程各学部・学科の見学会やガイダンスのお知らせ、進学に関連した後期課程のホームページへのリンク、進学情報センター主催のシンポジウムの案内、これまでに刊行された進学情報センターニュースの記事などが掲載されている。また、ホームページを見た人からのe-mailでの質問にも答えている。

(6) 進学相談

高校生からの電話やe-mailによる受験相談あるいは大学院学生からの進路に関する相談も時にはあるが、相談の多くは前期課程の学生からのものである。進学先を決めかねて相談に訪れる学生には面白いと思った授業や興味のある学問分野を尋ね、自分が学びたいと思う専門分野を自分で見つけるように指導している。そして、第一段階では一番進学したい学科を素直に志望届に書くことをすすめている。他方、進学したい学科は一つだけと決めている学生も相談に訪れる。例えば、その学科が工学部の人気学科の場合、工学部が第二段階で採用しているコア平均点（この方式では前期課程での全取得単位数が多いほど成績が上がる）を上げるために前期課程に3年間在籍する学生が少なくない。相談を受けた場合には、コア平均点を上げるための降年は考え直すように指導している。平均点を無理に上げて後期課程に進学しても困るのは学生本人ではないだろうか。

成績不振や授業が面白くないといった相談の場合は、各人に様々な事情がある。できるだけ時間をかけて話を聴き、これからの履修計画や勉学の方法などを一緒に考えるようにしている。相談内容によっては学生相談所、留学生相談室などとも連絡を取り相談にのっている。

利用状況

進学情報センターが提供する情報が役立つものとして学生に評価され、進学先を考える場合、まず進学情報センターの情報を調べるのが学生の間で定着しているように思われる。1999年度の資料室の利用者数を調べてみた。記録を取り始めた5月20日から12月24日までの利用者は約4500名であった。5月から7月にかけては1日平均約50名、最も利用者の多いのは9月の第一段階内定者発表から第二段階進学志望変更締め切りまでの数日間で連日200名を越えた。この時期は相談室への相談も多く一人15分程度と時間を制限しても希望者全員の相談にはのれなかったのではないかと気が掛かっている。資料室の利用者は10月になると1日30名程度になる。当センターが1号館2階と教室の近くにあるため、授業の合間に気軽に立ち寄って調べて行く学生が多く、年間を通じてよく利用されている。ホームページへのアクセス数は記録を取り始めた4月24日から12月24日までで6000回を越えた。e-mailによる質問にはホームページの特性からか学外者からのものも多い。

進学相談は予約を優先しているが、飛び入りの者もいて4月から12月までで約200名である。本人が納得できるよう十分に時間をかけて相談に応じている。

「1998年（第48回）学生生活実態調査」の結果によると「希望通り・ほぼ希望通り」に進学が決定した学生が91.8%で1993年以来継続的に増えているとのことである。進学情報センターでは最新の進学情報を提供し、より多くの学生が各自の興味と適性にふさわしい後期課程に進学してくれるよう今後も様々な活動を積極的に行っていきたい。

13 保健センター 駒場支所

<http://www.h.u-tokyo.ac.jp/uthealth/indexk.htm>

保健センター駒場支所の業務は、東京大学に在籍する学生・教職員の疾病防止と早期治療に務め、健康的な大学での活動が行えるように本郷支所と協力しあって支援することにある。しかし、疾病の構造は時代文化の影響を受けやすく、高々この20年の間に大きな変化を遂げている。また疾病のみならず、健康管理に関する考え方にも大きな変化がみられる。本保健センターでは、その時々ニーズにあった健康管理と医療サービスを提供することを心がけ、より柔軟に対応するとともに、時代の先端的考え方や技術を取り入れた健康管理と診療の実践にあたってきている。

最近の本学における健康管理上の問題点は、いわゆる生活習慣病の予備軍の増加と国際的なヒトの流動化の影響をうけて呼吸器、消化器等の感染性疾患の増加をあげることができる。このように世界的にも、また東京大学という小社会においてもボーダレスの時代に突入したことは、必然的に健康管理業務の概念にも影響を与える結果となっている。このような点を踏まえ、本保健センターでは生活習慣病対策の強化と、学生および教職員が所属にとられないかたちで個人に対して一元的に、かつ継続的に健康管理が受けられるシステムの構築に、本郷支所とともに重点的に取り組んでいる。

そのためには、健康管理および診療の電算化が不可欠となる。現在、駒場支所内に設置したサーバーを用いて、全学の学生健康管理に使用するデータベースを構築している。また、本郷支所には教職員健康管理の一元化のためのデータベースを構築する準備をすすめている。最終的には本郷、駒場間を直接回線で接続してそれぞれのリソースが相互に支障なく使用できるようにシステムを構築したい。これらのシステムが運用されるようになると、所属にとられず、どのセンターのどのようなサービスでも、いつでも受けられるようになる。学生の最新の健康状況を把握することが容易になることから、情報の提供を通して健康管理や診療へ支援が円滑になるものと期待される。

ところで、本保健センターでの業務には、健康診断とその事後措置に係わる健康管理部門および診療部門の二つの部門がある。常勤職員は、健康管理部門は医師1名と保健婦2名の体制でおこなっている。診療部門は内科が医師2名と看護婦2名、精神科は医師3名が診療にあたっている。そのほか、本郷支所から内科に医師2名が応援にきており、歯科も本郷支所に応援医師1名をお願いし、さらに非常勤医師1名と2名で担当している。整形外科には非常勤講師2名、皮膚科には非常勤講師2名に各専門外来を担当していただいている。薬剤師1名と事務官1名と若干名の非常勤職員が業務の支援をしている。

駒場支所の健康管理部門では、新入生健康診断とともに毎年4650名の学部学生と1300名の大学院生および700名の教職員の一般健康診断を実施している。教職員に関してはさらに、公務員法に定められている特別健康診断も実施し、職に関連した疾患の発見と健康管理に努めている。学生健康診断では、毎年約540名の有所見者がみいだされ、それらの学生を対象に精密検査を実施して、要医療者には東大病院等の受診を勧め（東大病院総合内科に保健センターの外来がある）、また当保健センターで食事生活指導を含めた健康管理指導を継続的に実施したりしている。健康管理部門では、さらに健康相談や教育講演、指導教室などを逐次行くとともに、保健センターホームページ上に健康診断やその他の行事に関する情報を提供している。

診療部門内科は、毎曜日午前と午後の診療を行っており、毎年7150名の学生および教職員が利用している。疾患としては、風邪、怪我、腹痛下痢、医療相談等が多いが、時には高度の治療を必要とすることもあり、主に東大病院の専門外来に紹介している。内科では、循環器、呼吸器、消化器、腎臓、代謝の専門医による治療が行われており、どのような疾患に対しても対応が可能となっている。専門医の診療日程に関しては右の表1を参照。現在、受診手続き、処方等の電算機処理を進めている。今後、受診のためには、学生は学生証の提示が必須となる。

精神神経科では、入学後に直面するさまざまな心の問題に対する相談のみならず、医師による専門的な診療も行っている。精神神経科では診療の性格上直接本人だけでなく家族・友人・同僚などからの相談も受け付けている。プライバシーの問題には格段の配慮を行っており、安心した相談が可能である。精神神経科では、時間を十分にとった診療が必要であり、そのために予約診療となっている。本郷進学後も同じ医師により継続した治療ができるように、診療は駒場と本郷支所に所属する精神科の全医師が担当している。

整形外科診療は、週2日午前中の診療を行っている。身体運動科学系教官の渡会助教授と東大病院整形外科所属の非常勤講師の計2名の医師が担当している。頸腕症や腰痛症などの一般的な疾患の他、スポーツ傷害学生の受診も多く、時には骨折の患者もみられる。最近、整形外科の受診者が増加しており、診療に若干の混雑がでている。整形外科の診療体制の強化が今後の課題になると予測されるので、人員、設備等の充実に努めていきたい。

歯科口腔外科は保健センター本郷支所からの引地講師と青柳非常勤講師の応援を受け、週2回の予約診療を行っている。昨年度は学部の経費で、全顎面のX線パノラマ写真装置を購入することができた。今まで、本郷支所をお願いしていた全顎パノラマ撮影が駒場でも実施できるようになり、時間的にもまた診療上にも大きな力となるものと思われる。歯科も要望の多い診療科の一つである。混雑の緩和のために診療体制をさらに整備してゆくとともに、口腔内の衛生指導を通して虫歯の予防面から指導を強化してゆきたい。

アトピー性皮膚炎などの皮膚疾患の診療のため、東大病院皮膚科より専門医師2名を派遣していただき、週1回の診療を行っている。アトピー患者の最近の増加とあいまって、かなりの混雑がみられている。昨年度学生を対象にしたアンケート調査でも診療日の増加を求める回答が整形外科とともに多くみられた。この点、サービスの提供が期待に十分沿えていないことも考えられるが、専門外来の増設には困難も伴うので、当面は内科診療を充実して皮膚科診療を支援する方針で臨みたい。また、アトピーに関連する教育講演会や集団指導を企画して、診療面を支援する予定。

表1: 診療日程表

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	備 考
内科	午前	上原	安東	張	張	安東	10:00-12:00
	午後	上原／藤澤	石川	張	石川	安東or石川／奥田	14:00-16:00
精神神経科	午前	佐々木	河村	[高橋]	磯田	磯田	10:00-12:00
	午後	佐々木	河村	[野村]	磯田	磯田	14:00-16:00
整形外科	午前		[秋山]			[渡会]	10:00-12:00
歯科 口腔外科	午前	引地					10:00-12:00
	午後					[青柳]	14:00-16:00
皮膚科	午後		[秋山]or [門野]				14:00-16:00

上記診療時間外の急患の場合は8:30から17:30まで保健婦、看護婦が対応します。[]は非常勤講師

駒場支所では、このように健康管理と診療の両面からのサービスの提供をしているが、さらに予防医学的なプログラムの充実を目指して各種教育講演会や健康教室、救急処置の実習教室なども開催している。また、保健センターホームページを開設して、健康や保健センターの行事に関する情報の提供もおこなっている。詳細についてはホームページを参照。保健センター駒場支所では、学生、教職員の方々の率直なご意見をいただき、健康サービスの拡充のため今後も努力を重ねる所存です。今後ともに、ご協力をよろしくお願いいたします。

保健センター駒場支所業務一覧

健康診断

- 入学時健康診断（新入生）
- 一般定期健康診断（学部学生、大学院生、留学生、教職員）
- 留学生健康診断（新規入学の留学生）
- 特別健康診断（教職員）
- 骨密度検診（教職員）

一般診療（対象：学生、教職員）

- 内科、精神科、整形外科、歯科、皮膚科
- 下記の診療日程表を参照

その他の健康管理業務

- 各種健康相談（各診療科、健康管理室）
- 東大病院診療（総合内科）
- 保健センター健康管理（学生、教職員）
- 教育指導
- 栄養指導
- 健康教育講演
- 診断書の発行
- 健康診断証明書の発行

研究活動

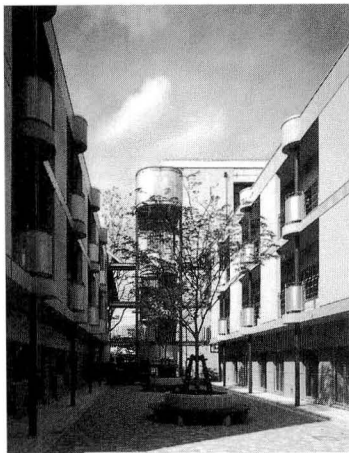
保健センター駒場支所では、健康管理や病態治療に関する疫学的研究もおこなっている。また、東大病院や他大学医学部との共同研究にも携わっており、その成果は逐次学会および論文として公表するとともに、保健センターホームページを通じて学生に健康情報として還元している。なお、保健センターの業務および活動の詳細は、毎年発行される「健康管理概要 東京大学保健センター」に詳しく記載するのでご参照ください。

14 キャンパス・プラザ

1998年春、駒場キャンパスの中央を横切る銀杏並木の東端、生協購買部の正面に、瀟洒な3階建ての建物2棟からなる多文化交流施設（A・B棟）と、一二郎池のほとりの多目的ホール（C棟）が完成した。これらを総称してキャンパス・プラザと呼んでいる。

キャンパス・プラザは、駒場学生寮廃寮後の跡地を利用した駒場キャンパス再開発計画、いわゆるCCCL（Center for Creative Campus Life）計画の一環として構想されたもので、キャンパスの構成員である学生・教職員がその場に集い、さまざまなジャンルで活発に交流するとともに、地域住民をはじめとする大学の外部にも開かれた新たな文化活動の場をつくりだすことを目的としている。そのために施設（ハード）と組織運営（ソフト）の両面で、これまでにない新しい試みがなされている。以下A・B棟とC棟について、完成までのプロセスとそれぞれのハード面とソフト面での特色を概観し、あわせてその後の活動状況を述べておきたい。

多文化交流施設（A・B棟）



A・B棟の中庭

キャンパス・プラザA棟・B棟と呼び慣わされている2棟の建物は、それぞれ床面積約1,200㎡、3階建てで、サークルやクラスの課外活動や留学生との交流活動をはじめとするさまざまな文化活動の拠点として建設され、1998年6月6日に開館した。

この建物の設計にあたっては、その初期段階から利用者の中心をなすと想定される学生の要望を最大限とりいれるべく、建設委員会内に設置された「キャンパス・プラザ建設小委員会」が中心となって、1996年6月10日の「建設計画説明会」を皮切りに、数度にわたって自治会、学友会、学生会館委員会などの学生自治団体代表との協議を重ね、また「キャンパス・プラザに皆さんの声を」と題する文書や「キャンパス・プラザ資料集」を配布して、学生への情報の伝達と意見交換につとめた。こうした協議は必ずしも円滑に運ばなかったものの、次第に学生の理解も深まり、さまざまな要望が寄せられるようになって、1997年1月には具体的なプランをほぼ固めることができた。それにもとづいてさらに施設部および学生側との調整を行って、現在の建物の最終的な設計図が仕上がったのは、1997年の春のことであった。

建物内の構成は、A棟にはロビーと管理室、学生自治団体室のほか、会議室、音楽練習室など、キャンパス内のさまざまなグループ・団体が共通に利用するスペースが配置されている。とくに3階の音楽練習室（大中小、計10室）には防音設備・空調設備が整えられ、これまでとなくキャンパス内や近隣住民からの苦情の種になっていた騒音問題の解消が図られている。学生の課外活動のなかでは音楽系サークルをはじめとする音楽練習はかなりの比重を占めており、地域との共存をめざす観点からしても、こうした施設へのニーズは今後ますます増大すると考えられる。その意味でこの新しい施設は重要な第一歩として評価されるべきだが、これで十分というのではなく、これから積極的な取り組みが必要である。

2階の会議室（大中小、計7室——うち1室は可動間仕切りによって分割可）は、さまざまなキャンパス内のグループが文化交流活動のために所定の手続きにもとづいて使用できるようになっている。現状では、主としてサークルやクラスのミーティング、練習などに使われているが、一般学生と留学生の交流という新しい試みの場としても生かされている。これは留学生相談室などの呼びかけでつくられたボランティア・グループが運営するスペースで、学生が継続的に留学生と交流し、相談役として彼らをサポートするとともに、たがいに文化的・知的刺激を受けあうことによって、相互理解を深めることを目的としている。「多文化交流」を趣旨とするキャンパス・プラザに、こうした新しい出会いの場が設けられたことはきわめて意義深いと言えるだろう。今後このような活動が、ますます活発に展開されることが期待できる。

B棟の各階にはおよそ38m²の部屋がそれぞれ8室ずつ配置されている。これらの部屋は基本的に学生サークルの課外活動用のスペースにあてられ、1室を複数の団体が共同で使う形がとられている。

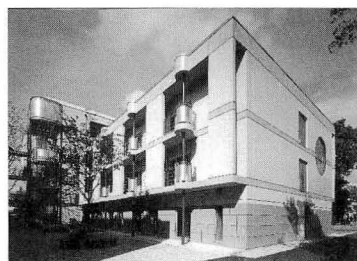
前述のように、キャンパス・プラザの新設にあたっては、教養学部はその設計の当初から学生との意見交換につとめてきたが、完成後に建物を実際に運営していく方式についても、早い時期からさまざまな議論がなされ、大学という場にふさわしい形態が模索されてきた。キャンパス・プラザの趣旨である駒場キャンパス全構成員による多彩な文化活動・交流の場ということを見ると、日常的な施設の運営は学生の自主的活動にゆだねるとしても、管理者である学部とのあいだの十分な意志疎通が必要と考えられた。この双方向の意見交換・協議の場はぜひとも設置すべきものであった。

そのために、教養学部は、開館後に双方のパイプ役として「キャンパス・プラザ運営協議会」を立ち上げることをめざし、学友会をはじめ学生自治会、学生会館委員会、北ホール委員会などの学生自治団体に呼びかけて、その「準備会」を1997年秋から開くことにした。この準備会では、運営方式を含めて、キャンパス・プラザ立ち上げの現実的な課題を話しあうことが予定されていた。この準備会の議事は、学部側から学生委員長、学生側からは学友会議長が司会を担当し、駒場の構成員全体にオープンな形で進められた。議論は「管理運営規則」「運営協議会細則」など、実際の利用にあたって必要な規則の文案から、いわゆる「建新」によって購入される備品の選定にいたるまで幅広く、精力的につづけられた。しかし運営方式に関しては、一部の学生から「運営協議会」という形式自体が学生利用者の利益を損なうものだという意見が出て議論が紛糾し、なかなか規則の制定にまではいたらなかった。そこで1998年2月からは協議の場を「キャンパス・プラザ（仮）学部・学生協議会」と改称し、運営のあり方について根本から討議しなおすことになった。時には深夜にまでおよぼ十数回にわたる会合が開かれ、関係者の粘り強い努力の結果、結局、開館直前の5月に合意に達することができ、管理運営のための諸規則も成文化された。

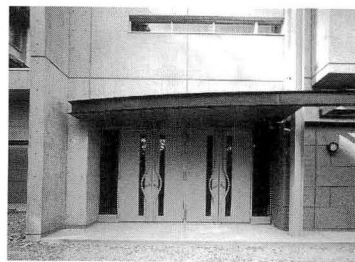
この学部・学生協議会の議論において、駒場キャンパスのあり方や運営について、学生と教職員のあいだで真摯な議論が積み重ねられたことは、将来にわたって相互の信頼関係を築きあげていくうえで、大きな意味があったと考えられる。また開館とほぼ同時にスタートした「多文化交流施設運営協議会」は、学部側・学生側同数の委員によって、予算をはじめとする具体的な施設の運営にかかわる重要な課題を話しあう場として機能している。開館から1年以上たって、日常的な施設の利用は順調であり、今後も学部の管理のもと、学生との協議によって運営されることが、追求されている。なおキャンパス・プラザA・B棟の開館時間は、堅実な運営をめざす学生側からの要請もあって、原則として、12月28日から1月7日までの冬期閉館期間を除く毎日午前9時から午後9時までとなっている。

多目的ホール（C棟）

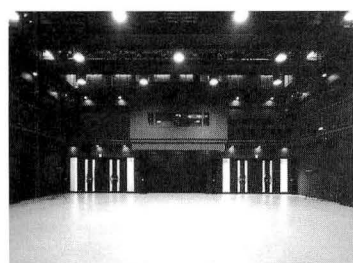
教養学部多文化交流施設キャンパスプラザの一環として、A・B棟とともに1998年3月に竣工した多目的ホール（C棟）は、「駒場小劇場」として長年にわたって東京大学の演劇活動の中心として親しまれ、幾多の演劇人をうみだしてきた旧駒場寮食堂北ホールの代替として構想された。ホールの設計にあたっては、A・B棟と同じように、その初期段階から学生の声を採り入れるべくキャンパスプラザ建設小委員会と北ホール委員会とのあいだで継続的に話し合いがもたれ、ホール内部の構造の詳細や楽屋・倉庫等の付属施設、照明や音響の設備・機材など、かなりの細部にまで立ち入って検討が重ねられた。その結果つくりだされたホールは、黒壁に囲まれた約16メートル四方の空間という、いたってシンプルなものである。この何もない空間に、公演のたびごとに舞台を組み、客席を設営することによって、通常の劇場とはちがった自由なパフォーマンス空間を生み出すことができる。ホールの内部設備も大型の空調装置はもちろんのこと、本格的な調光卓を備えた調整室、豊富な照明機材など、かなり充実したものとなっている。



B棟外観



多目的ホール入口



多目的ホール

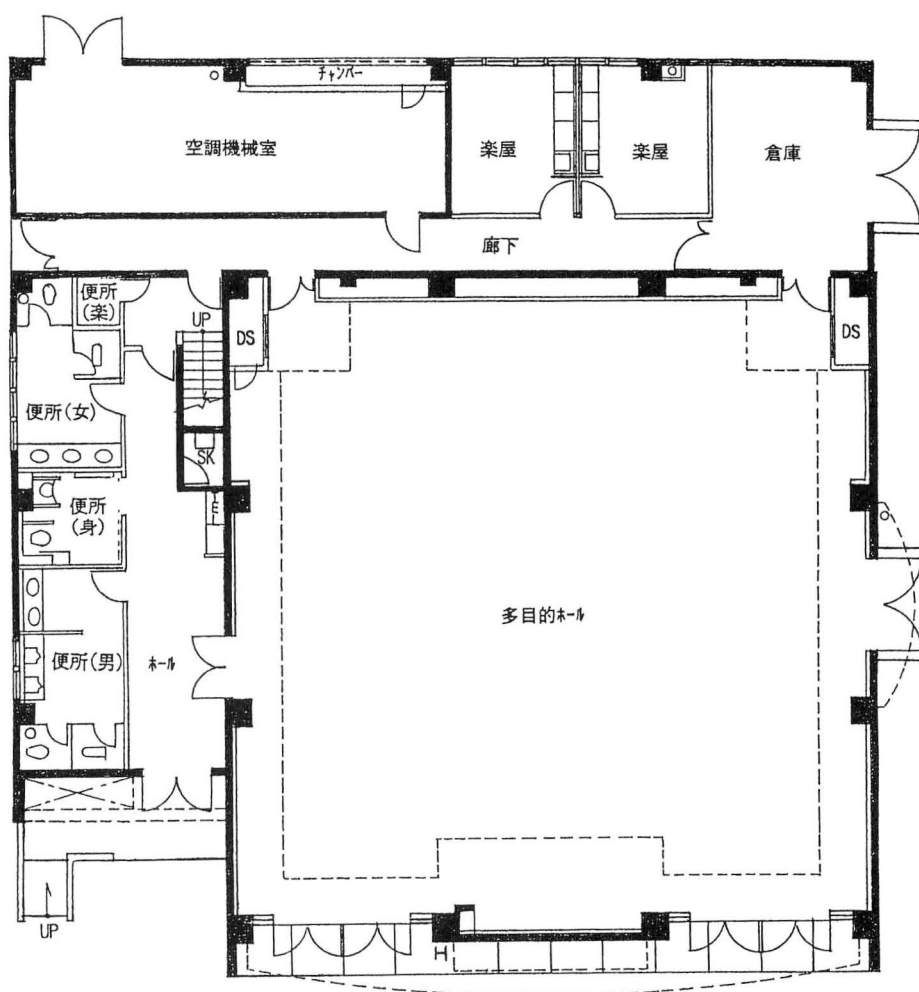


図4：多目的ホール1階平面図

多目的ホールの運営に関しては、A・B棟と同じく1997年秋からの「運営協議会準備会」、「学部・学生協議会」の場でその方式が検討され、1998年7月に制定された「東京大学教養学部多目的ホール管理運営規則」にもとづいて設置された文化活動施設運営協議会および多目的ホール使用団体連絡会議がその任に当たっている。運営協議会は学部代表5名、学生代表5名の委員から構成され、「多目的ホール使用細則」の制定、ホール内設備の改修・補充、使用日程の承認など、ホールの管理運営に関わるさまざまな事項を審議している。また使用団体連絡会議（通称「ホール会議」）は、学生によって構成される総務部を中核として、「使用細則」にもとづく使用予定の調整、使用状況の監督など、実際のホールの運営業務に携わっている。

多目的ホールは、1998年7月2日の教養学部・表象文化論研究室共催による朗読パフォーマンス〈「書物」——精神の楽器としての〉で柿落としがなされた。松浦寿輝教授の詩をテキストに、パトリック・ドゥヴォス助教授の演出で上演されたこのパフォーマンスは、一般公募によって集まった学生・院生を中心に、外国人非常勤講師や職員をも交えた多彩な顔ぶれで、駒場キャンパスにおける新たな文化の発信基地の誕生を祝うにふさわしいものとなった。その後は、学生の団体による演劇公演、オルガン委員会による特別コンサート、駒場祭の文Ⅲ劇場など、さまざまな公演活動に利用されているほか、学生サークルによる日常的な練習活動の場としても広く利用されている。また99年7月には、教養学部主催で、学部の50周年記念とあわせて、開館1周年を祝うイベントが催された。これは「舞台芸術の伝統と現在」と題され、7月1日に東京京劇団による京劇の公演と靳飛氏の講演が、続く2日には野村万之介、萬斎両氏をお招きして、狂言の公演が行なわれた。その演技は学内外から集った多数の観衆を魅了し、多目的ホールの

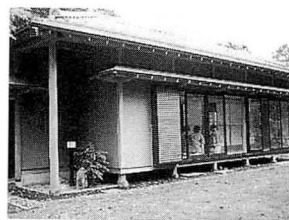
今後により一層の発展を期待させる場となった（本書Ⅰの1設立50周年事業を参照）。

多目的ホールはA・B棟と同じく、原則として、毎年12月28日から翌年1月7日までの閉館期間を除く毎日午前9時から午後9時まで利用することができ、使用形態としては公演・発表会等のために1週間程度つづけて使う「継続使用」と、その空き時間を練習等に使う「一般使用」に区別されている。いずれの場合も所定の手続きによって、あらかじめ申し込んでおく必要がある。

キャンパス・プラザを構成する多文化交流施設A・B棟と多目的ホールC棟は、一見したところ学生会館や北ホールなどの従来の課外活動施設と変わらないように見えるかもしれない。だが、設計段階から開館にいたるまで学部と学生のあいだで精力的に積み重ねられてきた話し合い、そして開館後学部と学生が協力して運営にあたっていく姿勢は、駒場キャンパスにこれから新たな施設を建設していく際のひとつの指針となるものだろう。もちろんキャンパス・プラザのすべてがうまくいっているわけではない。すでに利用者からは設備や備品の不足や不具合が指摘されているし、環境や資源への配慮にも不備があるかもしれない。そして、それらを整備するための予算が潤沢に用意されているわけではないことは、今さら言うまでもないだろう。しかし施設のハード面でも運営組織のソフト面でも、キャンパス・プラザが記した一歩は重要な意味をもっている。この一歩の先に、21世紀の駒場キャンパスの豊かな創造的生活が展開されることを期待したい。

15 柏蔭舎

駒場キャンパスにおける伝統文化の実践の場として設けられた施設で、現在の建物は老朽化した旧柏蔭舎に代わるものとして1996年6月に落成した。純然たる日本家屋で10畳の和室2部屋からなり、それを囲んでL字型の一間廊下、玄関、水屋ならびに納戸がある。奥の部屋は、茶室として用いられるように床の間と炉をそなえている。手前の部屋は畳敷きの汎用スペースであるが、学生からのアイデアを取り入れて、畳を上げると稽古舞台としても使えるように設計されている。建築に当たっては、農学部演習林から選び抜かれた木材が用いられた。



柏蔭舎

16 三鷹国際学生宿舎



全景



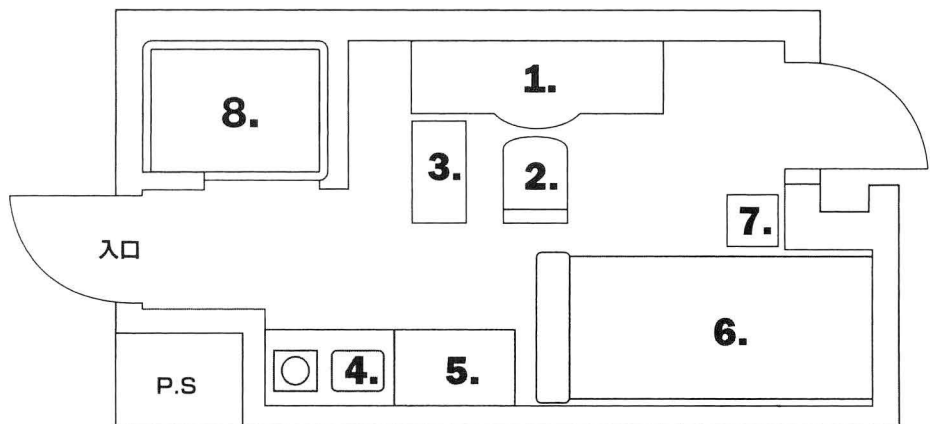
国際的な交流会

教養学部は、三鷹市新川6丁目の旧三鷹寮跡地（約3万平方メートル）に、21世紀の学生宿舎として誇るに足る国際学生宿舎を建設し、教養学部の男女学生と全学の留学生の利用に供している。学部としては、最終的に1000名の男女学生と留学生が生活できる宿舎を目指しており、この当初目標を達成することを学部にとって重要な課題と考えている。

三鷹国際学生宿舎の建設は、駒場キャンパス再生計画の一環として行われているものである。老朽化した上に相部屋であることが嫌われ、入寮者が減少していた旧駒場寮と旧三鷹寮を漸次廃寮とし、それらの寮機能をさらに充実させながら統合した個室ベースの宿舎を三鷹に建設する。それとともに旧駒場寮を廃寮した跡地に、手狭な駒場キャンパスに絶対的に不足している学生と教職員のための福利厚生施設を順次建設するというのが、その大規模な計画の概要である。

教養学部が三鷹国際学生宿舎建設に当たって固めた基本構想は以下のようであった。

1. 三鷹市の建築基準にもとづき、1000名を収容人員とする。
2. 日本人と外国人留学生（いずれも女子学生を含む）が7対3の割合で共に生活する。ここでは日常的に国際交流が行われ、教養学部が掲げる教育目標の一つである広い国際的視野が自然に養われる。
3. 21世紀の国際水準を満たす宿舎を目指し、個室の面積・諸設備をそれに相応しいものとする。食堂は敷設しないが、居室内にミニキッチン設ける。基本的家具の他、トイレ、シャワー、冷暖房、電話も各居室に完備する。個室となったために交流の機会が閉ざされないよう、ラウンジや共用棟などを用意して宿舎生の交流を図る。
4. 長期にわたって良好な居住環境を維持するために、メンテナンス体制を整備し、建物の管理運営は大学が行う。入居者の選考は、日本の学生については教養学部が、外国人留学生については東京大学留学生交流委員会がその任に当たる。ただし選考結果については、入居学生によって構成される自治会に公開可能なデータを示して、異議があれば協議に付するものとする。
5. 三鷹国際学生宿舎を、周辺住民や地元の三鷹市に開かれた施設とするため、定期的に交流の機会を設ける。



1. 机 2. 椅子 3. キャスター付ワゴン 4. ミニキッチン
5. ワードローブ 6. ベッド 7. 避難梯子 8. シャワー・トイレ・ユニット

図5：居室平面図

実際の建設は、1992年に第Ⅰ期工事が始まり、翌年5月にA・B棟合わせて175室が完成、同年6月1日から学生の入居が始まった。今ではE・F棟までと共用棟（写真）が立ち上がり、605室が用意されるに至っている。上に掲げた5つの基本構想のうち、1. の収容人員を除いてはほぼ実現されたと言ってよい。入居希望者は例年数倍に達しており、残る約400の居室と第2共用棟の建設が待たれるところである。

なお旧駒場寮から三鷹国際学生宿舎に移ったとして、交通費などの負担増があるとの学生の指摘を受け、駒場の教官有志の拠金により、国際交流に関心のある、経済的に困窮した学生に月額1万円の奨学金を貸与する三鷹国際交流奨学金が1995年に発足し、毎年若干名の奨学生を援助している。

三鷹市の要請を受けた結果、敷地内の緑を最大限残すため、今後建てられる約400室は高層の建物の中に入る予定である。

また1994年度から始まった三鷹市民との交流の集いでは、毎年大学院総合文化研究科の教官の講演が行われ、その後に懇親パーティーが開かれるなど、国際親善と交流の実を上げている。



共用棟多目的ホール

付属資料1

平成11年度授業日程表

4月13日(火)～7月21日(水)	第1・3学期授業
7月22日(水)～7月29日(水)	第1・3学期試験前半 (総合科目、方法論基礎等)
7月30日(金)～8月31日(火)	夏季休業
9月1日(水)～9月8日(水)	第1・3学期試験後半
9月9日(木)～10月11日(月)	秋季休業
10月12日(火)～12月24日(金)	第2・4学期授業前半
12月25日(土)～平成12年1月10日(月)	冬季休業
1月11日(火)～2月8日(火)	第2・4学期授業後半
2月9日(水)～2月24日(水)	第2・4学期末試験

教養学部の授業時間

1時限	9時00分～10時30分
2時限	10時40分～12時10分
3時限	13時00分～14時30分
4時限	14時40分～16時10分
5時限	16時20分～17時50分

1999年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程

科 類	試験日程	志願者	受験者	合格者	入学者	定員外		入学者総数
						特選第1種	国費	
文科一類	前期	1,700	1,626	552	551	1	1	615
	後期	944	296	62	62			
二類	前期	1,028	983	332	331	2	4(1)	375
	後期	664	181	38	38			
三類	前期	1,526	1,343	452	451	2	3	511
	後期	943	255	55	55			
理科一類	前期	2,975	2,765	1,115	1,109	5	22(3)	1,269
	後期	2,533	596	136	133			
二類	前期	2,009	1,735	507	503	1	0	564
	後期	614	258	64	60			
三類	前期	380	317	81	81	0	0	91
	後期	176	48	10	10			
計	前期	9,618	8,769	3,039	3,026	11	30(4)	3,425
	後期	5,874	1,634	365	358			

定員外・国費に外国政府派遣を含む[()内の数]

教養学部後期課程

学 科*	平成11年度進学者	学士入学者	平成11年3月卒業者	平成12年3月卒業予定者
超域文化科学科	26			26
地域文化研究学科	39	2		41
総合社会科学科	38			39
基礎科学科	47			39
広域科学科	22			25
生命・認知科学科	22			24
教養学科第一			36	23
教養学科第二			45	21
教養学科第三			44	12
基礎科学科第一			40	20
基礎科学科第二			18	4
計	194	2	183	274

* 後期課程は1996年度より5学科より6学科(超域文化科学科，地域文化研究学科，総合社会科学科，基礎科学科，広域科学科，および生命・認知科学科)体制に改組されたが，1998年3月31日以前に進学した学生は従来の5学科の規則にて履修する

大学院総合文化研究科

専 攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	112	27	24	72	29	29
超域文化科学	183	32	32	65	29	28
地域文化研究	143	43	43	72	41	40
国際社会科学	197	26	25	55	19	18
広域科学	315	115	97	89	70	69
（生命環境科学系）	(148)	(39)	(32)	(40)	(33)	(32)
（広域システム科学系）	(47)	(28)	(24)	(19)	(12)	(12)
（相関基礎科学系）	(120)	(48)	(41)	(30)	(25)	(25)
計	950	243	221	353	188	184

2000年度進学内定者数

1999年10月29日

上段：第一段階 下段：第二段階

学 部 学 科	定数	内 定 者 数						再 志 望			合 計		
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小 計	文三	理一		理二	
法		637 5	2	5	2	2		648 5	653			653	
経済			353 14	6	4	3		366 14	380			380	
文	416	3	8	257	7	4		279	394	4		398	
			1	101	7	6		115					
教育	88		1	53	4	4		62	88			88	
			1	16	7	2		26					
理	322			1	171	59		231	326		2	14	342
					66	28	1	95					
工	1,020		1	3	663	48		715	1,038		8		1,046
				1	322			323					
農	300	1		10	34	169		214	335				335
			1	4	20	96		121					
薬	80				14	44		58	85				85
					6	21		27					
医	医 学	100			1	10	90	101	101				101
	健康科学 看護	43		3	8	16		27	39		1	8	48
				1	3	8		12					
教 養	A 群	108	9	10	39	6	4	68	102				102
			4	3	22	4	1	34					
	B 群	79		1	4	27	20	52	78				78
			1	1	2	14	8	26					
	C 群	16			2	9	2	13	18				18
					4	1		5					
計		650 10	376 21	383 147	950 453	385 171	90 1	2,834 803	3,637	4	11	22	3,674
科類別最終内定者数		660	397	534	1,414	578	91						

備 考 … 本表には下記の外国人留学生が含まれており、いずれも第一段階で内定している。

○法 学 部 … 外国学校卒業生特別選考第1種1名,日本政府（文部省）奨学金留学生2名

○工 学 部 … 外国学校卒業生特別選考第1種5名,日本政府（文部省）奨学金留学生14名，外国政府派遣留学生5名

○理 学 部 … 日本政府（文部省）奨学金留学生3名

○経 済 学 部 … 外国学校卒業生特別選考第1種3名,日本政府（文部省）奨学金留学生3名，外国政府派遣留学生1名

○教 養 学 部 … 外国学校卒業生特別選考第1種1名

定員の推移

(1994年度～1999年度、教養学部前期課程募集人員・後期課程進学者受入定数、大学院総合文化研究科受入予定人員)

科 類	1994年		1995年		1996年		1997年		1998年		1999年	
前期課程	文科一類	710		675		655		645		615		605
	文科二類	430		405		395		385		375		365
	文科三類	500		500		500		500		500		500
	理科一類		1,295		1,295		1,295		1,295		1,276	1,236
	理科二類		561		561		561		561		560	557
	理科三類		90		90		90		90		90	90
	計	1,640	1,946	1,580	1,946	1,550	1,946	1,530	1,946	1,490	1,926	1,470 1,883
		3,586		3,526		3,496		3,476		3,416		3,353

学 科	1994年		1995年	
後期課程	教養学科第一	30		30
	教養学科第二	45		45
	教養学科第三	10		10
	基礎科学科第一		60	60
	基礎科学科第二		15	15
	計	85	75	85 75
		160		160

【1996年4月、後期課程改組】

学 科	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年
後期課程	超域文化科学科	20	20	20
	地域文化研究学科	35	35	35
	総合社会科学科	15	15	15
	基礎科学科	50	45	45
	広域科学科	20	25	25
	生命・認知科学科	20	20	20
	計	160	160	160

専 攻	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
大学院総合文化研究科	比較文学比較文化	3	3	3	3							
	表象文化論	6	3	6	3							
	言語情報科学	30		30	24	30	24	30	24	30	24	24
	超域文化科学*					41	29	41	29	41	29	29
	地域文化研究	12	6	12	6	43	27	43	27	43	27	27
	国際社会科学*					34	23	34	23	34	23	23
	国際関係論	7	4	7	4							
	相関社会科学	7	3	7	3							
	文化人類学	6	4	6	4							
	広域科学**	58	32	100	61	100	61	100	61	100	61	61
	(生命環境科学系)			(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(23)
	(広域システム科学系)			(25)	(15)	(25)	(15)	(25)	(15)	(25)	(15)	(15)
	(相関基礎科学系)			(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(23)
計		129	55	171	108	248	164	248	164	248	164	164
		184		279		412		412		412		412

* 平成8年度より、比較文学比較文化、表象文化論、文化人類学の3専攻は超域文化科学専攻へ改組。
また、国際関係論、相関社会科学の2専攻は国際社会科学専攻へ改組。
** 広域科学専攻は平成6年度より3系からなる専攻に拡充改組された。各系の定員数は目安である。

1999年度クラス編成表（1年）

(1999年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	1				1
2 C	3				3
3 E	1				1
4 F	24		14		38
5 F	24		14		38
6 F	25		13		38
7 F	24		14		38
8 F	23		14		37
9 F	23		15		38
10G	7		6		13
11H	32		31		63
12H	32		30		62
13 I	20		3		23
14B	29		19		48
15B	29		19		48
16B	28		20		48
17B	28		20		48
18B	28		20		48
19D	34		17		51
20D	34		17		51
21D	33		18		51
22D	33		18		51
23D	33		18		51
24D	33		18		51
25D	34		17		51

(合計990)

	文科三類		計
	入学	留年	
2 C	7		7
4 F	41		41
5 F	41		41
6 F	41		41
7 G	8		8
8 H	42	1	43
9 I	11		11
10B	44	2	46
11B	42	1	43
12B	22		22
13D	61	1	62
14D	61		61
15D	60		60
16D	30		30

(合計516)

A：ドイツ語既修クラス

B：ドイツ語未修クラス

C：フランス語既修クラス

D：フランス語未修クラス

E：中国語既修クラス

F：中国語未修クラス

G：ロシア語未修クラス

H：スペイン語未修クラス

I：朝鮮語未修クラス

総計3,463名

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A	3		3
2 C	1		1
3 E	2		2
4 F	50		50
5 F	50		50
6 F	49	2	51
7 F	50		50
8 F	49		49
9 G	25		25
10H	52	1	53
11H	50		50
12B	47		47
13B	47		47
14B	47		47
15B	47	2	49
16B	47	3	50
17B	47		47
18B	47		47
19B	48		48
20B	47	1	48
21B	47	1	48
22B	47	1	48
23B	46		46
24D	54	1	55
25D	54	1	55
26D	54	1	55
27D	54	1	55
28D	54		54
29D	54	3	57

(合計1,287)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A			1		1
2 C	4				4
4 F	53	1	3		57
5 F	51		3		54
6 G	10		1		11
7 H	63	4	8		75
8 B	37	2	7		46
9 B	37	1	7		45
10B	38	1	7		46
11B	37		7		44
12B	36	2	8		46
13B	36	1	8		45
14B	36	2	8		46
15D	51	1	9		61
16D	50		10		60
17D	25		4		29

(合計670)

1999年度クラス編成表（２年）

(1999年５月１日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
2 C	1	2	2		5
3 E	2				2
4 F	30	4	20	5	59
5 F	30	3	20	7	60
6 F	30	5	20	1	56
7 F	29	2	21	3	55
8 F	28		20	3	51
9 F	28	3	21	4	56
10 G	5		6		11
11 H	24	1	25	3	53
12 H	25	4	24		53
13 I	11	1	9		21
14 B	31	2	15	1	49
15 B	31	3	15		49
16 B	31	4	15	3	53
17 B	31	2	14	1	48
18 B	31	5	14	1	51
19 D	38	1	21		60
20 D	38	4	21	1	64
21 D	38	4	21	1	64
22 D	38	5	20		63
23 D	38	2	20	7	67
24 D	37	3	21	3	64

(合計1,114)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A	1	1	2
2 C	3	1	4
4 F	44	6	50
5 F	43	2	45
6 F	43	12	55
7 G	15	3	18
8 H	53	8	61
9 I	4	1	5
10 B	44	4	48
11 B	42	4	46
12 B	22	2	24
13 D	54	10	64
14 D	54	5	59
15 D	55	10	65
16 D	28	5	33

(合計579)

A：ドイツ語既修クラス
B：ドイツ語未修クラス
C：フランス語既修クラス
D：フランス語未修クラス
E：中国語既修クラス
F：中国語未修クラス
G：ロシア語未修クラス
H：スペイン語未修クラス
I：朝鮮語未修クラス

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	2		2
2 C	4	1	5
3 E	1		1
4 F	45	10	55
5 F	45	12	57
6 F	43	9	52
7 F	45	10	55
8 F	44	10	54
9 F	44		44
10 G	22	2	24
11 H	58	10	68
12 H	56	18	74
13 B	49	19	68
14 B	49	9	58
15 B	48	6	54
16 B	47	7	54
17 B	47	10	57
18 B	49	12	61
19 B	48	7	55
20 B	48	12	60
21 B	47	10	57
22 B	48	7	55
23 B	49	5	54
24 B	47	7	54
25 D	53	16	69
26 D	50	12	62
27 D	51	20	71
28 D	52	8	60
29 D	51	13	64
30 D	51	19	70

(合計1,574)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
2 C	2		2		4
4 F	34	14	4		52
5 F	35	9	4	1	49
6 G	9		1		10
7 H	58	10	3		71
8 B	40	3	9		52
9 B	39	8	9		56
1 0 B	37	5	9	1	52
1 1 B	37	8	9		54
1 2 B	36	13	8	1	58
1 3 B	39	6	9		54
1 4 B	38	6	9		53
1 5 D	54	6	6		66
1 6 D	55	7	6		72
1 7 D	27	8	3		38

(合計737)

総計4,004名

研究生

総合文化研究科大学院研究生，外国人研究生数

(1999年11月1日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	3	16	19
超域文化科学	7	35	42
地域文化研究	6	17	23
国際社会科学	2	20	22
広域科学	18	7	25
計	36	95	131

教養学部研究生

(1999年10月1日現在)

後期課程	19	(このうち外国人6)
------	----	------------

留学生

数字はすべて1999年11月1日現在

	学部 学生	大学院生		学部 研究生	短期 交換 留学生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	計
		修士	博士					
バングラデシュ	2					1		3
ミャンマー	1		1			1		3
タイ	7	1	1					9
マレーシア	5				1			6
シンガポール	14	1						15
インドネシア	12		1					13
フィリピン			1		2			3
香港		1	2			1		4
大韓民国	2	21	52	1	2	20	3	101
モンゴル	4							4
ベトナム	10		1					11
中国・台湾	25・0	11・6	37・17	2・2	4・0	19・7	1・0	99・32
カンボジア	1							1
トルコ	1	1						2
シリア						1		1
エジプト			2					2
モロッコ	1							1
ケニヤ					1			1
オーストラリア	1	1	1		3	2		8
ニュージーランド	1	1			1	1		4
カナダ	1		2			2		5
アメリカ合衆国		1	3		3	11	1	19
ブラジル			1			1		2
アルゼンチン	2							2
チリ					2			2
ペルー			1					1
スウェーデン		1	1					2
イギリス	1			1	1			3
ドイツ			1		1	3		5
フランス					3	4		7
スペイン						2		2
イタリア			1			4		5
ポーランド			1			1		2
ハンガリー	2							2
ブルガリア		1	1					2
ロシア		1	1			2		4
ウクライナ		1						1
ユーゴスラビア						1		1
アゼルバイジャン						1		1
計	93	49	129	6	24	85	5	391

付属資料2

シンポジウム

タイトル／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
21世紀を担う君たちへ	大学院数理科学研究科大講堂室 1999.6.2～4	上野千鶴子(文学部:社会学教授)宇井理生(薬学部:名誉教授)立花隆(教養学部:前客員教授)佐藤学(教育学部:教授)平木敬(理学部:情報科学教授)平尾公彦(工学部:応用化学教授)植田和男(経済学部:日銀政策委員)五十嵐泰夫(農学部:応用生命工学教授)菅野和夫(法学部:社会法政策教授)加我君孝(医学部:付属病院耳鼻咽喉科教授)	進学情報センター	
「スポーツパフォーマンスを高めるための知と技と力 - Part2 -」	13号館1313教室 1999.6.5	平工志穂(生命環境科学系身体運動科学)小島武次(生命環境科学系身体運動科学)政二慶(生命環境科学系身体運動科学)杉田正明(三重大学教育学部保健体育科)福林徹(生命環境科学系身体運動科学)	総合文化研究科 生命環境科学系	
第11回相関社会科学シンポジウム 〈身体〉は何を語るのか? -シリーズ「20世紀を考える(2)」-	13号館1323 1999.6.5	多木浩二(評論家)赤川学(岡山大学文学部行動科学科講師)市野川容孝(総合文化研究科助教授)	総合文化研究科 国際社会科学専攻	
日本近代文学とジェンダー	教養学部視聴覚ホール 1999.6.11	ニーナ・コルニエッツ(ニューヨーク大学)浅田彰(京都大学)ジャック・レヴィ(明治学院大学)	総合文化研究科 表象文化論研究室	
動物学シンポジウム	13号館1313教室 1999.7.24		生命環境環境科学系助教授 松田良一	
量子有機化学シンポジウム	13号館1313教室 1999.9.9		総合文化研究科 生命環境科学系	
国際公共哲学の共同構築シンポジウム	12号館1212 1999.9.23		国際社会科学専攻教授 山脇直司	
アジア太平洋における ヒトの移動とエスニシティ	早稲田大学・国際会議場 1999.9.24-26		地域文化研究専攻教授 古田元夫	早稲田大学アジア太平洋 研究センターと共催
第7回地域文化研究シンポジウム 地域と地域文化を考える - 東ヨーロッパの視点から -	13号館1313教室 1999.11.13	西成彦(立命館大学)沼野充義(人文社会系研究科)小沢弘明(千葉大学)木村真(地域文化研究専攻)	地域文化研究専攻	

タイトル／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
新たな教養の理念を求めて - アジアの高等教育における教 養の再構築 - 各母国語	教養学部視聴覚ホール 1999.11.27-28	小林康夫(超域文化科学専攻教授)関 維方(北京大学副学長)ギエム・ディ ン・ヴィ(ハノイ大学副学長)イ・サ ンオク(ソウル国立大学教授)李克安 (北京大学教授・教務部部长)ファン ・フィ・レ(ハノイ大学ベトナム研 究センター長)小森陽一(言語情報科 学専攻教授)鍛冶哲郎(言語情報科学 専攻教授)	総合文化研究科・教養学部	
パシフィック・ディアスポラ - 太平洋地域におけるヒトと文 化の越境 -	13号館1323教室 1999.11.28	今福龍太(札幌大学文化学部教授)矢 口祐人(総合文化研究科助教授)村上 由見子(ノンフィクション作家)ユー ジ・イチオカ(カリフォルニア大学 ロサンジェルス校教授)	アメリカ研究資料センター	
アジア芸術への新視界 - 文学・映画・絵画 -	教養学部視聴覚ホール 2000.1.21	川本皓嗣(東京大学教授)四方田犬 彦(明治学院大学教授)後小路雅弘 (福岡アジア美術館学芸課長)	超域文化科学専攻 比較文学比較文化研究室	

講演会

講師	所属機関／職	タイトル／使用言語	会場／期日	主催者
Lois Rita Helmbold	San Jose State University Professor	Economic Crisis and Affirmative Actions in the 1930s: When White Women Became More Like Black Women	アメリカ研究資料センター会議室 1999. 5. 8	アメリカ研究資料センター/日本アメリカ学会
Marc S. Gallicchio	Villanova University Assistant Professor	Race and National Security: Black Internationalism and the Double V in World War II	アメリカ研究資料センター会議室 1999. 5.18	アメリカ研究資料センター/日本アメリカ学会
吉原真里	ハワイ大学 助教授	ハワイにおける太平洋地域研究の状況	アメリカ研究資料センター会議室 1999. 5.24	アメリカ研究資料センター/科研・米国太平洋変動研究
Beth Bailey	University of New Mexico Professor	Constructing Race and Gender on the Border of War: The Politics of Identity in World War II Hawaii	アメリカ研究資料センター会議室 1999. 6.3	アメリカ研究資料センター/日本アメリカ学会
Casey Nelson Blake	Washington University Professor	Public Art in the Postwar America	アメリカ研究資料センター会議室 1999. 7.2	アメリカ研究資料センター/日本アメリカ学会
遠藤泰生 大庭三枝	東京大学 助教授 日本学術振興会特別研究員	太平洋イメージの歴史と現状	アメリカ研究資料センター会議室 1999. 7.7	アメリカ研究資料センター/科研・米国太平洋変動研究
観世栄夫	観世流能楽師	観世栄夫、能面を語る	教養学部視聴覚ホール 1999.7.9	美術博物館
片田さおり	南カリフォルニア大学、助教授	カリフォルニア地域の太平洋地域研究センター	アメリカ研究資料センター会議室 1999. 7.12	アメリカ研究資料センター/科研・米国太平洋変動研究
Gail Nomura Akemi Kikumura-Yano	University of Washington Assistant Professor Japanese American Int'l Museum Director	Japanese Americans at Midwestern Crossroads: A Survey Report Collecting and Constructing Japanese American History	アメリカ研究資料センター会議室 1999. 9.27	アメリカ研究資料センター/日本アメリカ学会
Valerie J. Matsumoto	University of California, Los Angeles Associate Professor	Nisei Women Journalists, Writers, and Poets: Developing a Japanese American Voice Valerie	アメリカ研究資料センター会議室 1999. 10. 4	アメリカ研究資料センター/日本アメリカ学会

講師	所属機関／職	タイトル／使用言語	会場／期日	主催者
副島弘道	跡見学園女子大学教授	一体の仏像から～資料として、美術として～	教養学部視聴覚ホール 1999.10.25	美術博物館
Arif Dirlik	Duke University Professor	Bringing History Back In : of Diasporas, Hybridities, Places, and Histories	アメリカ研究資料セン ター会議室 2000. 1.14	アメリカ研究資料センター/日本ア メリカ学会
John Bodnar	Indiana University Professor	Representing the People in Postwar American Film	アメリカ研究資料セン ター会議室 2000. 3.7	アメリカ研究資料センター/日本ア メリカ学会
横山正	広域システム科学系・情報図形科学教授	庭園の研究をめぐって	教養学部視聴覚ホール 2000.3.10	美術博物館

公演・演奏会

会の名称	出演者	主な内容	会場／期日	主催者
第85回オルガン演奏会 「二胡の響き－中国の草原から」	曹雪晶(二胡) 稲川ミチ(ピアノ)	二泉映月 空山鳥語 独弦操 草原新牧民 チャルタシュー 雲雀 ショパンのノクターン	キャンパスプラザ多目的ホール 1999.5.29	オルガン委員会
第86回オルガン演奏会 「夏来る－中山良夫・内藤佳有 デュオ・リサイタル」	中山良夫(ヴィオラ) 内藤佳有(ピアノ)	バッハ：ヴィオラ・ダ・ガンバ・ソナタ第3番ト短調 ヒンデミット：無伴奏ヴィオラ・ソナタ シューマン：アダージョとアレグロ変イ長調 ブラームス：4つの小品 ブラームス：ヴィオラ・ソナタ第1番ヘ短調	キャンパスプラザ多目的ホール 1999.6.2	オルガン委員会
舞台芸術の伝統と現在 公演とレクチャー (東京大学教養学部50周年記念・キャンパスプラザホール1周年記念)	東京京劇団 靳飛 野村萬斎 野村万之介 高野和憲	京劇・狂言	キャンパスプラザホール 1999.7.1-2	表象文化論研究室

国際共同研究

参加教官	テーマ／使用言語	期間	共催者	参加者	刊行物 * その他
大森正之	分子生物学的代謝応答 研究のラン藻から植物 への展開	2000.1	Himadri Pakrasi (ワシントン大学 教授)	日本人17名 米国 8名	日本学術振興会 日米科学協力事業
跡見順子	骨格筋の運動適応機構	1999～2001	Geofrey Goldspink (ロンドン大学 教授)	日本人 5名 米国 1名	日本学術振興会 日英科学協力事業 共同研究

学外からの評価

受賞など

総合文化研究科

氏名	賞の名称	年月日
浅島 誠	第39東レ科学技術賞(財団法人東レ科学振興会)	99.3.17
磯崎 行雄	日本地質学会論文賞(日本地質学会)	99.3.26
篠原 稔	大学体育奨励賞(社団法人全国大学体育連合)	99.3.27
浅島 誠	第11年度持田記念学術賞(財団法人持田記念医学薬学振興財団)	99.11.5

数理科学研究科

氏名	賞の名称	年月日
楠岡 成雄	井上学術賞(財団法人井上科学振興財団)	99.2.4
小林 俊行	日本数学会賞春季賞(社団法人日本数学会)	99.3.26

1999年度 科学研究費補助金

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
1	創成的基礎	小牧 研一郎	教授	反陽子を用いた反物質科学	222,000
2	COE形成基礎	金子 邦彦	教授	複雑系としての生命システムの解析	290,000
3	特別推進	鹿児島 誠一	教授	有機導体の柔らかい格子における電子状態：物性制御から設計へ	23,000
4	特定領域A	松本 忠夫	教授	シロアリ類のカースト分化における分子機構	2,000
5	特定領域A	下井 守	教授	遷移金属-ホウ素二重結合を有するポリレン錯体の合成	2,000
6	特定領域A	小倉 尚志	助教授	結晶をもとにしたチトクロム酸化酵素の共鳴ラマン分光学	1,700
7	特定領域A	跡見 順子	教授	筋細胞における細胞骨格分子シンクロナイゼーションによる張力・機能発現関連	1,500
8	特定領域A	阿波賀 邦夫	助教授	Mn12核高スピンクラスター錯体の電子構造	1,500
9	特定領域A	永田 敬	教授	原子・分子の集合化による構造修飾と反応制御	20,500
10	特定領域A	高塚 和夫	教授	分子のダイナミクスとカオス	15,500
11	特定領域A	大貫 隆	教授	「悪霊」表象から見た古代地中海世界の社会史	1,600
12	特定領域A	川口 正代司	助手	ミヤコグサの根粒、小葉枕形成プログラム	2,000
13	特定領域A	足立 博之	助手	モータドメイン以外の機能ドメインを合わせ持つミオシン分子の検索	2,800
14	特定領域A	石浦 章一	教授	メタロプロテアーゼによる細胞膜結合型蛋白質の分泌機構の解明	2,000
15	特定領域A	大森 正之	教授	シアノバクテリア信号伝達タンパク質の分子アーキテクチャー	2,000
16	特定領域A	浅島 誠	教授	脊椎動物のボディープランの分子的基盤(計画班)	48,000
17	特定領域A	須藤 和夫	教授	生物分子モーターの多様性と同一性：総括班	30,800
18	特定領域A	多賀 巖太郎	助手	発達過程における視覚系のバインディング問題と脳のダイナミクス	2,300
19	特定領域A	村田 滋	助教授	光誘起励起子を経由して高効率的に生成する高スピン共役電子系の創出	2,100
20	特定領域A	浅島 誠	教授	脊椎動物のボディープランの分子的基盤(総括班)	18,300
21	特定領域A	小林 啓二	教授	特異なスピン共役系の開発と展開	35,000
22	特定領域A	前田 京剛	助教授	ボルテックス液体状態の準粒子状態およびそのダイナミクス	1,900
23	特定領域A	須藤 和夫	教授	生物分子モーターの動的構造解析	30,000
24	特定領域A	小倉 尚志	助教授	紫外共鳴ラマン分光法によるプロトンATP合成酵素の動的構造変化の追跡	1,600
25	特定領域A	瀬川 浩司	助教授	導電性ボルフィリンラジカル単結晶の電解構築と機能化	1,700
26	特定領域A	尾中 篤	助教授	ナノ空間メタセシス触媒の開発	2,300
27	特定領域A	友田 修司	教授	セレンのインターエレメント飽和結合	2,000
28	特定領域B	馬淵 一誠	教授	細胞質分裂シグナル伝達と収縮環形成のメカニズム	57,600
29	特定領域B	久我 隆弘	助教授	レーザー冷却と原子気体BECの物理の研究	42,200
30	特定領域B	山本 吉宣	教授	アジア太平洋地域の安全保障体制の変容における米国の位置と役割	4,100
31	特定領域B	滝田 佳子	教授	アジア太平洋地域の文化変容における米国の位置と役割	4,000

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
32	特定領域B	和田 信雄	助教授	1次元および2次元 ³ He流体の量子相の研究	6,200
33	特定領域B	小形 正男	助教授	低次元フェル粒子系における特異な液体状態の理論的研究	3,000
34	特定領域B	風間 洋一	教授	超弦理論の非摂動的性質の研究	3,000
35	特定領域B	馬淵 一誠	教授	細胞質分裂における収縮環形成・消滅のメカニズム	6,700
36	特定領域B	油井 大三郎	教授	アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究	27,200
37	基盤A	松本 忠夫	教授	新熱帯における社会性昆虫類と微生物との共生関係の探索および分子系統学的研究	6,400
38	基盤A	兵頭 俊夫	教授	絶縁体結晶中のボジトロニウムの研究	5,600
39	基盤A	谷垣 真理子	助教授	返還後の香港の社会変容と周辺地域への影響に関する調査研究	7,300
40	基盤A	磯崎 行雄	助教授	史上最大の生物大量絶滅の原因の探究	5,300
41	基盤A	増田 茂	助教授	極低温電子放射顕微鏡の開発と固体表面への応用	29,800
42	基盤A	福永 哲夫	教授	超音波を用いた人間の筋特性の評価システムの構築	11,700
43	基盤A	高橋 正征	教授	海水生態系の高生産性の機構解析	8,400
44	基盤A	大原 雅	助教授	北アメリカ大陸におけるアジア関連温帯要素植物群の個体群統計遺伝学的研究	8,900
45	基盤A	古田 元夫	教授	ベトナム北部における開放政策の展開と地域的一体性の変容	8,600
46	基盤A	小林 寛道	教授	中高齢者向け総合筋力強化トレーニングマシンシステムの構築	7,500
47	基盤A	松野 和彦	教授	談話的能力と4言語技能－外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究－	4,900
48	基盤B	生越 直樹	助教授	東アジア諸語のカテゴリー化と文法化に関する対照研究	4,700
49	基盤B	恒吉 僚子	助教授	専門・語学統合カリキュラム・教材開発に向けての組織的日米共同研究	3,100
50	基盤B	大沢 吉博	教授	東アジア比較文学史	3,400
51	基盤B	深津 晋	助教授	低速イオン注入複合分子線エビタキシによる単結晶シリコン・酸化物量子構造の形成	1,400
52	基盤B	高塚 和夫	教授	ポンプ・プローブ光電子分光法による超高速量子課程の理論研究	6,000
53	基盤B	下井 守	教授	ボラン・ルイス塩基付加物を用いるメタルリッチ－メトラボランクラスター合成法の確立	9,600
54	基盤B	杉橋 陽一	教授	芸術のメディア的戦略に関する総合的研究－表象文化の歴史的機能分析	2,400
55	基盤B	大築 立志	教授	素早い正確な動作のタイミングコントロール特性に関する研究	7,300
56	基盤B	川戸 佳	教授	神経ステロイドによる海馬での情動記憶交信の活性化	9,500
57	基盤B	川戸 佳	教授	新型共焦点ビデオ顕微鏡の開発とグリア－神経交信の解析	3,900
58	基盤B	尾中 篤	助教授	超効率的ボルフィリン合成用ナノメディアの開発	2,600
59	基盤B	神野志 隆光	教授	日本文学における神話テキストの〈返奏〉	2,900
60	基盤B	中澤 恒子	助教授	語彙の統語・意味情報処理－日英辞書検索支援システム構築にむけて	1,600
61	基盤B	塚本 明子	教授	英国思潮に現れた「アイデンティティ」の概念に関する学際的考察	2,000
62	基盤B	今井 知正	教授	人間の行為におけるrationalityの問題	1,400
63	基盤B	鈴木 英夫	教授	電子テキスト・アーカイヴの構築とその文化研究への応用	2,200
64	基盤B	小宮山 進	教授	量子ホール電子系の位相干渉性とその制御	2,700
65	基盤B	高野 穆一郎	教授	火山、熱水、堆積環境における硫黄族元素の形態と挙動	2,000
66	基盤B	小島 憲道	教授	光誘起による光・スピン多重機能性金属錯体の開発	3,000
54	基盤B	大原 雅	助教授	林床植物集団の遺伝的組成に及ぼす森林孤立化の影響の定量的評価	3,900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
67	基盤B	山本 泰	教授	地域社会の豊かさの多元的構造と指標化の研究	3,500
68	基盤B	跡見 順子	教授	ストレスタンパク質からみた身体運動の評価（その2）	1,700
69	基盤B	黒田 玲子	教授	固体状態でのキラリティー認識反応の追跡	1,500
70	基盤B	繁樹 算男	教授	グループの意思決定の数理モデルとプロセスの記述	1,500
71	基盤B	米谷 民明	教授	行列模型による弦理論の非摂動的定式化	1,100
72	基盤B	長谷川 寿一	教授	人間行動と進化－進化心理学の理論と実証およびその社会的影響	2,300
73	基盤B	松原 宏	助教授	先進資本主義諸国における地域構造変動の国際比較	3,300
74	基盤B	山影 進	教授	テキスト・データ分析新手法と結合したシミュレーション・システムの開発	3,200
75	基盤B	池内 昌彦	助教授	好熱性シアノバクテリアの遺伝子操作技術の確立と光合成生産への応用	10,200
76	基盤B	前田 京剛	助教授	周波数連続掃引が可能なマイクロ波・ミリ波スペクトロメータの開発	1,600
77	基盤B	松本 忠夫	教授	歩行型社会性昆虫の初期巣における栄養、発育制御物質及び共生微生物の伝達・作用機構	3,100
78	基盤B	麻生 建	教授	現代ドイツにおける哲学研究の動向と研究基盤調査	600
79	基盤B	黒田 玲子	教授	DNAのキラリティーを利用したDNA－リガンド相互作用の研究	1,900
80	基盤B	阿波賀 邦夫	助教授	新規低次元分子磁性体に現れるスピングャップの状態の研究	1,000
81	基盤B	山中 桂一	教授	「外国語としての日本語」辞書および教材作成の研究	1,700
82	基盤B	中村 雄祐	助教授	発展途上国における識字学習環境の研究－ボリビアの地域社会を対象として	4,600
83	基盤B	永田 敬	教授	時間分解光電子分光法による気相溶媒和系の緩和ダイナミクスの研究	2,100
84	基盤B	高村 忠明	教授	メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究	2,300
85	基盤B	猪口 弘之	教授	日独における文化的セルフ・イメージの形成と展開に関する比較文化論的研究	700
86	基盤B	白井 隆一郎	教授	ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究	2,200
87	基盤B	保坂 一夫	教授	現代ドイツの政治文化と欧州統合	2,500
88	基盤B	友田 修司	教授	有機軌道論－基礎有機化学における新概念の構築	1,600
89	基盤B	浦 雅春	教授	演劇のインター・カルチャー的総合研究	1,700
90	基盤B	山影 進	教授	アジア太平洋地域秩序形成におけるASEANの機能	2,700
91	基盤B	村田 滋	助教授	極低温マトリックス分離分光法を用いた有機化学反応素課程の研究	600
92	基盤B	菅原 正	教授	チャンネル構造を有する機能変換型超分子システム	9,000
93	基盤B	遠藤 泰樹	教授	炭素鎖フリーラジカルの電子構造と励起状態ダイナミクスの研究	1,200
94	基盤B	久我 隆弘	助教授	冷却気体原子を用いた量子光学（自然発生の抑制、量子ゼノン効果、ボーズ凝縮）	3,400
95	基盤B	広松 毅	教授	1985年以降の産業の情報化とその効果に関する研究－国際間比較を含めた実証分析	1,600
96	基盤B	BOCELLARI J	教授	短期留学プログラムのカリキュラム開発・データベース化に向けての研究	1,000
97	基盤C	今橋 映子	助教授	1930年代パリと外国人芸術家－「パリ神話」の変容と都市表象－	500
98	基盤C	丹治 愛	教授	「ドラキュラ」の文化研究：19世紀末イギリスの外国恐怖症	900
99	基盤C	山本 史郎	教授	文学作品間の影響関係のコンピュータによる解析方法の確立	700
100	基盤C	宮本 久雄	教授	ヘブライ思想・ギリシア教父と現代思潮との比較思考研究とそれに基づく新倫理学の構築	500
101	基盤C	黒住 眞	教授	日本倫理思想史における中国文化要素－中国思想・漢学・漢文学の生成・位置・変容	700
102	基盤C	伊藤 亜人	教授	日本における内発型農村開発の文化人類学的研究－長野県野沢の事例－	800

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
103	基盤C	木畑 洋一	教授	イギリス帝国における脱植民地化課程の比較研究	500
104	基盤C	小川 浩	教授	後期古英作者不詳説教散文作品群に関するテキストと言語の研究	500
105	基盤C	錦織 紳一	助教授	シアノ基架橋多次元骨格金属錯体ホストの構造とゲスト分子の動的挙動に関する基礎研究	500
106	基盤C	林 文代	教授	英米における言語文化政策の比較研究	900
107	基盤C	金子 邦彦	教授	生命システムの持つ多様性、分化、情報生成、動的安定性の原理	2,100
108	基盤C	豊島 陽子	助教授	運動発生におけるキネシン鎖部の構造変化	1,000
109	基盤C	篠原 稔	助手	“教養としての身体知”の教育を刷新するための課題	3,300
110	基盤C	大築 立志	教授	特定領域研究「ヒトの随意動作熟練過程の神経機構」に関する企画調査	1,500
111	基盤C	西村 義樹	助教授	認知言語学と複雑学の科学の交流	3,300
112	基盤C	繁樹 算男	教授	因果関係を同定するための共分散構造モデルのベイズ的分析	600
113	基盤C	米谷 民明	教授	超弦理論の非摂動的定式化	800
114	基盤C	箸本 春樹	助教授	急速凍結法と免疫細胞化学的方法を用いた葉緑体分裂リングの構造解析	500
115	基盤C	松井 哲男	教授	クォーク-グルオンプラズマとその探針の研究	600
116	基盤C	池上 高志	助教授	ゲームの発生と相互作用する動的認識ネットワークのダイナミクスの複雑さの研究	2,200
117	基盤C	池内 昌彦	助教授	シアノバクテリア(ラン藻)の光適応現象にかかわる遺伝子の探索と応答機構の解析	500
118	基盤C	松尾 基之	助教授	メスバウアー分光法による河川底質中の鉄の状態分析を用いた河川環境分析	900
119	基盤C	染田 清彦	助教授	化学反応の統計的振舞の発現機構の解明	700
120	基盤C	荒井 良雄	教授	わが国における全国スケールの人口移動の実態解明に関する研究	500
121	基盤C	石田 英敬	教授	〈社会のディスクリール分析〉に談話分析がもたらす理論と方法についての研究	1,200
122	基盤C	永田 淳嗣	助教授	都市化・産業化の進展と周辺地域の資源利用に関する東南アジア・日本比較研究	600
123	基盤C	大貫 隆	教授	古代地中海世界における欲望と禁欲	2,600
124	基盤C	今久保 達郎	助手	異方的分子間相互作用による伝導性超分子フレームの構築と複合物性の開拓	1,500
125	基盤C	高橋 哲哉	助教授	トラウマと歴史－ホロコーストの記憶の精神分析学的解釈と歴史哲学	800
126	基盤C	信原 幸弘	助教授	意識の自然化	1,100
127	基盤C	草光 俊雄	教授	消費社会成立史の日欧比較研究	1,600
128	基盤C	内野 儀	助教授	1960年代以降の現代アメリカ演劇についての比較文化的研究	1,200
129	基盤C	高田 康成	教授	英文学における「古典」の言説に関する表象文化論的考察	2,300
130	基盤C	村田 純一	教授	意識－その科学と現象学－	600
131	基盤C	上田 博人	教授	ペルー・リマとチリ・サンチャゴにおけるスペイン語の言語景観の観察・調査	2,400
132	基盤C	尾中 篤	助教授	大環状オレフィン合成のためのナノ空間メタセシス触媒の開発	2,800
133	基盤C	木宮 正史	助教授	アジア経済危機の政治的帰結に関する比較研究：韓国の事例を中心にして	1,200
134	基盤C	久貝 桂子(古城)	助教授	第二次世界大戦後の資本移動の増大に対する国家の政策および国際レジームの事例研究	900
135	基盤C	川村 陶子	助手	現代ドイツの文化交流政策とナショナル・アイデンティティ	1,100
136	基盤C	蜂巢 泉	助教授	Ia型超新星の進化モデルの構築とその総合的応用	800
137	基盤C	箕口 友紀	助手	超流体－固体転移におけるインスタビリティ順序	1,100
138	基盤C	小川 桂一郎	助教授	有機結晶のサーモクロミズム：X線回折法による追跡	2,700

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
139	基盤C	小林 啓二	教授	固相有機イオン反応の設計と解析	1,100
140	基盤C	坂原 茂	教授	メンタル・スペース理論による変化述語の研究	1,500
141	基盤C	浅野 攝郎	教授	遷移金属合金・多層膜の磁気光学効果の理論的研究	800
142	基盤C	松下 信之	助教授	高圧力を利用した金属錯体分子システムの新機能・生物の探索	2,900
143	基盤C	石光 泰夫	教授	身体の理論に基づく舞踏の総合的研究	500
144	基盤C	丹野 義彦	助教授	健常者の妄想的観念の研究：精神分裂病の妄想との比較研究と発生論的研究	1,000
145	基盤C	中村 雄祐	助教授	多言語社会における基礎教育に関する学際的研究－南アメリカ諸国との関連において	1,300
146	基盤C	岩本 通弥	助教授	戦没者祭祀と祖先観の変容に関する民俗学的研究－新潟県佐渡の墓碑・忠魂費・護国神社	500
147	基盤C	松村 剛	助教授	言語地理学的・文献学的方法による中世フランス末期武勲詩研究	1,000
148	基盤C	竹内 信夫	教授	宝島寺所蔵の寂厳悉曇学資料に関する総合的研究	1,900
149	基盤C	吉岡 大二郎	教授	二層量子ホール系の輸送現象における電子相関効果の研究	600
150	基盤C	嶋田 正和	助教授	多階層格子シミュレーション解析によるカワラノギクの動態予測と絶滅リスクの評価	2,000
151	基盤C	小形 正男	助教授	強い電子相関を持つ異方的超伝導体中の磁束状態に関する理論的研究	1,200
152	基盤C	小河 正基	助教授	2次元マントル大循環モデル構築へ向けて－マントル進化におけるリソスフェアの役割	900
153	基盤C	鈴木 賢次郎	教授	液晶シャッター式両眼立体視を用いた心的切断テスト	1,500
154	基盤C	山田 茂	助教授	筋肉増強剤の効果とその副作用に関する検討	3,100
155	基盤C	小堀 かおる	助手	「筋長・張力・動き」が骨格筋に及ぼす影響	700
156	基盤C	瀬川 浩司	助教授	ポルフィリン高分子錯体の三次元構造構築と電子遷移制御	1,500
157	基盤C	丹羽 清	教授	革新的研究開発の構想立案機構の研究	1,000
158	基盤C	石井 明	教授	戦後中国の対日政策形成	900
159	萌芽的	大森 正之	教授	微生物細胞集団による周囲の形状の認識機構の解明	1,100
160	萌芽的	福永 哲夫	教授	人間の骨格筋ダイナミクスのリアルタイム計測の試み	1,200
161	萌芽的	足立 信彦	助教授	ドイツにおける文化的多元論の成立と展開	1,500
162	萌芽的	阿波賀 邦夫	助教授	高スピン金属錯体クラスターに対する異種金属ドーピング	900
163	萌芽的	川口 正代司	助手	マメ科植物ミヤコグサの分子構造学的解析の基盤形成	1,300
164	萌芽的	和田 信雄	助教授	メゾポーラス多孔体の蓄冷・熱交換器開発	600
165	萌芽的	遠藤 泰生	助教授	1790年代から1880年代のアメリカ合衆国における太平洋像の変遷	500
166	萌芽的	酒井 哲哉	教授	戦後日本における国際秩序論の形成と展開	500
167	奨励A	佃 達哉	助手	クラスター負イオンの電子構造と化学反応過程	500
168	奨励A	鳥居 寛之	助手	微細キャビラリーを用いて生成する中空原子の散乱角度分解可視、X線分光	1,500
169	奨励A	中野 賢太郎	助手	分裂酵母を用いたアクチン細胞骨格の制御機構の解明	1,400
170	奨励A	柳澤 修一	助手	トウモロコシの転写制御因子Dof1の光応答の分子メカニズム	1,100
171	奨励A	植田 一博	助教授	創造的問題解決における洞察の分析とモデル化	1,500
172	奨励A	増原 英彦	助手	自己反映言語による並列・分散アプリケーション記述の改善	1,500
173	奨励A	平工 志穂	助手	身体運動課題におけるエラー反応時の脳内情報処理過程の検討	1,100
174	奨励A	足立 博之	助手	細胞性粘菌を用いた細胞質分裂シグナルの解明	1,400

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
175	奨励A	関本 弘之	助手	ミカヅキモの有性生殖に機能する走化性タンパク質の分子的解析	1,300
176	奨励A	河野 泰朗	助手	新規なシリルボランおよびスタニルボラン配位子の開発とその金属錯体合成への展開	900
177	奨励A	水野 一乗	助手	コラーゲンゲル培養系による擬似生体組織の開発	1,100
178	奨励A	牛山 浩	助手	生体内化学反応における量子トンネル効果の役割	1,400
179	奨励A	川上 泰雄	助手	人間の筋特性(大きさ・力強さ・しなやかさ)の加齢に伴う変化と身体活動能力との関係	1,300
180	奨励A	土井 靖生	助手	遠赤外線多素子検出器の開発	1,000
181	奨励A	遠藤 貢	助教授	グローバル化がもたらすローカルな政治的影響に関する実証研究：アフリカの事例	1,400
182	奨励A	小林 宣子	講師	中世イギリス文学における騎士道イデオロギーの形成と騎士階級批判の展開に関する考察	1,100
183	奨励A	坂本 真樹	助手	行為を介する人間と環境の相互作用が言語カテゴリーに及ぼす影響に関する認知論的研究	1,000
184	奨励A	大久保 譲	助手	後期ヴィクトリア朝文学における「大衆」イメージの形成に関する研究	1,000
185	奨励A	竹内 孝宏	助手	西欧表象分化史における「窓」の概念の研究	1,500
186	奨励A	瀬地山 角	助教授	東アジアの組織と家族規範に関する比較研究	1,100
187	奨励A	樋口 三郎	助手	場の理論のグラフ理論への応用	800
188	奨励A	岩岡 道夫	助手	有機セレン試薬を用いたタンパク質分子の酸化還元制御	1,400
189	奨励A	斎藤 晴雄	助手	陽電子消滅法とESR法を組み合わせた表面常磁性中心の研究	1,100
190	奨励A	市野川 容孝	助教授	19世紀以降のドイツと日本における近代医療制度の確立過程に関する比較研究	600
191	奨励A	恒吉 僚子	助教授	日本の教育と多分化共存時代の「共同体」の模索－アメリカとの比較研究	800
192	奨励A	伊藤 徳也	助教授	近代中国における「生活の芸術」論－周作人、林語堂、江紹原らによる提唱とその展開	500
193	奨励A	村田 隆	講師	植物微小管におけるガンマチューブリンの存在様式の解析	1,400
194	奨励A	加藤 淳子	助教授	日本における連立政権の形成、政党の連合をめぐる理論的、実証的研究	800
195	奨励A	小松 徳太郎	助手	分子性モット絶縁体のフィリング制御	500
196	奨励A	藤田 渉	助手	有機無機複合層状磁性体における溶媒誘起構造相転移に関する研究	500
197	奨励A	篠原 稔	助手	VO ₂ slow componentの機序を筋音図と近赤外分光法を用いて解明する	900
198	奨励A	和久 貴洋	助手	ジュニア期のスポーツ活動と防御体力に関する研究	1,200
199	奨励A	田原 裕子	助手	高齢期における居住地移動の空間構造の解明とモデル化に関する研究	1,300
200	奨励A	山口 泰	助教授	法線ベクトル曲面を用いた曲面間交線算出法	700
201	奨励A	木原 昌子	助手	大腸菌ATP合成酵素：γサブユニット変異酵素を用いたエネルギー共役機構の解明	600
202	奨励A	木本 哲也	助手	中枢神経系に於ける神経－グリア間情報伝達過程の可視化解析	700
203	奨励A	矢口 祐人	助教授	19世紀の北海道における西洋建築とパターンブックスに関する基礎的研究	700
204	特別研究員 奨励費	茂木 文夫	DC1	分裂酵母のⅡ型ミオシン重鎖Myo2およびMyo3の機能解析	900
205	特別研究員 奨励費	川喜田 敦子	DC1	ドイツ連邦共和国における被追放民の統合と歴史意義の変容	500
206	特別研究員 奨励費	亀井 綾子	DC1	SynechocystisPCC6803の強光感受性に関与した遺伝子の解析	900
207	特別研究員 奨励費	古賀 毅	DC1	タンパク質リン酸化を介した神経伝達物質放出の制御機構の解明	900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	
208	特別研究員 奨励費	小林 彩	DC1	寄生蜂の性比調節の遺伝的背景と進化的動態の解明	900
209	特別研究員 奨励費	津村 文彦	DC1	タイ東北部ラオ系民族における宗教実践の研究	900
210	特別研究員 奨励費	木立 尚孝	DC1	量子ホール効果のプラトー転移に対する場の理論的研究	900
211	特別研究員 奨励費	中條 浩一	DC1	cDNA 発現系を用いた筋発生におけるカルシウムチャネルの機能的局在機構の解明	900
212	特別研究員 奨励費	塩出 浩之	DC1	人口移出入問題から見た明治日本のナショナリズム	500
213	特別研究員 奨励費	福嶋 健二	DC1	中心対称性を持つ有効理論を用いたQCDへの非摂動的アプローチ	900
214	特別研究員 奨励費	内藤 千珠子	DC1	言説空間における差別の諸相－差別の言語態分析	500
215	特別研究員 奨励費	戸川 欣彦	DC1	高温酸化物超伝導体の磁気特性	900
216	特別研究員 奨励費	高野 穆一郎	教授	レニウム－オスミウム放射壊変系をトレーサー及び年代測定法として用いたマントルプロセスの解明	1,200
217	特別研究員 奨励費	梶川 祥世	DC1	霊長類の音声コミュニケーションにおける情報伝達とその認知機構	900
218	特別研究員 奨励費	東田 範子	DC1	中央アジア五ヶ国における「民俗音楽」の制度化とその受容の過程	900
219	特別研究員 奨励費	田中 祐理子	DC1	科学言語による身体把握の現状と病の概念の相関について	500
220	特別研究員 奨励費	小林 香代	PD	社会から経験へ－東京におけるエイサー活動と「沖縄」解釈	800
221	特別研究員 奨励費	今泉 温子	PD	ミヤコグサ菌共生変異体を用いた根粒形成時の宿主防御応答抑制機構の研究	1,200
222	特別研究員 奨励費	松永 友有	PD	イギリスにおける自由党急進派の政策的特質	400
223	特別研究員 奨励費	城石 正弘	PD	可積分名1次元電子系模型の研究	1,200
224	特別研究員 奨励費	佐久間 雅	PD	理想グラフにおける強い予想に関する点色彩構造について	1,200
225	特別研究員 奨励費	大石 高志	PD	現代南アジアを事例としたイスラーム復興政治運動の史的研究	700
226	特別研究員 奨励費	片岡 直人	DC1	数理モデルによる言語的なルールやコーディングの生成過程	900
227	特別研究員 奨励費	小松 輝久	PD	粉粒多体系の破壊流動現象	1,300

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	
228	特別研究員 奨励費	堀田 智洋	PD	超対称理論の非摂動論的效果の研究	1,300
229	特別研究員 奨励費	葛山 泰史	PD	西欧近代社会における自己を語る言説(主体)の歴史	800
230	特別研究員 奨励費	齋藤 安貴子	DC2	DNAの塩基配列認識機構の解明	900
231	特別研究員 奨励費	畠山 聡	PD	フッサル現象学における歴史と言語の問題	800
232	特別研究員 奨励費	佐藤 賢一	PD	日本数学史：特に関孝和の数学とその時代背景についての研究	1,200
233	特別研究員 奨励費	小倉 尚志	助教授	生体エネルギー変換系における水素イオン能動輸送機構の振動分光学的研究	1,000
234	特別研究員 奨励費	前川 清人	DC1	東南アジア・オセアニア域におけるオオゴキブリ亜科の分子系統及び進化生態学的研究	900
235	特別研究員 奨励費	岡林 浩嗣	DC1	アフリカツメガエルのヒテログニン受容体の遺伝子クローニングと生物的功能の解析	900
236	特別研究員 奨励費	井上 彰	DC1	ハイエクとポパーの思想の検討を中心とした「秩序問題」と「不正義論」の再構成	500
237	特別研究員 奨励費	大谷 宗久	DC1	量子色力学とその有効な理論における物理的自由度の取り扱いと変分法についての研究	900
238	特別研究員 奨励費	浅野 雅子	PD	量子重力理論及び弦理論の幾何学的性質	1,200
239	特別研究員 奨励費	山中 信弘	PD	反陽子ヘリウム原子の超微細構造に関する理論研究	1,200
240	特別研究員 奨励費	福永 哲夫	教授	人体筋の力発揮特性に関する研究	1,200
241	特別研究員 奨励費	渡邊 美絵	DC1	高齢者介護の国際比較—ジェンダーの視点から見た福祉多元主義	500
242	特別研究員 奨励費	岸本 洋介	DC1	シリコン系混晶量子構造における光学物性制御	900
243	特別研究員 奨励費	八森 正泰	DC1	複体のシェラビリティとその周辺	900
244	特別研究員 奨励費	藤堂 史朗	DC1	環境資源管理制度と持続可能な経済システム	900
245	特別研究員 奨励費	平石 界	DC1	思考における認知バイアスの進化心理学的研究：社会脳仮説の視点から	900
246	特別研究員 奨励費	詹 徳川	DC1	両生類の腎形成における分子生物学的研究	900
247	特別研究員 奨励費	高田 則雄	DC1	脳細胞における情報伝達物質のリアルタイム蛍光顕微イメージング	900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	
248	特別研究員 奨励費	野口 立彦	DC1	Xenopus卵を用いたアクチン細胞骨格の調節機構の研究	900
249	特別研究員 奨励費	法野谷 俊哉	PD	行為とPersonの分析哲学的研究	800
250	特別研究員 奨励費	古澤 力	DC2	細胞分化の数理モデルによる解析	900
251	特別研究員 奨励費	市川 美南子	DC2	現代国際社会における市民権と人権－EU市民権を事例として	500
252	特別研究員 奨励費	須藤 直人	DC2	日本人の南洋観に関する比較文学比較分化研究	500
253	特別研究員 奨励費	半谷 史郎	DC2	ロシアにおけるドイツ人	900
254	特別研究員 奨励費	伏見 岳志	DC2	メキシコ・ユカタン植民地における防衛と貿易	500
255	特別研究員 奨励費	船戸 修一	DC2	近代日本における農本主義(農本思想)の歴史社会学的再編成	900
256	特別研究員 奨励費	八十田 博人	DC2	戦後イタリアの欧州政策の形成過程(1947～57)	400
257	特別研究員 奨励費	伊藤 高臣	DC2	相対論的重イオンビームによる原子および原子核準位間の干渉性共鳴励起	900
258	特別研究員 奨励費	佐藤 譲	DC2	力学系的視点に基づく計算理論の再構築	900
259	特別研究員 奨励費	東 浩紀	PD	ジャック・デリダの思想におけるメディア環境の精神分析的な位置付けについて	800
260	特別研究員 奨励費	井関 正久	PD	1970年代から現在に至る旧東西ドイツ市民運動の政治社会学的比較研究	800
261	特別研究員 奨励費	三浦 徹	PD	社会性昆虫のカスト化に関する発生生理学的・分子生物学的及び進化生態学的研究	1,500
262	特別研究員 奨励費	鈴木 禎宏	PD	バーナード・リーチの芸術に関する比較文化的研究	1,200
263	特別研究員 奨励費	竹内 品子	DC2	文学理論の応用によって分析する、謡曲の劇的構成および世阿弥作能の特徴	400
264	特別研究員 奨励費	田中 俊明	PD	親子関係の進化心理学的研究	1,200
265	特別研究員 奨励費	檜垣 浩之	PD	非中性プラズマ(電子、陽電子、イオン、反陽子)の閉じ込め及びプラズマ特性の研究	1,200
266	特別研究員 奨励費	友田 修司	教授	π 面ジラステレオ選択性におけるヘテロ原子効果の研究	1,200
267	特別研究員 奨励費	大森 彌	教授	地方政府の政策決定における影響力の比較研究	1,000

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	
268	特別研究員 奨励費	遠藤 泰樹	教授	ジェット冷却された不安定分子の回転分光	1,000
269	特別研究員 奨励費	長谷川 寿一	助教授	霊長類の社会生態およびヒトの配偶者選択における進化プロセス	1,000
270	特別研究員 奨励費	斎藤 弘樹	PD	ボーズ凝縮した原子集団と輻射場の相互作用	1,200
271	特別研究員 奨励費	大庭 三枝	PD	アジア太平洋概念の成立過程におけるASEANの役割	800
272	特別研究員 奨励費	福井 裕之	PD	近世・近代の日本倫理思想におけるミメーシス（自然を模倣するという制作概念）の射程	1,200
273	特別研究員 奨励費	日原 由香子	PD	光合成生物の光順化に関する分子生物学的研究	1,200
274	特別研究員 奨励費	吉田 脩	PD	国際体制論（国際レジーム）の法的検証	1,200
275	特別研究員 奨励費	中嶋 聖雄	PD	現代中国都市部における社会階層とその変動－階層と家族との関わりから－	800
276	特別研究員 奨励費	今本 修司	PD	現代リベラリズムの基礎づけとその応用－多元的な普遍主義をめざして－	800
277	特別研究員 奨励費	松本 由紀子	PD	都市としての身体－制度と欲望による建築－	1,500
278	特別研究員 奨励費	工藤 紀雄	DC2	好熱性古細菌の転写、複製機構の構造生物学的解明	900
279	特別研究員 奨励費	梅田 真樹	PD	古生代デボン紀後期の生物大量絶滅の原因の解明	1,200
280	特別研究員 奨励費	北尾 拓洋	DC2	非摂動的なポテンシャルの生成や双対性を用いた超対称性の場の理論	900
281	特別研究員 奨励費	高野 和敬	DC2	両生類卵における背側決定因子の同定	900
282	特別研究員 奨励費	小野 正嗣	DC2	フランス語圏クレオール文化・文学研究	900
283	特別研究員 奨励費	徳江 佐和子	DC2	ペルー北部、地方発展期における国家形成過程の研究	900
284	特別研究員 奨励費	満島 直子	DC2	ティドロ思想における「感覚」の射程	500
285	特別研究員 奨励費	鈴木 良和	DC2	ミオシン原子構造変化と実時間で検出する新たなアプローチ	900
286	特別研究員 奨励費	武藤 知己	PD	弦理論における時空の構造の研究	1,200
287	特別研究員 奨励費	渡邊 敦彦	DC2	現代ヨーロッパにおける映画と舞台表象の関係	500

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	
288	特別研究員 奨励費	金杉 武司	DC2	現代英米哲学における、認知科学の基礎論としての心の哲学を批判的に研究する	500
289	特別研究員 奨励費	大林 夏湖	DC2	巻貝の表現型における反応基準と遺伝的変異量の解析：種間相互作用と環境変動の効果	900
290	特別研究員 奨励費	坪井 禪吾	PD	ベータ仮説法の数理－可積分な場の理論と差分方程式系との関連において	1,200
291	特別研究員 奨励費	片山 光徳	PD	ラン藻におけるcAMPの生理機構の解析	1,200
292	特別研究員 奨励費	久木元 真吾	PD	“life”の比較社会学－生命保険と〈安全性〉をめぐって	1,000
293	特別研究員 奨励費	佐藤 正則	PD	ポリシェヴィキの人間観と宇宙観、その形成過程およびスターリニズムへの影響	800
294	特別研究員 奨励費	鈴木 美智子	PD	近代日本における女性自己形成小説に関する比較文学・社会文化史的考察	800
295	特別研究員 奨励費	大島 真木子	DC2	国際環境法における法の一般化と個別化	900
296	特別研究員 奨励費	土屋 良重	DC1	固有ジョセフソン接合アレーにおける高周波特性の研究	900
297	特別研究員 奨励費	清水 祐公子	DC1	波長可変なラゲールガウスビームを利用した中性原子のトラップ法の開発	900
298	特別研究員 奨励費	外山 弥呂	DC1	19世紀以来の仏哲学におけるベルクソンとバシュラールのもつ意義の思想史的考究	500
299	特別研究員 奨励費	福永 美和子	DC1	東西ドイツ創設期における「ナチズム問題」の比較分析	500
300	特別研究員 奨励費	村上 達也	DC1	北部低地における古代マヤの政治過程の研究	900
301	特別研究員 奨励費	鄭 栄龍	DC1	包括的な他者の創造・表象の機制：その起源と変遷の歴史社会学的考察	900
302	特別研究員 奨励費	安部 淳一	DC2	半導体発光素子を用いたサブボアソン光の研究	900
303	特別研究員 奨励費	黒田 啓行	DC1	植食性昆虫の生活史スケジュールの進化：寄主植物の季節性と天敵による攻撃のジレンマ	900
304	特別研究員 奨励費	坂野 鉄也	DC2	パラグアイにおけるメスティソ社会の歴史的研究	500
305	特別研究員 奨励費	濱崎加奈子	DC1	日本の古典芸能における「芸」－新たな身体論の地平を拓くために－	900
306	特別研究員 奨励費	山下 範久	DC1	世界史的文脈における近世的地域システムの比較研究	500
307	特別研究員 奨励費	安田 正子	DC2	国家と民族の関係、異なる国家に住む同一民族の関係を中越国境の少数民族を例に研究	900
308	特別研究員 奨励費	上原 泉	PD	潜在記憶と顕在記憶のメカニズムと発達過程	900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	
309	特別研究員 奨励費	小沢 哲史	DC2	社会的参照現象と乳児の認知発達	900
310	特別研究員 奨励費	宮本 大人	DC2	日本映画の歴史的研究－明治期から昭和戦中期まで－	600
311	特別研究員 奨励費	中野 剛充	DC2	現代コミュニタリアニズムの可能性－チャールズ・テイラーの倫理思想－	900

1999年度 奨学寄付金

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
1	日本化薬(株)	9,000,000	教授	赤沼 宏史	1,5AGの代謝学的研究
2	村田純一((財)日産科学振興財団)	1,900,000	教授	村田 純一	20世紀における科学技術の史的展開が科学技術観の変遷に及ぼした影響
3	(財)ライフサイエンス振興財団	800,000	助手	川上 泰雄	
4	(財)松下国際財団	750,000	助教授	村田 雄二郎	
5	大原雅((財)住友財団)	1,200,000	助教授	大原 雅	環境研究
6	ジャパン・イー・エム(株)	1,000,000	助教授	蜂巢 泉	
7	(財)東京大学出版会	730,000	基礎実験		
8	(株)アルファ水工コンサルタンツ	1,000,000	助手	清野 聡子	
9	油井大三郎((財)三菱財団)	1,820,000	教授	油井 大三郎	アメリカニゼーションと文化摩擦に関する国際比較研究
10	キッコーマン(株)	700,000	教授	石井 直方	運動後の筋損傷に及ぼす新しい抗酸化化合物の効果
11	(財)日本板硝子材料工学助成会	1,500,000	助手	河野 泰郎	ボラン・ルイス塩基付加物を配位子とする金属錯体の合成とB-H-M三中心二電子結合の安定性に関する研究
12	三共(株)	1,000,000	教授	黒田 玲子	「DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究」その20
13	味の素(株)アミノサイエンス事業部	1,500,000	教授	小林 寛道	
14	篠原稔((社)全国大学体育連合)	200,000	助手	篠原 稔	日本独自のスポーツフィッシング=へら鮎釣りで教養を考える
15	チッソ(株)	500,000	教授	友田 修司	有機合成化学研究指導等(計算化学、量子有機化学を活用)
16	(財)立石科学技術振興財団	2,000,000	助手	川上 泰雄	
17	日産化学工業(株)	500,000	教授	菅原 正	新しい有機機能性材料に関する研究
18	(株)東芝	350,000	教授	玉井 哲雄	ソフトウェア設計技術の研究
19	(財)旭硝子財団	500,000	教授	油井 大三郎	
20	(株)東芝	400,000	助教授	山口 泰	バーチャルエンタプライズの研究
21	メディアフロント(有)	359,170	学部長室		
22	(株)アニモ	500,000	教授	石浦 章一	
23	清野聡子	1,000,000	助手	清野 聡子	
24	(株)アニモ	500,000	教授	玉井 哲雄	知識発見技術の応用に関する研究
25	(財)東京大学出版会	167,200	アメリカ研究資料センター		
26	池内昌彦(ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム)	3,948,450	助教授	池内 昌彦	
27	(財)アメリカ研究振興会	4,000,000	アメリカ研究資料センター		1999年度センターの運営ならびに他の諸活動
28	(財)とうきゅう環境浄化財団	1,380,000	教授	高野 穆一郎	
29	(財)石本記念デサントスポーツ科学振興財団	400,000	助手	川上 泰雄	

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
30	中野賢太郎(加藤記念バイオサイエンス研究振興財団)	300,000	助手	中野 賢太郎	
31	アルケア(株)	1,000,000	教授	福林 徹	
32	麒麟麦酒(株)	500,000	教授	浅島 誠	
33	大原雅((財)とうきゅう環境浄化財団)	1,300,000	助教授	大原 雅	多摩川水源域に生育する草本植物集団の遺伝的組成におよぼす集団孤立化の定量的評価
34	日本化薬(株)	8,000,000	教授	赤沼 宏史	1.5AGの代謝学的研究
35	公益信託 成茂動物化学振興会 受託者 三菱信託銀行	500,000	助教授	松田 良一	
36	日本化薬(株)	1,500,000	教授	赤沼 宏史	
37	村田純一((財)日産科学振興財団)	1,100,000	教授	村田 純一	20世紀における科学技術の史的展開が科学技術観の変遷に及ぼした影響
38	東和科学(株)	500,000	教授	高橋 正征	
39	日本電気(株)	400,000	教授	玉井 哲雄	
40	味の素(株)アミノサイエンス事業部	1,500,000	助手	秋間 広	
41	総合研究奨励会	300,000	教授	高塚 和夫	大気汚染物質の発生、消滅に関する分子理論的機構の解明－理論テクアプローチ－
42	三共(株)	1,000,000	教授	黒田 玲子	「DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究」その21
43	味の素(株)アミノサイエンス事業本部	1,500,000	教授	小林 寛道	
44	(株)デジタルメディアファクトリー	550,000	助手	清野 聡子	開発
45	大塚製薬(株)	2,000,000	教授	福永 哲夫	
46	日本ストライカー(株)	800,000	教授	福林 徹	
47	小田嶋 豊((財)御器谷科学技術財団)	800,000	技官	小田嶋 豊	各種低温カブラの開発
48	(株)SRA	1,000,000	教授	玉井 哲雄	
49	(財)上原記念生命科学財団	5,000,000	教授	石浦 章一	
50	(財)中山隼雄科学技術財団	1,000,000	教授	山口 泰	
51	(財)日韓文化交流基金	262,000	教授	三谷 博	
52	(株)東京インスツルメンツ	400,000	助教授	安田 賢二	
53	(社)情報サービス産業協会	500,000	教授	川合 慧	
54	日本化薬(株)	9,000,000	教授	赤沼 宏史	1.5AGの代謝学的研究
55	(財)岩谷直治記念財団	2,000,000	助教授	松下 信之	高圧力を利用した金属錯体の光機能の探索
56	岩岡道夫(公益信託三菱油化化学研究奨励基金)	1,000,000	助手	岩岡 道夫	
合計		83,316,820			

1999年度 受託研究

受入番号	委託団体	受託担当者	金額	タイトル
1	医薬品副作用被害救済調査機構	林 利彦	6,000,000	臓器最小機能単位の構築
2	(株)竹中工務店	小林 寛道	2,500,000	低酸素環境走路を用いたトレーニングに関する研究
3	科学技術振興事業団	浅島 誠	9,000,000	器官形成の分子機構
4	科学技術振興事業団	小宮山 進	6,500,000	量子構造を用いた遠赤外光技術の開拓と量子物性研究
5	科学技術振興事業団	関本 弘之	500,000	植物における異性の認識と有性生殖成立の機構
6	科学技術振興事業団	川口 正代司	1,600,000	ミヤコグサで開く根粒共生系の分子遺伝学
7	科学技術振興事業団	清水 明	3,500,000	量子場操作
8	科学技術振興事業団	氷上 忍	2,000,000	エネルギー準位相関と量子カオス
9	科学技術振興事業団	菅原 正	4,000,000	超構造分子の創製と有機量子デバイスへの応用
10	科学技術振興事業団	前田 京剛	2,000,000	Vortex状態のダイナミクスの理解
11	(財)日本宇宙フォーラム	跡見 順子	15,800,000	両生類の培養細胞の接着性と細胞分化・形態形成
12	科学技術振興事業団	小倉 尚志	1,000,000	チトクロム酸化酵素の水素イオン能動輸送機構の時間分解赤外分光学的研究
13	科学技術振興事業団	酒井 邦嘉	4,000,000	脳における言語獲得装置の解析
14	科学技術振興事業団	阿波賀 邦夫	3,000,000	有機・無機ナノコンポジットの動的な磁気的性質
15	科学技術振興事業団	黒田 玲子	13,400,000	Lymnaea Stagnalisの初期形態形成の予備的検討
16	(財)日本宇宙フォーラム	福永 哲夫	4,800,000	宇宙環境が人体の筋萎縮を引き起こすメカニズムの解明と、宇宙における至適体力トレーニング処方(スペーストレーニング処方)作製の為の総合的研究
17	科学技術振興事業団	染田 清彦	800,000	フェムト秒領域の光反応コントロール
18	(財)高度情報科学技術研究機構	小河 正基	784,000	マントル対流の並列シミュレーションに関する研究
19	(財)亜熱帯総合研究所	高橋 正征	4,200,000	地域コンソーシアム研究開発事業、即効型地域コンソーシアム研究開発、洋上型海洋深層水取水システムの開発と海域肥沃化、二酸化炭素吸収及び生物効果の研究開発
20	(財)日本テレコム先端技術研究支援センター	山口 泰	2,850,000	新世代ネットワークのための画像・形状処理技術の融合
21	農林水産省 畜産試験場	福井 彰雅	3,084,000	動物胚(両生類)の胞胚形成因子の検索と利用技術
22	(財)日本宇宙フォーラム	石井 直方	11,424,000	微小重力環境が筋・骨格系のコラーゲン代謝に及ぼす影響
23	科学技術振興事業団	後藤 則行	1,000,000	地球温暖化問題における国際協調の政治経済学的分析
24	バイオテクノロジー研究開発組合	陶山 明	5,250,000	長鎖DNAプローブ設計アルゴリズムの開発
25	(財)日本宇宙フォーラム	石浦 章一	4,785,000	微小重力環境下における筋萎縮防止に関する研究
26	生物特定産業技術研究推進機構	大森 正之	18,000,000	耐乾性ラン藻の耐乾機構の解明とラン藻を利用した荒廃乾燥土壌修復技術の開発
27	科学技術振興事業団	深津 晋	1,000,000	マイクロ安定化半導体スーパーヘテロ界面の高度光機能化

受入番号	委託団体	受託担当者	金額	タイトル
28	農林水産省 野菜・茶業試験場	渡辺 雄一郎	4,625,000	「21世紀グリーンフロンティア研究、植物・動物・昆虫を用いた有用物資生産系の確立」 利用しやすいユニークな制限酵素部位を有するウイルスベクターの構築 コートタンパク質遺伝子と外来遺伝子をともに発現するトマトウイルスベクターの構築
29	日本原子力研究所	兵頭 俊夫	1,000,000	陽電子寿命運動量相関測定法による格子欠陥の研究
30	科学技術振興事業団	多賀 巖太郎	500,000	ヒトの発達過程における身体性とモジュール性
31	国立精神・神経センター	石浦 章一	2,000,000	筋強直性ジストロフィー病態の論的解明
32	国立精神・神経センター	松田 良一	2,000,000	衛生細胞を含む筋管細胞移植による筋ジストロフィー治療の試み
33	小野薬品工業株式会社	石浦 章一	2,600,000	アルツハイマー病に関わるアミロイド前駆体蛋白質の代謝制御とその細胞毒性に関する研究
34	理化学研究所	兵頭 俊夫	1,000,000	新しい陽電子スピン偏極測定法の開発
35	国立環境研究所	後藤 則行	1,400,000	平成11年度持続可能な国際社会に向けた環境経済統合分析手法の開発に関する研究(国際経済モデルの 開発とアジアへの適用に関する研究)
36	(財)健康・体力づくり事業財団	福永 哲夫	4,118,000	高齢者の生活機能の維持・増進と社会参加を促進する地域システムに関する研究
合計			147,902,000	

1999年度 共同研究

受入番号	委託団体	受託担当者	金額	タイトル
1	技術組合 超先端電子技術開発機構	鳥海 弥和	6,000,000	分子動力学法を用いた混合液晶系の秩序構造の研究
2	(株)アートヘブンナイン	福永 哲夫	2,500,000	四肢インピーダンス情報からのHQOLの推定に関する研究

研究活動の公表

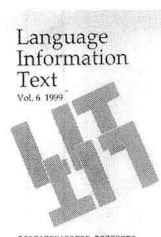
大学院総合文化研究科・教養学部の記事・定期刊行物

LANGUAGE, INFORMATION, TEXT

編集／総合文化研究科言語情報科学専攻

創刊1994年（最新号／第6号、1999年3月刊）年間発行冊数／1冊

言語情報科学専攻所属教官による研究論文集。巻末にシンポジウム、講演会、その他年間活動報告も収録。

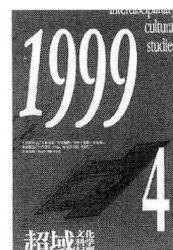


Interdisciplinary Cultural Studies

編集／総合文化研究科超域文化科学専攻

創刊1996年（最新号／第4号、1999年6月刊）年間発行冊数／1冊

超域文化科学専攻所属教官による研究論文集。表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化という3コースのそれぞれの視点から、多様な文化事象への「超域」的アプローチを試みる。本専攻所属の学生にも門戸を開いており、最新号の第4号では厳正な審査のうえで、博士課程在籍の大学院生の研究論文4篇を掲載した。

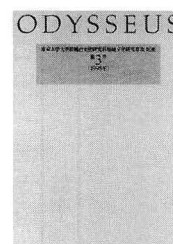


ODYSSEUS 地域文化研究紀要

編集／総合文化研究科地域文化研究専攻

創刊1996年（最新号／第3号、1999年3月刊）年間発行冊数／1冊

地域文化研究専攻所属教官による研究論文集。地中海各地を巡った古代の英雄オデュッセウスにちなみ、世界諸地域の様々な伝統文化が現代においていかなる変容を遂げつつあるかを論じた最新の研究を収録する。



社会科学紀要

編集／総合文化研究科国際社会科学専攻

創刊1951年（最新号／第48輯、1999年3月刊）年間発行冊数／1冊

国際社会科学専攻所属教官による研究論文集。



Frontière

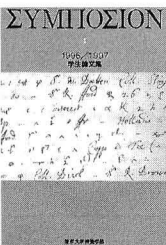
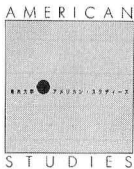
編集／総合文化研究科広域科学専攻

創刊1995年（最新号／1999年3月刊）年間発行冊数／1冊

広域科学専攻における研究教育活動の紹介、最新トピックスの解説等を含んだ年報。巻末には、当該年度の広域科学専攻所属教官および大学院生等の業績を掲載。



外国語研究紀要



外国語研究紀要

編集／外国語委員会

創刊1996年（旧『外国語科研究紀要』〔1951～95〕を改題；最新号／第3号、1999年3月刊）
年間発行冊数／1冊

外国語に属する各部会共通の論文集。語学、文学、外国語教育に関する論文が主である。英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、ロシア語、スペイン語、古典語・地中海諸語の各部会が協力して編集している。

東京大学アメリカン・スタディーズ

編集／アメリカ研究資料センター

創刊1996年（最新号／第4号、1999年3月刊）年間発行冊数／1冊

アメリカの政治、経済、社会、文化の諸問題に関する論文、書評、シンポジウム他のセンター研究活動の記録により構成される。本学の教官だけでなく、広く学内外のアメリカ研究者が執筆している。

CASニューズレター

編集／アメリカ研究資料センター

創刊1997年（最新号／Vol. 3, No. 1, 1999年9月刊）

年間発行冊数／2冊

アメリカ研究資料センターの研究活動を内外に広く広報するために新しく創刊された。センター主催のアメリカ研究セミナー参加記やコラムなどの掲載を予定している。

教養学部報

編集／広報委員会

創刊1951年（最新号436号、00年2月2日刊）年間発行回数／9回

大学院総合文化研究科・教養学部の教官が編集発行するユニークな定期刊行物である『教養学部報』は、1951年4月に創刊された。教養学部草創期に経験せざるをえなかった混乱を憂慮し、当時の矢内原忠雄初代学部長が発刊を推進された。目的は、「広報の機能」を果たし「学生の教養」に資するということであった。そのため学部の方針や意図を示したり、教官の研究活動、研究の最新情報を提供したり、学生の進路決定に役立つように本郷を含む各学部の紹介にも力を入れている。また読書・趣味・海外事情など興味深い記事も掲載している。

SYMPOSION

編集／学生論文集編集委員会

創刊1994年 発行冊数／4冊

前期課程（1年生、2年生）の学生たちのレポート集。1993年の前期課程カリキュラムの改革を機に、「いまこの学部で、誰が、どのような主題をめぐって、いかなることを考え、また学ぼうとしているか」を記録・紹介するために発刊された。前期課程カリキュラムの柱をなす三つの科目、「基礎科目」（方法論基礎、基礎講義、基礎演習、情報処理、外国語）、「総合科目」（A 思想・芸術、B 国際・地域、C 社会・制度、D 人間・環境、E 物質・生命、F 数理・情報）、「主題科目」（テーマ講義、全学自由研究ゼミナール）で提出されたレポートや答案のなかから、例年70～80編が選ばれて収録されている。単に教師によって高く「評価」された、出来の良いレポートや答案という基準に偏ることなく、むしろカリキュラム改革以後の前期課程教育の特色を示し、駒場で学ぶ学生たちの関心の多様さ、その関心の対象への接近の多彩さを紹介するという点に重心をおいて編集されている。原則として、前期課程の学生たちに配付される。

1999年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系主任・学科長

研究科長・学部長	浅野 攝郎	地域文化研究専攻主任	石井洋二郎
評議員	浅島 誠	国際社会科学専攻主任	岩田 一政
	山内 昌之	広域科学専攻主任	鈴木賢次郎
	2000年1月31日まで	生命環境科学系主任	赤沼 宏史
	古田 元夫	相関基礎科学系主任	風間 洋一
	2000年2月1日から	広域システム科学系主任	小牧研一郎
総長補佐	永田 敬	超域文化科学科長	石田 英敬
研究科長特別補佐	永野 三郎	地域文化研究学科長	草光 俊雄
研究科長補佐	上村 慎治	総合社会科学科長	山脇 直司
	内野 儀	基礎科学科長	鹿児島誠一
	(建設)加藤 道夫	広域科学科長	小牧研一郎
言語情報科学専攻主任	臼井隆一郎	生命・認知科学科長	大森 正之
超域文化科学専攻主任	竹内 信夫		

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会	浅野 攝郎	研究棟管理運営委員会	丹治 愛
研究科委員会	浅野 攝郎	留学生委員会	青木 誠之
研究科委員会(議長)	臼井隆一郎	計算機委員会	川合 慧
前期運営委員会	浅野 攝郎	防災委員会	浅野 攝郎
人事小委員会	浅野 攝郎	国際交流委員会	福永 哲夫
制度小委員会1	小牧研一郎	奨学委員会	小林 康夫
制度小委員会2	石井洋二郎	放射線安全委員会	渡辺雄一郎
制度小委員会3	鈴木賢次郎	放射線施設運営委員会	渡辺雄一郎
制度小委員会4	竹内 信夫	核燃料物質調査委員会	鈴木賢次郎
教務委員会	大澤 吉博	進学情報センター運営委員会	小宮山 進
予算委員会	小林 啓二		1999年9月30日まで
広報委員会	国重 純二		下井 守
入試委員会	宮本 久雄		1999年10月1日から
教育・研究評価委員会	山本 泰	組み替えDNA実験安全委員会	須藤 和夫
図書委員会	小川 浩	実験動物委員会	松田 良一
学生委員会	湯浅 博雄	石綿問題委員会	中村 保夫
	1999年9月30日まで	アメリカ研究資料センター運営委員会	油井大三郎
	下井 守	学友会評議員	麻生 健
	1999年10月1日から	毒物・危険物管理安全委員会	菅原 正
三鷹国際学生宿舎特別委員会	小林 寛道	学生相談所運営委員会	繁樹 算男
三鷹国際学生宿舎運営委員会	神野志隆光	文化施設運営委員会	鈴木 英夫
	1999年9月30日まで	ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	大築 立志
	緒田 孝幸		1999年10月1日から
	1999年10月1日から	教務関係事務電算処理委員会	丹波 清
後期運営委員会	鹿児島誠一	TA委員会	浅島 誠
将来構想委員会	浅野 攝郎	スペース・コラボレーション・システムSCS運営委員会	鈴木 英夫
環境委員会	高橋 正征		浅野 攝郎
発明委員会	浅野 攝郎	健康安全管理委員会	浅野 攝郎
学生論文編集委員会	大越 義久	セクシュアル・ハラスメントに関する相談員等	浅野 攝郎
建設委員会	浅島 誠		

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語	木畑 洋一	文化人類学	中村 雄祐
ドイツ語	池田 信雄	哲学・科学史	今井 知正
中国語・朝鮮語	刈間 文俊	心理・教育学	繁桝 算男
フランス語	工藤 庸子	人文地理学	荒井 良雄
ロシア語	浦 雅春	物理	吉岡大二郎
スペイン語	木村 秀雄	化学	林 利彦
古典語・地中海諸言語	大貫 隆	生物	石浦 章一
外国語委員会委員長	池田 信雄	情報・図形	玉井 哲雄
法・政治	岩澤 雄司	宇宙地球	江里口良治
経済・統計	廣松 毅	相関自然	鹿児島誠一
社会・社会思想史	柴田 寿子	スポーツ・身体運動	大築 立志
国際関係	石井 明	人文科学委員会委員長	荒井 良雄
歴史学	柴 宣弘	外国語委員会委員長	池田 信雄
国文・漢文学	黒住 真	前期課程数学委員会委員長	山田 道夫

センターなど

アメリカ研究資料センター		共通技術室	
センター長	浅野 攝郎	室長	浅島 誠
保健センター駒場支所		学生相談所	
支所長	上原誉志夫	所長	浅野 攝郎

事務局

事務部長	中村 龍雄	教務課長	渡邊 信一
総務課長	渡邊 隆夫	学生課長	西 顯一
経理課長	宮川 雅雄	図書課長	野澤 稔

教養学部 全教官

【言語情報科学専攻】			
氏名	役職	担当・所属	掲載頁
小森 陽一	教授	国文・漢文学	160
野村 剛史	教授	国文・漢文学	209
藤井 貞和	教授	国文・漢文学	220
伊藤 たかね	教授	英 語	106
ウィルソン, プレンダン	教授	英 語	112
岡 秀夫	教授	英 語	125
小川 浩	教授	英 語	128
近藤 安月子	教授	英 語	161
鈴木 英夫	教授	英 語	176
高村 忠明	教授	英 語	184
丹治 愛	教授	英 語	189
林 文代	教授	英 語	212
松野 和彦	教授	英 語	230
山中 桂一	教授	英 語	248
山本 史郎	教授	英 語	248
ロシター, ボール	教授	英 語	256
青木 誠之	教授	ドイツ語	91
池田 信雄	教授	ドイツ語	99
臼井 隆一郎	教授	ドイツ語	116
鍛冶 哲郎	教授	ドイツ語	133
幸田 薫	教授	ドイツ語	153
田尻 三千夫	教授	ドイツ語	186
中澤 英雄	教授	ドイツ語	199
石田 英敬	教授	フランス語	102
坂原 茂	教授	フランス語	164
宮下 志朗	教授	フランス語	236
湯浅 博雄	教授	フランス語	252
西中村 浩	教授	ロシア語	205
上田 博人	教授	スペイン語	113
エリス 俊子	助教授	英 語	118
大堀 壽夫	助教授	英 語	124
唐木田 茂明	助教授	英 語	137
齋藤 兆史	助教授	英 語	163
タンクレディ, クリストファー	助教授	英 語	188
坪井 栄治郎	助教授	英 語	192
寺澤 盾	助教授	英 語	192
中澤 恒子	助教授	英 語	198
西村 義樹	助教授	英 語	206
矢田部 修一	助教授	英 語	243
藤井 聖子	助教授(併)	英 語	220
松村 剛	助教授	フランス語	231
山田 広昭	助教授	フランス語	247
野崎 歆	助教授(併)	フランス語	207
生越 直樹	助教授	中国語・朝鮮語	130
楊 凱栄	助教授	中国語・朝鮮語	251
ラマール, クリステーン	助教授	中国語・朝鮮語	255
小林 宜子	講師	英 語	159
吉川 雅之	講師	中国語・朝鮮語	254
大久保 譲	助手	英 語	121
樽沼 範久	助手	英 語	150
宮本 なほ子	助手	英 語	236
坂本 真樹	助手	ドイツ語	164
上田 和彦	助手	フランス語	112
岩月 純一	助手	中国語・朝鮮語	110
【超域文化科学専攻】			
宮本 久雄	教授	哲学・科学史	237
並木 頼寿	教授	歴史学	204
義江 彰夫	教授	歴史学	253
伊藤 亜人	教授	文化人類学	105
船曳 建夫	教授	文化人類学	223

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
山下 晋司	教授	文化人類学	246
小川 晴久	教授	国文・漢文学	127
神野志 隆光	教授	国文・漢文学	154
延広 真治	教授(－00)	国文・漢文学	209
三角 洋一	教授	国文・漢文学	235
大澤 吉博	教授	英 語	121
川本 皓嗣	教授(－00)	英 語	143
佐藤 良明	教授	英 語	167
高田 康成	教授	英 語	180
瀧田 佳子	教授	英 語	185
ボチャリ, ジョン	教授	英 語	224
石光 泰夫	教授	ドイツ語	103
猪口 弘之	教授	ドイツ語	107
岡部 雄三	教授	ドイツ語	126
川中子 義勝	教授	ドイツ語	141
北川 東子	教授	ドイツ語	144
杉橋 陽一	教授	ドイツ語	174
岩佐 鉄男	教授	フランス語	109
小林 康夫	教授	フランス語	158
竹内 信夫	教授	フランス語	185
松浦 寿輝	教授	フランス語	228
刈間 文俊	教授	中国語・朝鮮語	138
浦 雅春	教授	ロシア語	117
桑野 隆	教授	ロシア語	152
中村 健之介	教授(－00)	ロシア語	202
コルニエツ, ニーナ	客員教授		264
トン, チーキョン	客員教授(00－)		
ビュシ・グリュックマン, クリスティース	客員教授		267
門脇 俊介	助教授	哲学・科学史	136
高橋 哲哉	助教授	哲学・科学史	183
岩本 通弥	助教授	歴史学	111
甚野 尚志	助教授	歴史学	172
長谷川 まゆ帆(博子)	助教授	歴史学	210
中村 雄祐	助教授	文化人類学	203
福島 真人	助教授	文化人類学	219
キャンベル, ロバート	助教授(00－)	国文・漢文学	147
松岡 心平	助教授	国文・漢文学	229
内野 儀	助教授	英 語	116
河合 祥一郎	助教授	英 語	138
恒吉 僚子	助教授	英 語	191
菅原 克也	助教授(併)	英 語	173
一條 麻美子	助教授	ドイツ語	104
大石 紀一郎	助教授	ドイツ語	120
高橋 宗五	助教授	ドイツ語	182
田中 純	助教授	ドイツ語	186
長木 誠司	助教授	ドイツ語	190
今橋 映子	助教授	フランス語	108
ドゥヴォス, パトリック	助教授	フランス語	194
三浦 篤	助教授	フランス語	234
伊藤 徳也	助教授	中国語・朝鮮語	106
中島 隆博	助教授(00－)	中国語・朝鮮語	199
滝浪 幸次郎	講師	留学生相談室	
徳盛 誠	講師	留学生相談室	195
宮内 由美子	講師	留学生相談室	
丑野 毅	助手	文化人類学	115
中村 淳	助手	文化人類学	202
吉森 佳奈子	助手	国文・漢文学	255
竹内 孝宏	助手	国文・漢文学	
金沢 英之	助手	中国語・朝鮮語	136

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
【地域文化研究専攻】			
柴 宣弘	教授	歴史学	169
古田 元夫	教授	歴史学	223
三谷 博	教授	歴史学	235
本村 凌二	教授	歴史学	239
山内 昌之	教授	歴史学	244
油井 大三郎	教授	歴史学	252
黒住 眞	教授	国文・漢文学	151
草光 俊雄	教授	英 語	148
國重 純二	教授	英 語	149
塚本 明子	教授	英 語	190
デイ,ディビット アンドリユー	教授(－99)	英 語	192
成田 篤彦	教授	英 語	204
能登路 雅子	教授	英 語	208
麻生 建	教授	ドイツ語	94
保坂 一夫	教授	ドイツ語	223
相澤 隆	教授(00－)	ドイツ語	91
石井 洋二郎	教授	フランス語	101
工藤 庸子	教授	フランス語	149
鈴木 啓二	教授	フランス語	175
代田 智明	教授	中国語・朝鮮語	172
高橋 満	教授(－00)	中国語・朝鮮語	184
若林 正丈	教授	中国語・朝鮮語	257
木村 秀雄	教授	スペイン語	146
高橋 均	教授	スペイン語	183
大貫 隆	教授	古典語・地中海諸言語	123
水谷 智洋	教授(－00)	古典語・地中海諸言語	234
恒川 恵市	教授	法・政治	191
中井 和夫	教授	国際関係	197
明石 康	客員教授(00－)		261
飯村 豊	客員教授(－99)		261
イチオカ, ユージ	客員教授		262
グティエレス, ブストラウル・ロベルト	客員教授(00－)		
神余 隆博	客員教授		264
ヨアンナ, ブファップ・チャルネツカ	客員教授		267
吉川 一義	客員教授		267
李 岩	客員教授		268
鈴木 淳	助教授	歴史学	176
安富 歩	助教授(00－)	歴史学	242
遠藤 泰生	助教授	英 語(アメリカ太平洋地域研究センター)	119
中尾 まさみ	助教授	英 語	198
ホーンズ, シーラアン	助教授	英 語	225
矢口 祐人	助教授	英 語	241
ルコア, サンドラ	助教授	英 語	256
足立 信彦	助教授	ドイツ語	94
石田 勇治	助教授	ドイツ語	102
森井 裕一	助教授(00－)	ドイツ語	240
池上 俊一	助教授	フランス語	98
増田 一夫	助教授	フランス語	226
森山 工	助教授	フランス語	240
谷垣 真理子	助教授	中国語・朝鮮語	187
村田 雄二郎	助教授	中国語・朝鮮語	238
安岡 治子	助教授	ロシア語	242
網野 徹哉	助教授	スペイン語	95
斎藤 文子	助教授	スペイン語	161
竹村 文彦	助教授	スペイン語	186
越川 倫明	助教授(00－)	古典語・地中海諸言語	154
杉田 英明	助教授	古典語・地中海諸言語	174
木宮 正史	助教授	法・政治	146
武内 房司	客員助教授(00－)		

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
橋谷 弘	客員助教授		266
井坂 理穂	講師	歴史学	100
田原 史起	講師(00－)	中国語・朝鮮語	187
前田 伸人	助手	歴史学	226
山口 昭彦	助手	歴史学	245
土田 映子	助手	英 語	191
浜井 祐三子	助手	英 語	211
川村 陶子	助手	ドイツ語	143
山上 浩嗣	助手	フランス語	247
梅津 紀雄	助手	ロシア語	
木村 真	助手(－00)	ロシア語	147
芹田 浩司	助手(00－)	スペイン語	
【国際社会科学専攻】			
山本 巍	教授	哲学・科学史	249
木畑 洋一	教授	英 語	145
岩沢 雄司	教授	法・政治	110
大越 義久	教授	法・政治	121
大森 彌	教授(－00)	法・政治	125
小寺 彰	教授	法・政治	156
高橋 直樹	教授	法・政治	183
岩田 一政	教授	経済・統計	110
縄田 和満	教授	経済・統計	204
廣松 毅	教授	経済・統計	217
丸山 真人	教授	経済・統計	233
内田 隆三	教授	社会・社会思想史	116
山本 泰	教授	社会・社会思想史	250
山脇 直司	教授	社会・社会思想史	250
石井 明	教授	国際関係	100
古城 佳子	教授	国際関係	156
後藤 則行	教授	国際関係	156
酒井 哲哉	教授	国際関係	164
山影 進	教授	国際関係	244
山本 吉宣	教授	国際関係	250
小倉 充夫	客員教授(00－)		
加藤 裕己	客員教授(－00)		262
金 栄作	客員教授(00－)		262
ジェイン,ブルネンドラ	客員教授(－99)		264
高野 紀元	(併)客員教授(00－)		
高橋 一生	客員教授(－00)		265
瀬地山 角	助教授	中国語・朝鮮語	179
内山 融	助教授(00－)	法・政治	117
加藤 淳子	助教授	法・政治	134
斎藤 誠	助教授	法・政治	162
道垣内 弘人	助教授	法・政治	194
倉田 博史	助教授(00－)	経済・統計	150
佐藤 俊樹	助教授	経済・統計	166
澤田 康幸	助教授	経済・統計	167
中西 徹	助教授(併)	経済・統計	200
松原 隆一郎	助教授	経済・統計	231
市野川 容孝	助教授	社会・社会思想史	105
柴田 寿子	助教授	社会・社会思想史	169
森 政稔	助教授	社会・社会思想史	239
遠藤 貢	助教授	国際関係	119
小山 永樹	客員助教授		263
菅原 泰治	客員助教授(－99)		264
若松 邦弘	助手	法・政治	257
杉山 学	助手(－00)	経済・統計	175
綾部 広則	助手	社会・社会思想史	96
大庭 三枝	助手	国際関係	123
久松 佳彰	助手	国際関係	214

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
【広域科学専攻・生命環境科学系】			
繁桝 算男	教授	心理・教育学	168
長谷川 壽一	教授	心理・教育学	210
川戸 佳	教授	物理	140
赤沼 宏史	教授	化学	91
黒田 玲子	教授	化学	152
友田 修司	教授	化学	195
林 利彦	教授	化学	212
浅島 誠	教授	生物	92
石浦 章一	教授	生物	101
大森 正之	教授	生物	125
川口 昭彦	教授	生物	139
里見 大作	教授	生物	167
馬淵 一誠	教授	生物	233
須藤 和夫	教授	相関自然	176
跡見 順子	教授	スポーツ・身体運動	95
石井 直方	教授	スポーツ・身体運動	100
大築 立志	教授	スポーツ・身体運動	123
小林 寛道	教授	スポーツ・身体運動	157
福永 哲夫	教授	スポーツ・身体運動	219
福林 徹	教授	スポーツ・身体運動	219
鈴木 理	客員教授		265
高橋 正身	客員教授		265
酒井 邦嘉	助教授	心理・教育学	163
丹野 義彦	助教授	心理・教育学	189
陶山 明	助教授	物理	177
菊地 一雄	助教授	化学	144
池内 昌彦	助教授	生物	98
奥野 誠	助教授	生物	129
上村 慎治	助教授	生物	137
箸本 春樹	助教授	生物	209
松田 良一	助教授	生物	230
渡邊 雄一郎	助教授	生物	258
小倉 尚志	助教授	相関自然	129
豊島 陽子	助教授	相関自然	196
安田 賢二	助教授	相関自然	242
金久 博昭	助教授	スポーツ・身体運動	137
川上 泰雄	助教授	スポーツ・身体運動	139
川原 貴	助教授(－99)	スポーツ・身体運動	142
八田 秀雄	助教授	スポーツ・身体運動	211
深代 千之	助教授	スポーツ・身体運動	217
山田 茂	助教授	スポーツ・身体運動	247
渡會 公治	助教授	スポーツ・身体運動	259
岡村 康司	客員助教授		262
村田 隆	講師	生物	238
小嶋 武次	講師	スポーツ・身体運動	155
望月 聡	助手	心理・教育学	239
木本 哲也	助手	物理	147
高野 光則	助手	物理	182
今村 保忠	助手	化学	109
岩岡 道夫	助手	化学	109
杉山 亨	助手	化学	174
柳澤 修一	助手	化学	243
岩本(木原) 昌子	助手	生物	111
加藤 博之	助手(－00)	生物	135
笹川 昇	助手	生物	165
関本 弘之	助手	生物	178
中野 賢太郎	助手	生物	201
福井 彰雅	助手	生物	218
三浦 徹	助手(00－)	生物	234

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
湯浅 高志	助手	生物	251
足立 博之	助手	相関自然	94
枝松 正樹	助手	相関自然	117
川口 正代司	助手	相関自然	140
黒岩 繁樹	助手	相関自然	151
昆 隆英	助手	相関自然	
秋間 広	助手	スポーツ・身体運動	92
秋本 崇之	助手(00-)	スポーツ・身体運動	92
新井 秀明	助手	スポーツ・身体運動	96
工藤 和俊	助手	スポーツ・身体運動	149
久保 啓太郎	助手(00-)	スポーツ・身体運動	150
神崎 素樹	助手	スポーツ・身体運動	153
小堀(古屋) かおる	助手	スポーツ・身体運動	159
篠原 稔	助手	スポーツ・身体運動	168
政二 慶	助手	スポーツ・身体運動	226
平工 志穂	助手	スポーツ・身体運動	216
松垣 紀子	助手	スポーツ・身体運動	229
水野 一乗	助手	スポーツ・身体運動	235
和久 貴洋	助手	スポーツ・身体運動	257

【広域科学専攻・相関基礎科学系】

今井 知正	教授	哲学・科学史	108
佐々木 力	教授	哲学・科学史	165
村田 純一	教授	哲学・科学史	238
浅野 攝郎	教授	物理	93
太田 浩一	教授	物理	122
風間 洋一	教授	物理	132
生井澤 寛	教授	物理	203
兵頭 俊夫	教授	物理	214
松井 哲男	教授	物理	228
山崎 泰規	教授	物理	246
吉岡 大二郎	教授	物理	253
米谷 民明	教授	物理	255
小林 啓二	教授	化学	157
下井 守	教授	化学	171
高塚 和夫	教授	化学	181
永田 敬	教授	化学	200
遠藤 泰樹	教授	相関自然	119
鹿児島 誠一	教授	相関自然	132
金子 邦彦	教授	相関自然	136
小島 憲道	教授	相関自然	155
小宮山 進	教授	相関自然	160
菅原 正	教授	相関自然	173
氷上 忍	教授	相関自然	213
小泉 英明	客員教授		263
信原 幸弘	助教授	哲学・科学史	208
野矢 茂樹	助教授	哲学・科学史	209
廣野 喜幸	助教授	哲学・科学史	216
植田 直志	助教授	物理	113
小形 正男	助教授(併)	物理	126
加藤 光裕	助教授	物理	135
久我 隆弘	助教授	物理	148
國場 敦夫	助教授	物理	150
清水 明	助教授	物理	171
和田 信雄	助教授	物理	258
小川 桂一郎	助教授	化学	127
尾中 篤	助教授	化学	131
錦織 紳一	助教授	化学	205
増田 茂	助教授	化学	227
松下 信之	助教授	化学	230
村田 滋	助教授	化学	237

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
森田 昭雄	助教授	化学	240
阿波賀 邦夫	助教授	相関自然	97
佐々 真一	助教授	相関自然	165
染田 清彦	助教授	相関自然	179
深津 晋	助教授	相関自然	217
前田 京剛	助教授	相関自然	225
岡本 拓司	講師	哲学・科学史	127
和田 純夫	講師	物理	258
伊古田 理	助手	哲学・科学史	99
池上 弘樹	助手	物理	99
一瀬 郁夫	助手	物理	105
上妻 幹男	助手	物理	153
斎藤 晴雄	助手	物理	162
柴田 尚和	助手	物理	170
鳥居 寛之	助手	物理	197
長嶋 泰之	助手	物理	199
藤井 宏次	助手	物理	221
簗口 友紀	助手	物理	236
青木 優	助手	化学	91
今久保 達郎	助手	化学	108
牛山 浩	助手	化学	116
河野 泰朗	助手	化学	141
佃 達哉	助手	化学	190
鳥海 弥和	助手	化学	197
原田 潤	助手	化学	213
泉岡 明	助手(－00)	相関自然	103
伊藤 健吾	助手	相関自然	106
川本 清	助手	相関自然	143
北野 晴久	助手	相関自然	145
小松 徳太郎	助手	相関自然	160
近藤 隆祐	助手	相関自然	161
住吉 吉英	助手	相関自然	177
多賀 巖太郎	助手	相関自然	180
野口 徹	助手	相関自然	207
樋口 三郎	助手	相関自然	213
平井 宏	助手(－00)	相関自然	215
藤田 渉	助手	相関自然	222

【広域科学専攻・広域システム科学系】

荒井 良雄	教授	人文地理学	97
谷内 達	教授	人文地理学	186
小牧 研一郎	教授	物理	159
高野 穆一郎	教授	化学	181
磯崎 行雄	教授(00－)	宇宙地球	104
江里口 良治	教授	宇宙地球	118
中村 保夫	教授(－00)	宇宙地球	203
高橋 正征	教授	生物	184
松本 忠夫	教授	生物	232
佐藤 八十八	教授(－00)	生物	166
安達 裕之	教授	情報・図形	94
川合 慧	教授	情報・図形	138
鈴木 賢次郎	教授	情報・図形	175
玉井 哲雄	教授	情報・図形	188
永野 三郎	教授	情報・図形	201
丹羽 清	教授	情報・図形	206
山口 和紀	教授	情報・図形	245
横山 正	教授(－00)	情報・図形	252
木嶋 恭一	(併)客員教授(00－)		
後藤 典弘	客員教授		263
永田 淳嗣	助教授	人文地理学	200
松原 宏	助教授	人文地理学	231

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
池上 高志	助教授	物理	98
瀬川 浩司	助教授	化学	178
松尾 基之	助教授	化学	229
小河 正基	助教授	宇宙地球	128
蜂巢 泉	助教授	宇宙地球	211
大原 雅	助教授	生物	124
嶋田 正和	助教授	生物	170
植田 一博	助教授	情報・図形	112
大勝 孝司	助教授	情報・図形	120
加藤 道夫	助教授	情報・図形	135
中村 政隆	助教授	情報・図形	202
開 一夫	助教授(00-)	情報・図形	215
藤垣 裕子	助教授(00-)	情報・図形	221
山口 泰	助教授	情報・図形	245
伊藤 元己	助教授(00-)	生物	107
谷 淳	客員助教授		266
増原 英彦	講師(00-)	情報・図形	227
田原 裕子	助手	人文地理学	187
久野 章仁	助手	化学	214
上野 宗孝	助手	宇宙地球	113
大島 治	助手	宇宙地球	122
角和 善隆	助手	宇宙地球	131
清野(館野) 聡子	助手	宇宙地球	177
土井 靖生	助手	宇宙地球	194
福重 俊之	助手	宇宙地球	218
堂前 雅史	助手	生物	195
柏原 賢二	助手	情報・図形	133
船渡 陽子	助手	情報・図形	222
横山(今井) ゆりか	助手	情報・図形	253

【数学】

新井 仁之	教授	96
大島 利雄	教授	122
岡本 和夫	教授	126
織田 孝幸	教授	130
落合 卓四郎	教授	131
片岡 清臣	教授	133
桂 利行	教授	133
加藤 和也	教授	
河東 泰之	教授	142
川又 雄二郎	教授	142
菊地 文雄	教授	144
楠岡 成雄	教授	149
黒田 成信	教授(-00)	151
カバニヒン,セルゲイ	教授	
河野 俊丈	教授	154
斎藤 毅	教授	162
薩摩 順吉	教授	166
神保 道夫	教授(00-)	173
坪井 俊	教授	192
時弘 哲治	教授	195
中村 周	教授	202
難波 完爾	教授(-00)	205
野口 潤次郎	教授	206
舟木 直久	教授	222
古田 幹雄	教授(00-)	223
堀川 颯二	教授	224
俣野 博	教授	227
松本 幸夫	教授	232
森田 茂之	教授	240
谷島 賢二	教授	241

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
山田 道夫	教授		248
フリッツ, ヨーゼフ	教授		
石岡 圭一	助教授		102
一井 信吾	助教授		104
稲葉 寿	助教授		107
ヴァイス, ゲオグ セバスチャン	助教授 (00－)		111
大鹿 健一	助教授		121
小木曾 啓示	助教授		129
加藤 晃史	助教授		134
河澄 響矢	助教授		140
北田 均	助教授		145
小林 俊行	助教授		158
五味 健作	助教授		
今野 宏	助教授		161
坂井 秀隆	助教授 (00－)		164
白石 潤一	助教授		172
高橋 明彦	助教授		182
寺杣 友秀	助教授		193
寺田 至	助教授		193
長谷川 立	助教授		210
林 修平	助教授 (00－)		212
平地 健吾	助教授 (00－)		216
細野 忍	助教授		224
松尾 厚	助教授		228
松本 久義	助教授		232
柳田 英二	助教授		243
山本 昌宏	助教授		249
吉田 朋広	助教授		254
吉川 謙一	助教授		254
麻生 和彦	助手		93
片岡 俊孝	助手		
牛腸 徹	助手		156
清野 和彦	助手		
高橋 勝雄	助手		182
【外国人教師】			
ヴァセルマン, エストレリタ			269
カストロ, アウグスト			269
ゲイター, ウィリアム			269
ゲレーブ・ケネカー, セバスチャン			269
コリンズ, クライヴ・スチュアート			270
ゴルボフスカヤ, リュボーフィ			270
シーモア, クレア			270
ジャコムツイ, ベーター			270
シュトゥンプ, ガブリエレ			271
左 思民			271
タブレロ, フランシスコ・ハビエル			271
張 頤武			272
デュシュッド, オディール			272
バジェス, プリジット・マリ			272
フィスター・ストガ, フランシス・アン			273
マーク, スティーブンガリッチオ			
【アメリカ太平洋地域研究センター】			
浅野 攝郎	研究科長・学部長		93
遠藤 泰生	助教授		119
當間 千代子(麗)	助手		194
【学生相談所】			
竹中 浩	助手 (－99)		185
大森 拓哉	助手		125

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
【進学情報センター】			
里見 大作	教授		167
【留学生相談室】			
井坂 理穂	講師		100
滝浪 幸次郎	講師		
徳盛 誠	講師		195
宮内 由美子	講師		
【保健センター】			
上原 譽志夫	助教授		114
安東 克之	講師		97
石川 隆	講師		
磯田 雄二郎	講師		
張 漢信	助手		189
【AIKOM】			
君 康道	助手		146

[駒場] 1999

平成12年3月31日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科 研究科長 浅野攝郎

〒153-8902東京都目黒区駒場3-8-1

TEL 03-5454-6004 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：[駒場] 1999編集委員会

委員長：山本 泰

委員：市野川容孝 今井 和正

大堀 俊夫 岡部 雄三

小河 正基 木宮 正史

高橋 直樹 丹野 義彦

中村健之介 松下 信之

制作：メディアフロント

〒151-0053東京都渋谷区代々木4-9-5-313

TEL 03-3373-6521 FAX 03-3373-6527

